

# インタフェース仕様書

## 市町村編

【抜粋版】

平成30年4月

- ※10:異動年月日の年月が平成 22 年 4 月以降の場合は、「1:無し」を設定する。
- ※11:障害者支援施設又は旧法指定施設の入所者のうち補足給付の支給対象となる者については、本項目に補足給付情報を設定する(共同生活介護、共同生活援助の補足給付情報は本項目に設定しない)。
- ※12:異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合は、サービス利用計画作成情報を設定する。
- ※13:異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合は、障害者自立支援法第三十一条に基づく給付率の情報を設定する。
- ※14:異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降の場合は、計画相談支援対象者が利用する障害福祉サービスの支給決定又は地域相談支援給付決定の有効期間のうち最長の有効期間と同一の期間を設定する。
- ※15:異動年月日の年月が平成 26 年 3 月以前の場合は、障害程度区分情報を設定する。
- ※16:計画相談支援において異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降の場合は、計画相談支援対象者が利用する障害福祉サービスの支給決定又は地域相談支援給付決定の有効期間のうち最長の有効期間と同一の期間を設定する。なお、開始年月日の(日)は 1 日を設定し、終了年月日の(日)は、当該終了年月の末日を設定する。
- ※17:異動年月日の年月が平成 30 年 3 月以前の場合は、使用しない。
- ※18:平成 18 年厚生労働省告示第五百三十号「厚生労働大臣が定める障害福祉サービス費等負担対象額に関する基準等」の第二号(7)の(一)、(二)、(三)、または(8)に該当する者の区分を設定する。
- 1:対象外
  - 2:共同生活援助における個人単位で居宅介護等利用算定者  
(重度訪問介護利用者の支援の度合相当)
  - 3:共同生活援助における個人単位で居宅介護等利用算定者  
(同行援護利用者の支援の度合相当)
  - 4:共同生活援助における個人単位で居宅介護等利用算定者  
(行動援護利用者の支援の度合相当)
  - 5:共同生活援助における個人単位で居宅介護等利用算定者
- ※B:「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅰ. 障害福祉サービス等 1. 2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

項番	項目名		属性 (※2)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
42	独自助成対象者区分		コード値	1	独自助成対象者の場合に設定する	◎	1:対象外 2:対象
43	介護保険給付対象者有無		コード値	1	介護保険給付対象者有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
44	重度包括支援対象者有無		コード値	1	重度包括支援対象者有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
45	食事提供体制加算 情報	食事提供体制加算 対象者有無	コード値	1	食事提供体制加算対象者有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
46		食事提供体制加算 適用有効期間 (開始年月日)	コード値	8	食事提供体制加算適用有効期間の 開 始 年 月 日 ( 西 暦 年 月 日 (YYYYMMDD))を設定する	○	※Y
47		食事提供体制加算 適用有効期間 (終了年月日)	コード値	8	食事提供体制加算適用有効期間の 終 了 年 月 日 ( 西 暦 年 月 日 (YYYYMMDD))を設定する	○	※Y
48	国庫負担基準単位集計区分		コード値	1	国庫負担基準単位集計区分を設定する	◎	※2
49	高額障害福祉サ ービス等給付費 情報	高額障害福祉 サービス等給付費 対象者区分	コード値	1	施行令第四十三条の五第六項に基 づく高額障害福祉サービス等給付費 の対象者の区分を設定する	◎	1:対象外 2:対象
50		高額障害福祉 サービス等給付費 対象有効期間 (開始年月日)	コード値	8	施行令第四十三条の五第六項に基 づく高額障害福祉サービス等給付費 対象有効期間の開始年月日(西暦年 月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y
51		高額障害福祉 サービス等給付費 対象有効期間 (終了年月日)	コード値	8	施行令第四十三条の五第六項に基 づく高額障害福祉サービス等給付費 対象有効期間の終了年月日(西暦年 月日(YYYYMMDD))を設定する	○	※Y

※1:必須入力 ◎:必須、○:決定内容により必須、△:任意設定、空白:不要

※2:平成18年厚生労働省告示第五百三十号「厚生労働大臣が定める障害福祉サービス費等負担対象額に関する基準等」の第二号(7)の(一)、(二)、(三)、または(8)に該当する者の区分を設定する。

1:対象外

2:共同生活援助における個人単位で居宅介護等利用算定者  
(重度訪問介護利用者の支援の度合相当)

3:共同生活援助における個人単位で居宅介護等利用算定者  
(同行援護利用者の支援の度合相当)

4:共同生活援助における個人単位で居宅介護等利用算定者  
(行動援護利用者の支援の度合相当)

5:共同生活援助における個人単位で居宅介護等利用算定者

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
42	独自助成対象者区分		コード値	1	独自助成対象者の場合に設定する	1:対象外 2:対象
43	介護保険給付対象者有無		コード値	1	介護保険給付対象者有無を設定する	1:無し 2:有り
44	重度包括支援対象者有無		コード値	1	重度包括支援対象者有無を設定する	1:無し 2:有り
45	食事提供体制加算情報	食事提供体制加算対象者有無	コード値	1	食事提供体制加算対象者有無を設定する	1:無し 2:有り
46		食事提供体制加算適用有効期間(開始年月日)	コード値	8	食事提供体制加算適用有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
47		食事提供体制加算適用有効期間(終了年月日)	コード値	8	食事提供体制加算適用有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
48	国庫負担基準単位集計区分		コード値	1	国庫負担基準単位集計区分を設定する	※1
49	高額障害福祉サービス等給付費情報	高額障害福祉サービス等給付費対象者区分	コード値	1	施行令第四十三条の五第六項に基づく高額障害福祉サービス等給付費の対象者の区分を設定する	1:対象外 2:対象
50		高額障害福祉サービス等給付費対象有効期間(開始年月日)	コード値	8	施行令第四十三条の五第六項に基づく高額障害福祉サービス等給付費対象有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
51		高額障害福祉サービス等給付費対象有効期間(終了年月日)	コード値	8	施行令第四十三条の五第六項に基づく高額障害福祉サービス等給付費対象有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y

※1:平成18年厚生労働省告示第五百三十号「厚生労働大臣が定める障害福祉サービス費等負担対象額に関する基準等」の第二号(7)の(一)、(二)、(三)、または(8)に該当する者の区分を設定する。

1:対象外

2:共同生活援助における個人単位で居宅介護等利用算定者  
(重度訪問介護利用者の支援の度合相当)

3:共同生活援助における個人単位で居宅介護等利用算定者  
(同行援護利用者の支援の度合相当)

4:共同生活援助における個人単位で居宅介護等利用算定者  
(行動援護利用者の支援の度合相当)

5:共同生活援助における個人単位で居宅介護等利用算定者

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等 1. 2 インタフェース一覧」参照。

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
42	独自助成対象者区分		コード値	1	独自助成対象者の場合に設定する	1:対象外 2:対象
43	介護保険給付対象者有無		コード値	1	介護保険給付対象者有無を設定する	1:無し 2:有り
44	重度包括支援対象者有無		コード値	1	重度包括支援対象者有無を設定する	1:無し 2:有り
45	食事提供体制加算情報	食事提供体制加算対象者有無	コード値	1	食事提供体制加算対象者有無を設定する	1:無し 2:有り
46		食事提供体制加算適用有効期間(開始年月日)	コード値	8	食事提供体制加算適用有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
47		食事提供体制加算適用有効期間(終了年月日)	コード値	8	食事提供体制加算適用有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
48	国庫負担基準単位集計区分		コード値	1	国庫負担基準単位集計区分を設定する	※1
49	高額障害福祉サービス等給付費情報	高額障害福祉サービス等給付費対象者区分	コード値	1	施行令第四十三条の五第六項に基づく高額障害福祉サービス等給付費の対象者の区分を設定する	1:対象外 2:対象
50		高額障害福祉サービス等給付費対象有効期間(開始年月日)	コード値	8	施行令第四十三条の五第六項に基づく高額障害福祉サービス等給付費対象有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
51		高額障害福祉サービス等給付費対象有効期間(終了年月日)	コード値	8	施行令第四十三条の五第六項に基づく高額障害福祉サービス等給付費対象有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y

※1:平成18年厚生労働省告示第五百三十号「厚生労働大臣が定める障害福祉サービス費等負担対象額に関する基準等」の第二号(7)の(一)、(二)、(三)、または(8)に該当する者の区分を設定する。

1:対象外

2:共同生活援助における個人単位で居宅介護等利用算定者  
(重度訪問介護利用者の支援の度合相当)

3:共同生活援助における個人単位で居宅介護等利用算定者  
(同行援護利用者の支援の度合相当)

4:共同生活援助における個人単位で居宅介護等利用算定者  
(行動援護利用者の支援の度合相当)

5:共同生活援助における個人単位で居宅介護等利用算定者

(1) 突合区分が「1:突合開始終了内の最新情報」の場合

設定する「突合開始年月」から「突合終了年月」に該当する異動年月日を持つ受給者の情報を作成する。同一受給者の情報で複数の履歴が存在する場合は、該当する異動年月日の情報の内、最も新しい情報について作成する。

・「突合開始年月」:2008/04、「突合終了年月」:2008/09 とした場合の例

受給者情報		突合開始年月 2008/04	突合終了年月 2008/09	作成対象
受給者A		異動年月日 ▲(5/1)		○
受給者B	新規	異動年月日 ▲(6/1)		×
	変更	異動年月日 ▲(8/1)		○
受給者C			異動年月日 ▲(11/1)	×

(2) 突合区分が「2:突合開始終了内の全情報」の場合

設定する「突合開始年月」から「突合終了年月」に該当する異動年月日を持つ受給者の情報を作成する。同一受給者の情報で複数の履歴が存在する場合は、該当する異動年月日の全ての情報について作成する。

・「突合開始年月」:2008/04、「突合終了年月」:2008/09 とした場合の例

受給者情報		突合開始年月 2008/04	突合終了年月 2008/09	作成対象
受給者A		異動年月日 ▲(5/1)		○
受給者B	新規	異動年月日 ▲(6/1)		○
	変更	異動年月日 ▲(8/1)		○
受給者C			異動年月日 ▲(11/1)	×

※3:平成18年厚生労働省告示第五百三十号「厚生労働大臣が定める障害福祉サービス費等負担対象額に関する基準等」の第二号(7)の(一)、(二)、(三)、または(8)に該当する者の区分を設定する。

1:対象外

2:共同生活援助における個人単位で居宅介護等利用算定者  
(重度訪問介護利用者の支援の度合相当)

3:共同生活援助における個人単位で居宅介護等利用算定者  
(同行援護利用者の支援の度合相当)

4:共同生活援助における個人単位で居宅介護等利用算定者  
(行動援護利用者の支援の度合相当)

5:共同生活援助における個人単位で居宅介護等利用算定者

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 1. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

※2:平成 18 年厚生労働省告示第五百三十号「厚生労働大臣が定める障害福祉サービス費等負担対象額に関する基準等」の第二号(7)の(一)、(二)、(三)、または(8)に該当する者の区分を設定する。

1:対象外

2:共同生活援助における個人単位で居宅介護等利用算定者  
(重度訪問介護利用者の支援の度合相当)

3:共同生活援助における個人単位で居宅介護等利用算定者  
(同行援護利用者の支援の度合相当)

4:共同生活援助における個人単位で居宅介護等利用算定者  
(行動援護利用者の支援の度合相当)

5:共同生活援助における個人単位で居宅介護等利用算定者

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅰ. 障害福祉サービス等 1. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

(13) 保護者が変更になる場合(個人番号台帳が登録されている)

- ・保護者 A の障害児の情報(※)の異動区分を「3:終了」で作成し、新たに保護者 B の障害児の情報(※)の異動区分を「1:新規」で作成する。その際、受給者証番号は別で設定する。

※受給者情報(基本情報、支給決定情報)及び個人番号情報

① 保護者 A(個人番号:77777777777)の障害児の終了情報

交換情報識別番号	異動年月日	異動区分	受給者証番号	決定支給期間 (開始年月日)	決定支給期間 (終了年月日)
E111(基本情報)	20170801	3:終了	1111111111		
E121(支給決定情報 01)	20170801	3:終了	1111111111	20160501	20170814
E121(支給決定情報 02)	20170801	3:終了	1111111111	20160501	20170814

※受給者の有効な期間の終了年月日に同一日を設定する。

交換情報識別番号	異動年月日	異動区分	受給者証番号	受給者個人番号	児童個人番号
E1F1(個人番号情報)	20170801	3:終了	1111111111	77777777777	99999999999

② 保護者 B(個人番号:88888888888)の障害児の新規情報

交換情報識別番号	異動年月日	異動区分	受給者証番号	決定支給期間 (開始年月日)	決定支給期間 (終了年月日)
E111(基本情報)	20170801	1:新規	2222222222		
E121(支給決定情報 01)	20170801	1:新規	2222222222	20170815	20180430
E121(支給決定情報 02)	20170801	1:新規	2222222222	20170815	20180430

交換情報識別番号	異動年月日	異動区分	受給者証番号	受給者個人番号	児童個人番号
E1F1(個人番号情報)	20170801	1:新規	2222222222	88888888888	99999999999

(14) 施行令第四十三条の五第六項に基づく高額障害福祉サービス等給付費対象者の情報を作成する場合(介護保険に移行し、障害福祉サービス等の支給決定がない受給者の場合)

- ・受給者情報(基本情報)及び高額障害福祉サービス費世帯等情報の異動区分を「1:新規」で作成する。

※個人番号の利用事務を委託している場合、個人番号情報の異動区分を「1:新規」で作成する。

受給者情報(基本情報)

異動 年月日	異動 区分	受給者証 番号	障害 支援 区分	利用者負担上限額情報				
				所得 区分	生保移行 防止有無 (定率負担)	利用者負担 上限月額	有効期間 (開始年月日)	有効期間 (終了年月日)
20180401	1:新規	1111111111	99:無し	01	1:無し	0	20180401	20180630

補足給付情報		市町村が 定める額の 適用有無	特定旧法 受給者区分 (経過措置対象者)	独自助成 対象者 区分	重度包括 支援 対象者有無	食事提供 体制加算 対象者有無
補足給付 有無	生保移行 防止有無 (補足給付)					
1:無し	1:無し	1:無し	1:対象外	1:対象外	1:無し	1:無し

国庫負担基準 単位集計区分	高額障害福祉サービス等給付費情報		
	対象者 区分	有効期間 (開始年月日)	有効期間 (終了年月日)
1:対象外	2:対象	20180401	20180630

- ・障害支援区分コードは「99:無し」を設定する。(障害支援区分認定有効期間は未設定)
- ・障害福祉サービス等の支給決定を受けている受給者の場合、当該者の受給者証番号で異動区分が「2:変更」の受給者情報(基本情報)を作成する。



#### 1. 4. 4 受給者異動連絡票情報（モニタリング情報）の作成方法

##### ＜異動区分の設定ルール＞

- ・モニタリング対象年度毎に「新規」⇒「変更」⇒「終了」の順序で設定する（「新規」⇒「終了」も可）。
- ・同一モニタリング対象年度に対し、「新規」は前履歴が存在しない場合に設定する（「終了」⇒「新規」は不可）。
- ・「変更」「終了」は前履歴が存在し、異動区分が「新規」か「変更」の場合に設定する。

##### ＜異動区分が「終了」の異動情報の提出について＞

- ・基本情報が「終了」となる異動年月日の年度のモニタリング情報は、異動区分「終了」の提出を必須とする。（ただし、「(8)同一年度内の転出等により「終了」、再転入等により同一受給者証番号で再取得する場合」は除く。）
- ・基本情報が「終了」となる異動年月日の年度より前のモニタリング対象年度のモニタリング情報の場合、「終了」の異動情報の提出は省略可能とする。
- ・基本情報が「終了」となる異動年月日の翌年度以降のモニタリング情報が登録されている場合、登録済みのモニタリング情報は訂正連絡票情報（訂正区分が「削除」の情報）により削除する。

##### ＜異動年月日とモニタリング対象年度の設定ルール＞

- ・異動区分が「新規」の場合、モニタリング対象年度は異動年月日の年度以降の年度を設定する。
- ・異動区分が「変更」「終了」の場合、モニタリング対象年度は前履歴と同一の年度を設定する。
- ・異動区分が「変更」の場合、異動年月日はモニタリング対象年度以前の年月を設定する。

##### ＜基本情報とモニタリング対象年度及びモニタリング対象月の設定ルール＞

- ・モニタリング対象年度及びモニタリング対象月は基本情報の計画相談支援有効期間の範囲内を設定する。
- ・異動区分が「変更」「終了」の場合、モニタリング対象月は異動年月日の年月より前の月に対する設定は前履歴と同一の値を設定する。

##### (1) 新規モニタリング情報を作成する場合

- ・基本情報・モニタリング情報の異動区分を全て「1:新規」で作成する。  
（2018年度は2ヶ月毎、2019年度は3ヶ月毎のモニタリング予定とした場合）

交換情報識別番号	異動年月日	異動区分	計画相談支援有効期間	
			開始年月日	終了年月日
E111(基本情報)	20180401	1:新規	20180401	20210331

交換情報識別番号	異動年月日	異動区分	モニタリング対象年度	モニタリング対象月											
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
E131(モニタリング情報 01)	20180401	1:新規	2018	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1
E131(モニタリング情報 02)	20180401	1:新規	2019	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1

※計画相談支援有効期間の範囲内において、複数のモニタリング対象年度の情報を提出することも可能。

## 2. 3 項目説明

本節では、「インタフェース仕様書 共通編 1. 2. 2(2)レコードフォーマット」のデータレコードフォーマットにおいて“データ”として記載されている項目の各交換情報のインタフェースについて記載する。

### ＜国保連合会での一次審査の考え方＞

国保連合会では、請求に対して主に以下の内容を一次審査する。なお、審査支払等システムに取り込む際に形式チェック(レコードフォーマットチェック、桁数チェック、必須チェック、属性チェック 等)を行っている。

#### (1)一次審査内容

##### ①受付審査

主なチェック	主な内容
記載内容のチェック	請求内容に記載漏れ・記載誤り等がないかチェックする。
事業所のチェック	請求事業所が事業所台帳で有効かどうかチェックする。
市町村のチェック	請求先が市町村台帳で有効かどうかチェックする。
単位数表のチェック	請求サービスが単位数表に存在するかチェックする。
重複チェック	既に請求されていないかチェックする。

##### ②資格審査

主なチェック	主な内容
受給者のチェック	受給者台帳で有効かチェックする。
支給決定内容のチェック	請求サービスの支給決定が有効かチェックする。

##### ③支給量審査

主なチェック	主な内容
契約支給量と決定支給量の上限チェック	契約支給量が決定支給量の範囲内かチェックする。
提供量と契約支給量の上限チェック	提供量が契約支給量の範囲内かチェックする。
提供量と決定支給量の上限チェック	提供量が決定支給量の範囲内かチェックする。
利用者負担額の上限チェック	利用者負担が利用者負担上限額を超過していないかチェックする。
請求明細書と実績記録票の整合性チェック	請求明細書と実績記録票について、整合性があることをチェックする。
同一日・同一利用時間帯の重複サービス利用チェック	同一受給者が同一日・同一利用時間帯に複数のサービスを利用していないことをチェックする。

#### (2)一次審査結果

国保連合会での一次審査結果は「一次審査結果資料情報」として市町村に提供される。

一次審査結果(1:正常、2:警告、3:返戻、4:過誤、5:過誤の取下、6:警告(重度))の取扱いは以下の通り。

一次審査結果	支払処理	内容
1:正常	支払	一次審査で異常がない場合に設定し、支払処理を行えると判断する。
2:警告 6:警告(重度)	支払	国保連合会にある情報だけでは、「正常」と判断できない内容について設定する。なお、二次審査結果情報で「返戻」にしない限り、「正常」と同様に支払処理を行えると判断する。
3:返戻	返戻	記載誤りや不備、各種台帳とのチェックでエラーが発生した場合に設定する。返戻対象となり支払処理は行わない。
4:過誤	—	過誤申立情報が提出され、過誤対象となった場合に設定する。二次審査では使用しないため、二次審査結果一覧情報を作成するデータではない。
5:過誤の取下	—	過誤申立情報が提出され、「一次審査結果資料情報」提供後に過誤を取下げた場合に設定する。「市町村請求情報」と同じタイミングで市町村に提供する。

※返戻となったデータについては、事業所がエラー内容を修正し再請求を行うこととなる。

(4) 一次審査済明細書等情報 (E751)

一次審査済明細書等情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

1 : 基本情報レコード

- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報の基本情報レコード
- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH)の基本情報レコード
- ・地域相談支援給付費明細書情報の基本情報レコード
- ・特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報の基本情報レコード
- ・地域生活支援事業明細書情報の基本情報レコード

2 : 日数情報レコード(複数レコード)

- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報の日数情報レコード
- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH)の日数情報レコード
- ・地域相談支援給付費明細書情報の日数情報レコード
- ・特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報の日数情報レコード

3 : 明細情報レコード(複数レコード)

- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報の明細情報レコード
- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH)の明細情報レコード
- ・地域相談支援給付費明細書情報の明細情報レコード
- ・特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報の明細情報レコード
- ・地域生活支援事業明細書情報の明細情報レコード

4 : 集計情報レコード(複数レコード)

- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報の集計情報レコード
- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH)の集計情報レコード
- ・地域相談支援給付費明細書情報の集計情報レコード
- ・特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報の集計情報レコード
- ・地域生活支援事業明細書情報の集計情報レコード

5 : 契約情報レコード(複数レコード)

- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報の契約情報レコード
- ・特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報の契約情報レコード

6 : 一次審査済サービス利用計画作成費請求書情報 明細情報レコード(複数レコード)

7 : 一次審査済計画相談支援給付費請求書情報 明細情報レコード(複数レコード)

8 : 一次審査済計画相談支援給付費請求書情報 サービス情報レコード(複数レコード)

- 9 : 一次審査済特例計画相談支援給付費請求書情報 明細情報レコード(複数レコード)
- 10 : 一次審査済特例計画相談支援給付費請求書情報 サービス情報レコード  
(複数レコード)
- 11 : 一次審査済サービス提供実績記録票情報 基本情報レコード
- 12: 一次審査済サービス提供実績記録票情報 明細情報レコード(複数レコード)
- 13: 一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報 基本情報レコード
- ・利用者負担上限額管理結果票情報の基本情報レコード
  - ・利用者負担上限額管理結果票情報(複数児童)の基本情報レコード
- 14: 一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報 明細情報レコード(複数レコード)
- ・利用者負担上限額管理結果票情報の明細情報レコード
  - ・利用者負担上限額管理結果票情報(複数児童)の明細情報レコード

・各交換情報識別番号とレコード構成、入力識別番号の対応は、以下の通りである。

項番	レコード名称	交換情報識別番号	
		E751	
		障害福祉サービス	地域生活支援事業
1	基本情報レコード	◎:J121、J131、J141、J221	◎:L121
2	日数情報レコード	◎:J121、J131、J141、J221	
3	明細情報レコード	◎:J121、J131、J141、J221	◎:L121
4	集計情報レコード	◎:J121、J131、J141、J221	◎:L121
5	契約情報レコード	○:J121、J221	
6	一次審査済サービス利用計画作成費請求書情報 明細情報レコード サービス提供年月が平成 24 年 3 月まで使用	○:J311	
7	一次審査済計画相談支援給付費請求書情報 明細情報レコード サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用	○:J312	
8	一次審査済計画相談支援給付費請求書情報 サービス情報レコード	○:J312	
9	一次審査済特例計画相談支援給付費請求書情報 明細情報レコード サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用	○:J321	
10	一次審査済特例計画相談支援給付費請求書情報 サービス情報レコード	○:J321	
11	一次審査済サービス提供実績記録票情報 基本情報レコード	◎:J611	
12	一次審査済サービス提供実績記録票情報 明細情報レコード	◎:J611	
13	一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報 基本情報レコード	○:J411、○:J421	
14	一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報 明細情報レコード	○:J411、○:J421	

・ 凡例:◎…必須レコード、○…実績内容により必要となるレコード、空白…不要なレコード  
また、入力識別番号の内容は以下の通りである。

< 入力識別番号一覧 >

項番	入力識別番号	情報名
1	J121	介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH以外)
2	J131	介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH)
3	J141	地域相談支援給付費明細書情報 サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用
4	J221	特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報
5	J311	サービス利用計画作成費請求書情報 サービス提供年月が平成 24 年 3 月まで使用
6	J312	計画相談支援給付費請求書情報 サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用
7	J321	特例計画相談支援給付費請求書情報 サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用
8	J611	サービス提供実績記録票情報
9	J411	利用者負担上限額管理結果票情報
10	J421	利用者負担上限額管理結果票情報(複数児童) サービス提供年月が平成●年●月以降使用
11	L121	地域生活支援事業請求明細書情報

⑥ 一次審査済サービス利用計画作成費請求書／一次審査済計画相談支援給付費請求書  
／一次審査済特例計画相談支援給付費請求書情報 明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名		属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対象項目 (※1)	備考
						J311,J312,J321	
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号		英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード		コード値	2	02 を設定する(明細情報レコード)	◎	
4	サービス提供年月		コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	※Y
5	市町村番号		コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット1桁含む)	◎	※C
6	事業所番号		英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
7	項番		数値	4	1からの連番を設定する	◎	
8	受給者証番号		英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
9	支給決定者氏名カナ		英数	25	支給決定者カナ氏名	△	
10	支給決定児童氏名カナ		英数	25	支給決定児童カナ氏名	△	
11	モニタリング日		コード値	8	サービス利用支援の場合は計画作成日、継続サービス利用支援の場合は直近のモニタリング日を設定する。ただし、同一月内にサービス利用支援と継続サービス利用支援の両方を実施した場合には直近のモニタリング日を設定する。(西暦年月日 YYYYMMDD を設定する)	○	※Y
12	請求額計算欄	サービスコード	英数	6	「520000」を設定	◎	※C ※3
13		単位数	数値	4	利用者ごとの単位数を設定	◎	
14		請求額	数値	6	利用者ごとの請求額を設定(小数点以下切捨て)	◎	
15	単位数単価		数値	5	整数部2桁、小数部3桁の半角数字8.5円の場合、08500(または8500)を設定する	◎	
16	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
17	一次審査結果		コード値	1	一次審査結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:返戻 4:過誤 5:過誤の取下 6:警告(重度)

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※3: サービス提供年月が平成 30 年 3 月以前の場合、サービスコードを設定する。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅰ. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。



⑦ 一次審査済計画相談支援給付費請求書／一次審査済特例計画相談支援給付費請求書  
情報 サービス情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象 項目(※1)	備考
					J312、J321	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード	コード 値	2	03を設定する(サービス情報レコード)	◎	
4	サービス提供年月	コード 値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	※Y
5	市町村番号	コード 値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェック デジット1桁含む)	◎	※C
6	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
7	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
8	サービスコード	英数	6	サービスコード6桁	◎	※C
9	単位数	数値	6	サービスコードごとの単位数	◎	
10	回数	数値	3	サービスコードごとの回数	◎	
11	サービス単位数	数値	9	サービスコードごとの算定額	◎	
12	摘要	漢字	100	サービスコードごとの摘要	○	
13	受付年月	コード 値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定 する	◎	※Y
14	一次審査結果	コード 値	1	一次審査結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:返戻 4:過誤 5:過誤 の取下 6:警告 (重度)

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※B「インタフェース仕様書 事業所編 1. 2. 2 インタフェース一覧」を参照のこと。

※C「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
20	合計 1	合計 算定時間数計	数値	5	居宅介護(身体介護)、行動援護、重度訪問介護、共同生活援助(受託居宅介護サービス費)において、算定時間数(時間)の合計を整数部 3 桁＋小数部 2 桁で設定。例: 99.5 時間→09950(または 9950)	
21	合計 2	内訳 100%	数値	5	居宅介護(通院介護(伴う))において、初任者研修課程修了者等の実績時間数を設定。 同行援護(伴う)において、初任者研修課程修了者等、または初任者研修課程修了者等(通訳)の実績時間数を設定。 実績時間数(時間)は整数部 3 桁＋小数部 2 桁で設定。例: 99.5 時間→09950(または 9950)	※3
22		内訳 70%	数値	5	居宅介護(通院介護(伴う))、同行援護(伴う)において、基礎研修課程修了者等による実績時間数(時間)を整数部 3 桁＋小数部 2 桁で設定。例: 99.5 時間→09950(または 9950)	※4
23		内訳 重訪	数値	5	居宅介護(通院介護(伴う))において、重度訪問介護研修修了者による時間数(時間)を整数部 3 桁＋小数部 2 桁で設定。例: 99.5 時間→09950(または 9950)	
24		合計 算定時間数計	数値	5	居宅介護(通院介護(伴う))、同行援護(伴う)において、算定時間数(時間)の合計を整数部 3 桁＋小数部 2 桁で設定。例: 99.5 時間→09950(または 9950)	
25	合計 3	内訳 100%	数値	5	居宅介護(家事援助)において、初任者研修課程修了者等の実績時間数を設定。 同行援護において、初任者研修課程修了者等、または初任者研修課程修了者等(通訳)の実績時間数を設定。 実績時間数(時間)は整数部 3 桁＋小数部 2 桁で設定。例: 99.25 時間→09925(または 9925)	※3
26		内訳 90%	数値	5	居宅介護(家事援助)において、基礎研修課程修了等、または重度訪問介護研修修了者の実績時間数を設定。 同行援護において、基礎研修課程修了者等、基礎研修課程修了者等(通訳)、または盲ろう者向けの通訳・介助員の実績時間数を設定。 実績時間数(時間)は整数部 3 桁＋小数部 2 桁で設定。例: 99.25 時間→09925(または 9925)	※4
27		合計 算定時間数計	数値	5	居宅介護(家事援助)、同行援護において、算定時間数(時間)の合計を整数部 3 桁＋小数部 2 桁で設定。例: 99.25 時間→09925(または 9925)	
28	合計 4	内訳 100%	数値	5	居宅介護(通院介護(伴ず))において、初任者研修課程修了者等の実績時間数を設定。 同行援護(伴ず)において、初任者研修課程修了者等、または初任者研修課程修了者等(通訳)の実績時間数を設定。 実績時間数(時間)は整数部 3 桁＋小数部 2 桁で設定。例: 99.5 時間→09950(または 9950)	※3
29		内訳 90%	数値	5	居宅介護(通院介護(伴ず))において、基礎研修課程修了者等、または重度訪問介護研修者の実績時間数を設定。 同行援護(伴ず)において、基礎研修課程修了者等、基礎研修課程修了者(通訳)、または盲ろう者向け通訳・介助員の実績時間数を設定。 実績時間数(時間)は整数部 3 桁＋小数部 2 桁で設定。例: 99.5 時間→09950(または 9950)	※4
30		合計 算定時間数計	数値	5	居宅介護(通院介護(伴ず))、同行援護(伴ず)において、算定時間数(時間)の合計を整数部 3 桁＋小数部 2 桁で設定。例: 99.5 時間→09950(または 9950)	
31	合計 5	内訳 100%	数値	3	居宅介護(通院等乗降介助)において、初任者研修課程修了者等による実績回数を設定	※3

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
95	重度訪問介護 (様式3-2)集計欄	第2時間帯 深夜	数値	3	第2時間帯の深夜時間数を設定	
96		第3時間帯 早朝	数値	3	第3時間帯の早朝時間数を設定	
97		第3時間帯 日中	数値	3	第3時間帯の日中時間数を設定	
98		第3時間帯 夜間	数値	3	第3時間帯の夜間時間数を設定	
99		第3時間帯 深夜	数値	3	第3時間帯の深夜時間数を設定	
100		第4時間帯 早朝	数値	3	第4時間帯の早朝時間数を設定	
101		第4時間帯 日中	数値	3	第4時間帯の日中時間数を設定	
102		第4時間帯 夜間	数値	3	第4時間帯の夜間時間数を設定	
103		第4時間帯 深夜	数値	3	第4時間帯の深夜時間数を設定	
104		第5時間帯 早朝	数値	3	第5時間帯の早朝時間数を設定	
105		第5時間帯 日中	数値	3	第5時間帯の日中時間数を設定	
106		第5時間帯 夜間	数値	3	第5時間帯の夜間時間数を設定	
107		第5時間帯 深夜	数値	3	第5時間帯の深夜時間数を設定	
108		第6時間帯 早朝	数値	3	第6時間帯の早朝時間数を設定	
109		第6時間帯 日中	数値	3	第6時間帯の日中時間数を設定	
110		第6時間帯 夜間	数値	3	第6時間帯の夜間時間数を設定	
111		第6時間帯 深夜	数値	3	第6時間帯の深夜時間数を設定	
112	施設種類		英数	2	設定しない	
113	提供実績 の合計2	緊急時対応加算(回)	数値	2	緊急時対応加算の回数の合計を設定	
114		初回加算(回)	数値	2	初回加算の回数の合計を設定	
115		福祉専門職員等連携加算 (回)	数値	2	福祉専門職員等連携加算の回数の合計を 設定	
116		行動障害支援連携加算 (回)	数値	2	行動障害支援連携加算の回数の合計を設 定	
117		行動障害支援指導連携加 算(回)	数値	2	行動障害支援指導連携加算の回数の合計 を設定	
118		医療連携体制加算(回)	数値	2	医療連携体制加算の算定回数の合計を設 定	
119		緊急短期入所受入加算 (回)	数値	2	緊急短期入所受入加算の回数の合計を設 定	
120		単独型加算(一定の条件を 満たす場合)(回)	数値	2	単独型加算(一定の条件を満たす場合)の 回数の合計を設定	
121		重度障害者支援加算(一定 の条件を満たす場合)(回)	数値	2	重度障害者支援加算(一定の条件を満たす 場合)の回数の合計を設定	
122		事業所内相談支援加算 (回)	数値	2	設定しない	
123		同行支援(回)	数値	2	自立生活援助において、同行支援加算の 回数の合計を設定	
124		特別地域加算(回)	数値	2	特別地域加算の回数の合計を設定	
125		低所得者利用加算(回)	数値	2	低所得者利用加算の回数の合計を設定	

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
126	提供実績 の合計2	体験利用支援加算(回)	数値	2	体験利用支援加算の算定回数の合計を設定	
127		定員超過特例加算(回)	数値	2	定員超過特例加算の算定回数の合計を設定	
128		通勤訓練加算(回)	数値	2	通勤訓練加算の回数の合計を設定	
129		地域移行加算(回)	数値	2	地域移行加算の回数の合計を設定	
130		体験宿泊支援加算(回)	数値	2	体験宿泊支援加算の回数の合計を設定	
131		住居外利用(日)	数値	2	住居外利用の日数の合計を設定	
132	合計1	内訳 生活援助	数値	5	設定しない	
133	合計2	内訳 90%	数値	5	同行援護(伴う)において、基礎研修課程修了者等(通訳)、または盲ろう者向け通訳・介助員による実績時間数(時間)を整数部3桁+小数部2桁で設定。例:99.5 時間→09950(または 9950)	
134		内訳 生活援助	数値	5	設定しない	
135	合計3	内訳 生活援助	数値	5	設定しない	
136	合計4	内訳 生活援助	数値	5	設定しない	
137	合計5	内訳 生活援助	数値	5	設定しない	
138	重度包括	共同生活援助合計単位数	数値	6	共同生活援助の合計単位数を設定	
139		短期入所合計単位数	数値	6	短期入所の合計単位数を設定	
140		その他サービス合計単位数	数値	6	その他サービスの合計単位数を設定	
141	移行・保育・支援加算等	移行日(年月日)	コード値	8	設定しない	
142		移行後算定日(年月日)	コード値	8	設定しない	

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
143	通所施設 移行支援 加算	移行日(年月日)	コード値	8	設定しない	
144		算定日(年月日)	コード値	8	設定しない	
145	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	※Y
146	一次審査結果		コード値	1	一次審査結果を設定する	1:正常 2:警告 3:返戻 6: 警 告 (重度)

※1:「インタフェース仕様書 市町村編 I. 障害福祉サービス等2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※2:様式番号については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 1. 2. 3. 6 サービス提供実績記録票情報 (4)様式と様式種別番号の対応」を参照。また、様式番号に対応する出力対象項目については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 1. 2. 3. 6 サービス提供実績記録票情報 (5)入力必須項目と様式の対応表(基本情報レコード)」を参照。

※3:サービス提供年月が平成25年3月以前の場合、「初任者研修課程終了者等」は「1・2級ヘルパー等」と読み替えて使用する。

※4:サービス提供年月が平成25年3月以前の場合、「基礎研修課程終了者等」は「3級ヘルパー等」と読み替えて使用する。

※5:サービス提供年月が平成21年3月以前は、移動介護の時間数(時間)を整数部3桁で設定する。

※6:サービス提供年月が平成24年3月以前の場合、共同生活介護において、夜間支援体制加算の回数を設定する。共同生活援助において、夜間防災体制加算の回数を設定する。

サービス提供年月が平成24年4月以降、平成26年3月以前は、共同生活介護において、夜間支援体制加算の算定回数を設定する。共同生活援助、宿泊型自立訓練において、夜間防災・緊急時支援体制加算の算定回数を設定する。同一日に夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)と(Ⅱ)を算定する場合は、1回とカウントする。

サービス提供年月が平成26年4月以降、平成27年3月以前は、共同生活援助において、夜間支援等体制加算の算定回数を設定する。宿泊型自立訓練において、夜間防災・緊急時支援体制加算の算定回数を設定する。同一日に夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)と(Ⅱ)を算定する場合は、1回とカウントする。

※7:サービス提供年月が平成24年3月以前は、就労移行支援において、当月の施設外支援を行った日数を設定する。

※8:サービス提供年月が平成24年3月以前は、就労移行支援において、累計の施設外支援の日数を設定する。

※9:サービス提供年月が平成26年3月以前は、共同生活介護の合計日数を設定する。

※10:サービス提供年月が平成27年3月以前は、居宅介護(身体介護)、行動援護において、初任者

⑨ 一次審査済サービス提供実績記録票情報 明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	※1
3	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(明細情報レコード)	
4	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	※Y
5	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット 1桁含む)	※C
6	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	※C
7	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	※C
8	様式種別番号	コード値	4	様式番号 2 桁、枝番 2 桁を設定 様式3-1の場合、0301を設定	※2
9	提供通番	数値	3	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、共同生活援助(受託居宅介護サービス費)において、複数の明細情報レコード(サービス提供時間)が一連のサービス提供であることを識別するための番号	※3
10	日付	コード値	2	日を設定(短期入所の場合、サービス提供を行った全ての日を設定する)	
11	サービス提供回数	数値	2	日付の中でサービスを提供した順を設定	※4
12	サービス内容	英数	6	居宅介護、同行援護、および重度包括のサービス種別を判定する為に、決定コード 6 桁を設定	
13	ヘルパー資格	コード値	2	資格要件対象のサービスのみ設定 居宅介護(11:初任者等 12:基礎等 13:重訪) 同行援護(11:初任者等 12:基礎等 15:初任者等(通訳)) 16:基礎等(通訳) 17:通訳) 行動援護(21:初任者等 22:減算)	※7 ※10 ※19 ※20
14	運転フラグ	コード値	1	運転を表す場合、1を設定	
15	開始時間	数値	4	開始時間を数字 4 桁で設定 例)10:00→1000	
16	終了時間	数値	4	終了時間を数字 4 桁で設定 例)11:00→1100	
17	算定時間数	数値	4	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度包括、同行援護、共同生活援助(受託居宅介護サービス費)において、算定時間数(時間)を設定(整数部 2桁+小数部 2桁を設定、例:10.5 時間→1050)	
18	乗降(回数)	数値	2	乗降介助の回数を設定	
19	移動	数値	2	重度訪問介護の移動に係る算定時間数(時間)を整数部1桁+小数部1桁で設定(例:3 時間→30)。	※11
20	派遣人数	数値	1	通常は‘1’を設定 同一時間に 2 人ヘルパーでサービス提供を行った場合‘2’を設定	
21	前月からの継続サービス	コード値	1	居宅介護、同行援護において、前月から継続したサービス提供を行った場合、1を設定する	
22	送迎加算 往	数値	1	送迎(往路)を行った回数を設定	
23	送迎加算 復	数値	1	送迎(復路)を行った回数を設定	



項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	備考
24	家庭連携加算 (サービス提供時間数)	数値	4	実際に支援に要した時間数(時間)を設定(整数部 2桁+小数部2桁を設定、例:1.5時間→0150(また は150))	
25	家庭連携加算 (算定時間数)	数値	2	算定する時間数(時間)を設定	
26	自活訓練加算	コード値	1	加算を算定する場合1を設定	
27	短期滞在加算	コード値	1	加算を算定する場合1を設定	
28	訪問支援特別加算 (サービス提供時間数)	数値	4	実際にサービス提供した時間数(時間)を設定(整 数部2桁+小数部2桁を設定、例:1.5時間→0150 (または150))	
29	訪問支援特別加算 (算定時間数)	数値	2	算定する時間数(時間)を設定	
30	施設外支援	コード値	1	就労移行支援において、移行準備支援体制加算 (Ⅰ)を算定する場合、1を設定。移行準備支援体制 加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定 就労継続支援において、施設外支援を行った場 合、1を設定	※12
31	退所時特別支援加算	コード値	1	退所時特別支援加算を行った場合、1を設定	
32	地域移行加算	コード値	1	入所中において、地域移行加算を算定する場合、1 を設定	※23
33	食事提供加算	コード値	1	加算対象となる低所得者に対して食事を提供した 場合1を設定	
34	入院・外泊時加算	コード値	1	入院・外泊時加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定 入院・外泊時加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定	※13
35	提供形態	コード値	1	1:通所型 2:訪問型 3:訪問型(視覚)	※21
36	備考	漢字	100	備考欄に記載が必要な場合、設定	※5
37	サービス提供の状況	コード値	1	様式種別番号ごとに定められたサービス提供の状 況を表すコード1桁を設定	※8
38	夜間支援体制加算	コード値	1	共同生活援助、宿泊型自立訓練において、夜間支 援等体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定。夜間 支援等体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定。夜 間支援等体制加算(Ⅲ)を算定する場合、3を設定。	※14
39	入院時支援特別加算 (サービス提供回数)	コード値	1	入院時支援特別加算の算定要件を満たす支援を 行った場合1を設定(報酬上算定できる回数にかか わらず、要件を満たす場合は設定する)	
40	入院時支援特別加算 (算定回数)	コード値	1	入院時支援特別加算の報酬上算定できる回数を設 定する	
41	帰宅時支援加算 (サービス提供回数)	コード値	1	帰宅時支援加算の算定要件を満たす支援を行った 場合1を設定(報酬上算定できる回数にかかわら ず、要件を満たす場合は設定する)	
42	帰宅時支援加算 (算定回数)	コード値	1	帰宅時支援加算の報酬上算定できる回数を設定す る	
43	自立生活支援加算	コード値	1	入居中において、自立生活支援を算定する場合、1 を設定	※24

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
44	日中支援加算 (サービス提供回数)		コード値	1	宿泊型自立訓練において、日中支援加算の算 定要件を満たす支援を行った場合、1を設定。報 酬上算定できる回数にかかわらず、要件を満た す場合は設定する。 共同生活援助において、日中支援加算(Ⅰ)の 算定要件を満たす支援を行った場合、1を設定。 日中支援加算(Ⅱ)の算定要件を満たす支援を 行った場合、2を設定。報酬上算定できる回数に にかかわらず、要件を満たす場合は設定する。	※15
45	日中支援加算 (算定回数)		コード値	1	宿泊型自立訓練において、日中支援加算の報 酬上算定できる回数を設定する。 共同生活援助において、日中支援加算(Ⅰ)を報 酬上算定する場合、1を設定する。日中支援加 算(Ⅱ)を報酬上算定する場合、2を設定する。	※16
46	算定日数		コード値	1	短期入所において、算定対象日に1を設定 地域移行支援において、本体報酬及び集中支 援加算の対象となる支援を実施した日に1を設 定 自立生活援助において、居宅への訪問による支 援を実施した日に1を設定 就労定着支援において、本体報酬の対象となる 支援を実施した日に1を設定	※17
47	自立訓練 訪問型時間数		数値	4	訪問型自立訓練を提供した場合、(提供形態が 2:訪問型もしくは、3:訪問型(視覚)の場合)その 時間数(時間)を整数部2桁小数部2桁で設定す る(様式には本項目は無いがインタフェースには 設定する)	
48	実費算定	朝食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、利用契 約に従って朝食を提供した場合1を設定	※6
49		昼食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、利用契 約に従って昼食を提供した場合1を設定	※6
50		夕食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、利用契 約に従って夕食を提供した場合1を設定	※6
51		光熱水費	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、利用契 約に従って、光熱水費を徴集する日に1を設定	
52	重度包 括	適用単価	数値	3	適用単価を設定	※22
53		基本単位数	数値	4	基本単位数を設定	
54		加算	コード値	1	1:早朝 3:夜間 4:深夜 5:早朝・喀痰吸引等 6:喀痰吸引等 7:夜間・喀痰吸引等 8:深夜・喀 痰吸引等	※9
55		加算後単位数	数値	4	加算後単位数を設定	
56		単位数	数値	4	単位数を設定	
57		1日計	数値	5	1日計を設定 同一日に複数サービスを提供する場合には、最 終行に設定する。最終行とは「サービス開始時 間」の昇順に並び替えた場合の最終行である。 ただし、サービス提供時間を設定しない入所系 サービス(短期入所、共同生活援助)の提供が あった場合には、入所系サービスが最終行とな る。	※18



項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
75	医療連携体制加算	コード値	1	<p>短期入所において、以下の内容を設定。  医療連携体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定  医療連携体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定  医療連携体制加算(Ⅳ)を算定する場合、4を設定  医療連携体制加算(Ⅵ)を算定する場合、6を設定  医療連携体制加算(Ⅶ)を算定する場合、7を設定</p> <p>重度包括(サービス内容が短期入所の場合)において、以下の内容を設定。  医療連携体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定  医療連携体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定  医療連携体制加算(Ⅳ)を算定する場合、4を設定  医療連携体制加算(Ⅴ)を算定する場合、5を設定  医療連携体制加算(Ⅵ)を算定する場合、6を設定</p> <p>重度包括(サービス内容が共同生活援助の場合)、共同生活援助、宿泊型自立訓練、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援において、以下の内容を設定。  医療連携体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定  医療連携体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定  医療連携体制加算(Ⅳ)を算定する場合、4を設定</p>	
76	緊急短期入所受入加算	コード値	1	緊急短期入所受入加算を算定する場合、1を設定	
77	単独型加算(一定の条件を満たす場合)	コード値	1	日中活動を利用した日(入所日及び退所日を除く)であって、短期入所事業所(単独型)による支援が18時間を超える場合、1を設定	
78	重度障害者支援加算(一定の条件を満たす場合)	コード値	1	強度行動障害を有する者に対し、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者が支援を行った場合、1を設定	
79	事業所内相談支援加算	コード値	1	設定しない	
80	利用人数	数値	2	共同生活援助における受託居宅介護サービスの利用人数	
81	同行支援	コード値	1	<p>重度訪問介護において、熟練ヘルパーが新任ヘルパーに同行してサービス提供を行った場合、1を設定</p> <p>自立生活援助において、同行支援加算の対象となる支援を実施した場合、1を設定</p>	
82	特別地域加算	コード値	1	特別地域加算の対象となる支援を実施した場合、1を設定	

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
83	低所得者利用加算	コード値	1	低所得者利用加算を算定する場合、1を設定	
84	体験利用支援加算	コード値	1	障害福祉サービスの体験利用支援加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定 障害福祉サービスの体験利用支援加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定	
85	定員超過特例加算	コード値	1	該当受給者の緊急受入により利用定員を超過し、定員超過特例加算を算定する場合、1を設定 同一日、同一事業所内の他の利用者の緊急受入により、定員超過特例加算を算定する場合、2を設定	
86	通勤訓練加算	コード値	1	通勤訓練加算を算定する場合、1を設定	
87	体験宿泊支援加算	コード値	1	体験宿泊支援加算を算定する場合、1を設定	
88	住居外利用	コード値	1	共同生活援助における日中サービス支援型の事業所において、該当受給者が日中を当該共同生活住居以外で過ごした場合、1を設定	
89	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	※Y
90	一次審査結果	コード値	1	一次審査結果を設定する	1:正常 2:警告 3:返戻 6:警告(重度)

※1:「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅰ. 障害福祉サービス等 2. 3. 1(4) 入力識別番号一覧」参照。

※2:様式番号については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 1. 2. 3. 6 サービス提供実績記録票情報 (4)様式と様式種別番号の対応」を参照。また、様式番号に対する出力対象項目については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 1. 2. 3. 6 サービス提供実績記録票情報 (6)入力必須項目と様式の対応表(明細情報レコード)」を参照。

※3:居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、共同生活援助(受託居宅介護サービス費)において、サービス提供年月内でサービス提供の順に1から通番を採番する。ただし、居宅介護、同行援護、共同生活援助(受託居宅介護サービス費)においては一連のサービス提供を行った場合(サービス間隔が2時間未満の場合)、一連のサービス提供について同一番号を設定する。また、1日の所要時間を通算して算定する重度訪問介護においては、同一日のサービス提供に対して、同一番号を設定することとなる。さらに、行動援護については1回の外出にかかるサービスについては通算して算定するため1回のサービスに対して同一番号を設定する。

2人派遣により行が分かれる場合は、提供通番は別番号を設定する。

※4:二人派遣で時間がずれた場合、二人派遣で1人目と2人目の従業者要件が異なる場合、ヘルパー1人目の行に‘1’、ヘルパー2人目の行に‘2’を設定する。ただし、重度訪問介護(様式3-2)においては、12時間目までの行に‘1’、13時間目以降の行に‘2’を設定する。また、重度訪問介護(様式3-2)において、二人派遣により行が分かれる場合にはヘルパー単位に‘1’、‘2’を設定する。

※5:居宅介護、同行援護における「運転時間」、行動援護における「減算」、生活介護、短期入所、施設入所支援における「重度障害者支援加算(一定の条件を満たす場合)」、短期入所における「単独型加算(一定の条件を満たす場合)」、施設入所支援、宿泊型自立訓練における「地域移行加算」、共同生活援助における「自立生活支援加算」、旧法(入所/通所/通勤寮)における「退所時特別支援加算」、就労移行/就労継続/旧法(通所)における「施設外支援」、「移行準備支援体制加算」に関しては設定項目を設けている為、備考欄への設定は必要ない。

- ※6:1日単位の契約の場合は、朝食、昼食、夕食の全てに1を設定。
- ※7:同行援護において、基礎研修課程修了者等(サービス提供年月が平成25年3月以前は3級ヘルパー等)であっても減算対象とならない者が同行援護を行った場合については、「11:初任者等(サービス提供年月が平成25年3月以前は1・2級等)」を設定する。
- ※8:設定値については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 1. 2. 3. 6 サービス提供実績記録票情報 (5)～(12)「入力必須項目と様式の対応表」を参照。
- ※9:「5:早朝・喀痰吸引等」、「6:喀痰吸引等」、「7:夜間・喀痰吸引等」及び「8:深夜・喀痰吸引等」については、サービス提供年月が平成24年4月以降、平成30年3月以前の場合に使用する。
- ※10:サービス提供年月が平成25年3月以前の場合、「初任者等」は「1・2級等」、「基礎等」は「3級等」と読み替えて使用する。
- ※11:サービス提供年月が平成21年3月以前は、実際の移動時間数(時間)を整数部2桁で設定する(例:3時間→03)。
- ※12:サービス提供年月が平成24年3月以前は、就労移行支援において、施設外支援を行った場合、1を設定する。
- ※13:サービス提供年月が平成24年3月以前は、加算を算定する場合、1を設定する。
- ※14:サービス提供年月が平成24年3月以前は、共同生活介護において、夜間支援体制加算を算定する場合、1を設定する。共同生活援助において、夜間防災体制加算を算定する場合、1を設定する。
- サービス提供年月が平成24年4月以降、平成26年3月以前は、共同生活介護において、夜間支援体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定する。夜間支援体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定する。共同生活援助、宿泊型自立訓練において、夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定する。夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定する。夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)、夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の両方を算定する場合、3を設定する。
- サービス提供年月が平成26年4月以降、平成27年3月以前は、共同生活援助において、夜間支援等体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定する。夜間支援等体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定する。夜間支援等体制加算(Ⅲ)を算定する場合、3を設定する。宿泊型自立訓練において、夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定する。夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定する。夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)、夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の両方を算定する場合、3を設定する。
- ※15:サービス提供年月が平成26年3月以前は、共同生活介護、共同生活援助、宿泊型自立訓練において、日中支援加算の算定要件を満たす支援を行った場合、1を設定する。報酬上算定できる回数にかかわらず、要件を満たす場合は設定する。
- ※16:サービス提供年月が平成26年3月以前は、共同生活介護、共同生活援助、宿泊型自立訓練において、日中支援加算の報酬上算定できる回数を設定する。
- ※17:サービス提供年月が平成24年3月以前は、施設入所支援において、土日等日中支援加算の算定日に1を設定する。
- ※18:サービス提供年月が平成26年3月以前の場合、「共同生活援助」は「共同生活介護」と読み替えて使用する。

※19:行動援護(21:初任者等、22:減算)については、サービス提供年月が平成27年4月以降使用しない。

※20:同行援護(15:初任者等(通訳)、16:基礎等(通訳)、17:通訳)については、サービス提供年月が平成30年4月以降使用する。

※21:自立訓練(生活訓練)において、「3:訪問型(視覚)」については、サービス提供年月が平成30年4月以降使用する。

※22:サービス提供年月が平成30年4月以降、重度包括のサービス種別が短期入所、または共同生活援助の場合、設定しない。

※23:サービス提供年月が平成30年3月以前は、地域移行加算を行った場合、1を設定する。

※24:サービス提供年月が平成30年3月以前は、自立生活支援加算を算定する場合、1を設定する。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。

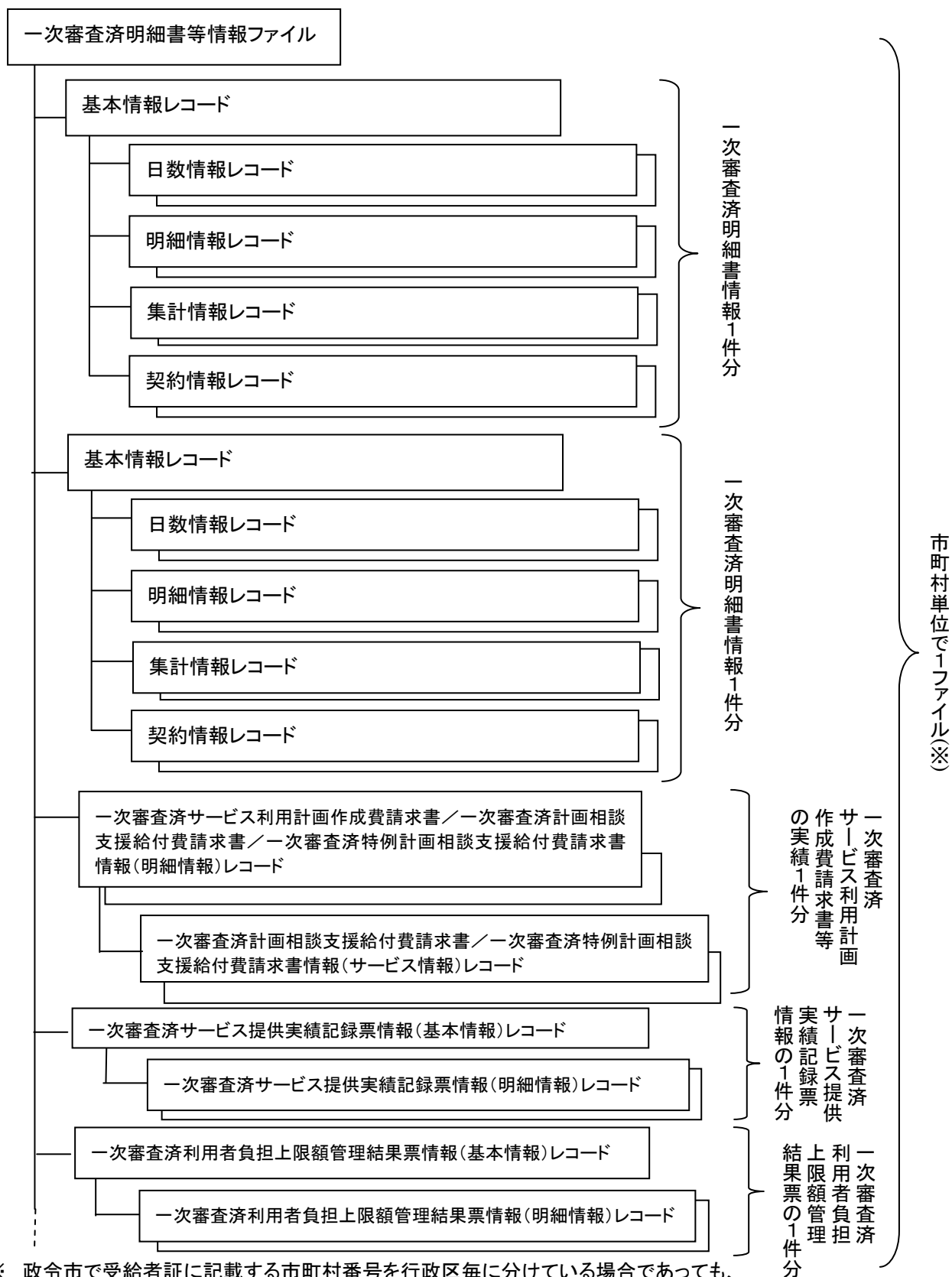
※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

# 一次審査済明細書等情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



※ 政令市で受給者証に記載する市町村番号を行政区毎に分けている場合であっても、政令市単位で1ファイルとする

項番	項目名			属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対 象項目 (※1)	備考
21	明細	前回決定金額	給付分	数値	8	前回の給付分の決定金額を設定する ただし、対応する前回決定金額がない場合、設定しない	○	※3
22			特定障害者特別給付費	数値	7	前回の特定障害者特別給付費の決定金額を設定する ただし、対応する前回決定金額がない、または地域生活支援事業等の場合、設定しない	○	
23		今回決定金額	給付分	数値	8	今回の給付分の決定金額を設定する ただし、対応する今回決定金額がない場合、設定しない	○	※3
24			特定障害者特別給付費	数値	7	今回の特定障害者特別給付費の決定金額を設定する ただし、対応する今回決定金額がない、または地域生活支援事業等の場合、設定しない	○	
25		前回処理区分		漢字	4	前回の処理区分(請求、返戻、過誤)を設定する ただし、対応する前回の処理がない場合、設定しない	○	
26		備考		英数	30	前回処理区分が「返戻」で初回決定受付年月が未設定の場合、催告発生年月(消滅時効前半年間に返戻となった最初の受付年月(西暦年月YYYYMM))を設定する	○	※Y

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:出力される様式名称は、以下のとおり。

様式2	: 介護給付費・訓練等給付費等明細書
様式3	: 訓練等給付費等明細書
	(サービス提供年月が平成26年3月以前は介護給付費・訓練等給付費等明細書(GH・CH))
計画請求	: 計画相談支援給付費請求書
	(サービス提供年月が平成24年3月以前はサービス利用計画作成費請求書)
地域相談	: 地域相談支援給付費明細書
特例明細	: 特例介護給付費・特例訓練等給付費等明細書
特相請求	: 特例計画相談支援給付費請求書
地域	: 地域生活支援事業明細書

※3:障害福祉サービス費の場合、給付費、高額障害福祉サービス費、特別対策費、自治体助成分請求額及び決定利用者負担額の合計値を給付分として設定する。

地域生活支援事業等の場合、給付費及び決定利用者負担額の合計値を給付分として設定する。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対 象項目 (※1)	備考
24	サービス種類2	英数	2	エラー事由内容に関するサービス種類コードを設定する	○	※5
25	レコード種別名称2	漢字	8	エラー事由内容に関するレコード種別名称を設定する	○	※6
26	項目名称2	漢字	40	エラー事由内容に関する項目名称を設定する	○	
27	項目値2	英数	25	エラー事由内容に関する項目値を設定する	○	
28	補足2	漢字	128	項目値2の設定値がコード値の場合、該当する名称を設定する	○	
29	一次審査結果	コード値	1	一次審査結果を設定する	◎	2:警告 3:返戻 6:警告(重 度)
30	一次審査結果内容	漢字	12	一次審査結果内容を設定する	◎	
31	備考	英数	30	設定なし		

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:データ種別区分が「1:障害福祉サービス費」の場合、「者-999999」の形式で設定する。

データ種別区分が「3:地域生活支援事業等」の場合、「地-999999」の形式で設定する。

※3:種別 「明」…請求明細書、「計」…サービス利用計画作成費請求書等、

「サ」…サービス提供実績記録票、「利」…利用者負担上限額管理結果票

※4:情報 「請求明細書」「利用計画作成費請求書」「相談支援給付費請求書」「上限額管理結果票」「実績記録票」

「事業所台帳」「受給者台帳」「市町村台帳」「都道府県等台帳」「単位数表(決定)」

「単位数表(請求)」「単価表」「地域生活支援単位数表」

※5:サービス種類 種別が「サ:サービス提供実績記録票」の場合、「様式番号(様式種別番号上 2桁)」を設定する。

様式番号については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 1. 2. 3. 6 サービス提供実績記録票情報 (4)様式と様式種別番号の対応」を参照。

※6:レコード種別名称 請求情報の場合、「基本」「日数」「明細」「集計」「契約」「処遇」「サービス」台帳情報の場合、「基本」「サービス」「支給決定」「独自助成」「行政区」

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。



## 2. 3. 4 過誤申立書情報 (EA11)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	申立年月日	コード値	8	過誤申立の申立年月日(西暦年月日 (YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
3	事業所番号	英数	10	サービス提供事業所番号を設定する	◎	※C
4	証記載市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号を設定する	◎	※C
5	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
6	サービス提供年月	コード値	6	過誤申立の対象となるサービス提供年月 (西暦年月(YYYYMM))を設定する	◎	※Y
7	申立事由コード	英数	4	過誤申立の事由コードを設定する	◎	※2 ※C

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: 請求内容により必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 申立事由コードは、4桁の英数字属性のコードとし、申立情報作成の都度入力を行う。

(1) 過誤申立事由コード構成(上2桁: 様式番号、下2桁: 申立理由番号)は、以下のとおり。

### 【様式番号】(上2桁)

- 10: 介護給付費・訓練等給付費等明細書(様式第二)
- 11: 訓練等給付費等明細書(様式第三)
- (サービス提供年月が平成26年3月以前は  
介護給付費・訓練等給付費等明細書(様式第三))
- 12: 地域相談支援給付費明細書
- (サービス提供年月が平成24年4月以降使用)
- 20: サービス利用計画作成費請求書
- (サービス提供年月が平成24年3月まで使用)
- 21: 計画相談支援給付費請求書
- (サービス提供年月が平成24年4月以降使用)
- 30: 特例介護給付費・特例訓練等給付費等明細書
- 31: 特例計画相談支援給付費請求書
- (サービス提供年月が平成24年4月以降使用)
- 50: 地域生活支援事業明細書

### 【申立理由番号】(下2桁)

- 01: 台帳誤り修正による市町村申立の過誤調整
- 02: 請求誤りによる実績取り下げ
- 09: 時効による市町村申立の取り下げ
- 11: 台帳誤り修正による事業所申立の実績取り下げ
- 32: 提供実績記録票誤りによる実績の取り下げ
- 33: 上限の誤りによる実績取り下げ
- 90: その他の事由による台帳過誤
- 99: その他の事由による実績の取り下げ

(2) 明細書を過誤とした場合は、サービス提供実績記録票および処遇改善助成金(※3)も過誤とする。過誤申立年月が平成25年12月以降は、処遇改善助成金(※3)および特別対策費を除いて、過誤調整を行う。

(3) 利用者負担上限額管理結果票は過誤対象ではなく、事業所インタフェースで修正／取消を行う。

(4) 請求支払額確定後の利用者負担上限額管理結果票の修正はエラーとなるが、利用者負担上限額管理結果票を修正する場合は、過誤申立を行い、請求明細書と利用者負担上限額管理結果票を再度提出する。

※3: サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

※B: 「インタフェース仕様書 市町村編 1. 障害福祉サービス等 2. 2インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。



(4) 一次審査済明細書等情報 (B731)

一次審査済明細書等情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

1 : 基本情報レコード

- ・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報の基本情報レコード
- ・特例障害児通所給付費等明細書情報の基本情報レコード

2 : 日数情報レコード(複数レコード)

- ・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報の日数情報レコード
- ・特例障害児通所給付費等明細書情報の日数情報レコード

3 : 明細情報レコード(複数レコード)

- ・障害通所給付費・入所給付費等明細書情報の明細情報レコード
- ・特例障害児通所給付費等明細書情報の明細情報レコード

4 : 集計情報レコード(複数レコード)

- ・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報の集計情報レコード
- ・特例障害児通所給付費等明細書情報の集計情報レコード

5 : 契約情報レコード(複数レコード)

- ・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報の契約情報レコード
- ・特例障害児通所給付費等明細書情報の契約情報レコード

6 : 一次審査済障害児相談支援給付費請求書情報 明細情報レコード(複数レコード)

7 : 一次審査済障害児相談支援給付費請求書情報 サービス情報レコード(複数レコード)

8 : 一次審査済特例障害児相談支援給付費請求書情報 明細情報レコード(複数レコード)

9 : 一次審査済特例障害児相談支援給付費請求書情報 サービス情報レコード(複数レコード)

10 : 一次審査済サービス提供実績記録票情報 基本情報レコード

11 : 一次審査済サービス提供実績記録票情報 明細情報レコード(複数レコード)

12 : 一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報 基本情報レコード

- ・利用者負担上限額管理結果票情報の基本情報レコード
- ・利用者負担上限額管理結果票情報(複数児童)の基本情報レコード

・各交換情報識別番号とレコード構成、入力識別番号の対応は、以下の通りである。

項番	レコード名称	交換情報識別番号
		障害児支援
		B731
1	基本情報レコード	◎:K122、K221
2	日数情報レコード	◎:K122、K221
3	明細情報レコード	◎:K122、K221
4	集計情報レコード	◎:K122、K221
5	契約情報レコード	○:K122、K221
6	一次審査済障害児相談支援給付費請求書情報 明細情報レコード	○:K311
7	一次審査済障害児相談支援給付費請求書情報 サービス情報レコード	○:K311
8	一次審査済特例障害児相談支援給付費請求書情報 明細情報レコード	○:K321
9	一次審査済特例障害児相談支援給付費請求書情報 サービス情報レコード	○:K321
10	一次審査済サービス提供実績記録票情報 基本情報レコード	◎:K611
11	一次審査済サービス提供実績記録票情報 明細情報レコード	◎:K611
12	一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報 基本情報レコード	○:K411、OK421
13	一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報 明細情報レコード	○:K411、OK421

・ 凡例:◎…必須レコード、○…実績内容により必要となるレコード、空白…不要なレコード  
また、入力識別番号の内容は以下の通りである。

< 入力識別番号一覧 >

項番	入力識別番号	情報名
1	K122	障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報 サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用
2	K221	特例障害児通所給付費等明細書情報 サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用
3	K311	障害児相談支援給付費請求書情報 サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用
4	K321	特例障害児相談支援給付費請求書情報 サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用
5	K611	サービス提供実績記録票情報
6	K411	利用者負担上限額管理結果票情報
7	K421	利用者負担上限額管理結果票情報(複数児童) サービス提供年月が平成●年●月以降使用

⑥ 一次審査済障害児相談支援給付費請求書／一次審査済特例障害児相談支援給付費請求書情報明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名		属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対象 項目(※1)	備考
						K311、K321	
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号		英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード		コード値	2	02を設定する(明細情報レコード)	◎	
4	サービス提供年月		コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	※Y
5	市町村番号		コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット1桁含む)	◎	※C
6	事業所番号		英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
7	項番		数値	4	1からの連番を設定する	◎	
8	受給者証番号		英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
9	給付決定保護者氏名カナ		英数	25	給付決定保護者カナ氏名	△	
10	給付決定に係る児童氏名カナ		英数	25	給付決定に係る児童カナ氏名	△	
11	モニタリング日		コード値	8	障害児支援の場合は計画作成日、継続障害児支援の場合は直近のモニタリング日を設定する。ただし、同一月内に障害児支援と継続障害児支援の両方を実施した場合には直近のモニタリング日を設定する。(西暦年月日 YYYYMMDD を設定する)	○	※Y
12	請求額計算欄	サービスコード	英数	6	「550000」を設定	◎	※C ※3
13		単位数	数値	4	利用者ごとの単位数を設定	◎	
14		請求額	数値	6	利用者ごとの請求額を設定(小数点以下切捨て)	◎	
15	単位数単価		数値	5	整数部2桁、小数部3桁の半角数字8.5円の場合、08500(または8500)を設定する	◎	
16	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
17	一次審査結果		コード値	1	一次審査結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:返戻 4:過誤 5:過誤の取下 6:警告(重度)

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※3:サービス提供年月が平成30年3月以前の場合、サービスコードを設定する。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援 2. 2 インタフェース一覧」参照。

⑦ 一次審査済障害児相談支援給付費請求書／一次審査済特例障害児相談支援給付費請求書情報 サービス情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対象 項目(※1)	備考
					K311、K321	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	03を設定する(サービス情報レコード)	◎	
4	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	※Y
5	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット1桁含む)	◎	※C
6	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
7	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
8	サービスコード	英数	6	サービスコード6桁	◎	※C
9	単位数	数値	6	サービスコードごとの単位数	◎	
10	回数	数値	3	サービスコードごとの回数	◎	
11	サービス単位数	数値	9	サービスコードごとの算定額	◎	
12	摘要	漢字	100	サービスコードごとの摘要	○	
13	受付年月	コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y
14	一次審査結果	コード値	1	一次審査結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:返戻 4:過誤 5:過誤の 取下 6:警告 (重度)

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※B「インタフェース仕様書 事業所編 1. 2. 2 インタフェース一覧」を参照のこと。

※C「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
88	重度訪問介護 (様式3-2) 集計欄	第1時間帯 早朝	数値	3	設定しない	
89		第1時間帯 日中	数値	3	設定しない	
90		第1時間帯 夜間	数値	3	設定しない	
91		第1時間帯 深夜	数値	3	設定しない	
92		第2時間帯 早朝	数値	3	設定しない	
93		第2時間帯 日中	数値	3	設定しない	
94		第2時間帯 夜間	数値	3	設定しない	
95		第2時間帯 深夜	数値	3	設定しない	
96		第3時間帯 早朝	数値	3	設定しない	
97		第3時間帯 日中	数値	3	設定しない	
98		第3時間帯 夜間	数値	3	設定しない	
99		第3時間帯 深夜	数値	3	設定しない	
100		第4時間帯 早朝	数値	3	設定しない	
101		第4時間帯 日中	数値	3	設定しない	
102		第4時間帯 夜間	数値	3	設定しない	
103		第4時間帯 深夜	数値	3	設定しない	
104		第5時間帯 早朝	数値	3	設定しない	
105		第5時間帯 日中	数値	3	設定しない	
106		第5時間帯 夜間	数値	3	設定しない	
107		第5時間帯 深夜	数値	3	設定しない	
108		第6時間帯 早朝	数値	3	設定しない	
109		第6時間帯 日中	数値	3	設定しない	
110		第6時間帯 夜間	数値	3	設定しない	
111		第6時間帯 深夜	数値	3	設定しない	
112	施設種類		英数	2	設定しない	
113	提供実績の合計2	緊急時対応加算(回)	数値	2	設定しない	
114		初回加算(回)	数値	2	初回加算の回数の合計を設定	
115		福祉専門職員等連携加算(回)	数値	2	設定しない	
116		行動障害支援連携加算(回)	数値	2	設定しない	
117		行動障害支援指導連携加算(回)	数値	2	設定しない	
118		医療連携体制加算(回)	数値	2	医療連携体制加算の算定回数の合計を設定	
119		緊急短期入所受入加算(回)	数値	2	設定しない	
120		単独型加算(一定の条件を満たす場合)(回)	数値	2	設定しない	
121		重度障害者支援加算(一定の条件を満たす場合)(回)	数値	2	設定しない	
122		事業所内相談支援加算(回)	数値	2	事業所内相談支援加算の回数の合計を設定	
123		同行支援(回)	数値	2	設定しない	

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
124	提供実績の合計2	特別地域加算(回)	数値	2	設定しない	
125		低所得者利用加算(回)	数値	2	設定しない	
126		体験利用支援加算(回)	数値	2	設定しない	
127		定員超過特例加算(回)	数値	2	設定しない	
128		通勤訓練加算(回)	数値	2	設定しない	
129		地域移行加算(回)	数値	2	設定しない	
130		体験宿泊支援加算(回)	数値	2	設定しない	
131		住居外利用(日)	数値	2	設定しない	
132	合計1	内訳 生活援助	数値	5	設定しない	
133	合計2	内訳 90%	数値	5	設定しない	
134		内訳 生活援助	数値	5	設定しない	
135	合計3	内訳 生活援助	数値	5	設定しない	
136	合計4	内訳 生活援助	数値	5	設定しない	
137	合計5	内訳 生活援助	数値	5	設定しない	
138	重度包括	共同生活援助合計単位数	数値	6	設定しない	
139		短期入所合計単位数	数値	6	設定しない	
140		その他サービス合計単位数	数値	6	設定しない	
141	移行・保育・教育等 支援加算	移行日(年月日)	コード値	8	移行日(YYYYMMDD)を設定	
142		移行後算定日(年月日)	コード値	8	移行後算定日(YYYYMMDD)を設定	
143	通所施設移行 支援加算	移行日(年月日)	コード値	8	移行日(YYYYMMDD)を設定	
144		算定日(年月日)	コード値	8	算定日(YYYYMMDD)を設定	

項番	項目名		属性 (※2)	バイト 数	内容	備考
58	重度訪問 (様式3-2)	1時間(13時間)	コード値	1	設定しない	
59		2時間(14時間)	コード値	1	設定しない	
60		3時間(15時間)	コード値	1	設定しない	
61		4時間(16時間)	コード値	1	設定しない	
62		5時間(17時間)	コード値	1	設定しない	
63		6時間(18時間)	コード値	1	設定しない	
64		7時間(19時間)	コード値	1	設定しない	
65		8時間(20時間)	コード値	1	設定しない	
66		9時間(21時間)	コード値	1	設定しない	
67		10時間(22時間)	コード値	1	設定しない	
68		11時間(23時間)	コード値	1	設定しない	
69		12時間(24時間)	コード値	1	設定しない	
70	緊急時対応加算		コード値	1	設定しない	
71	初回加算		コード値	1	初回加算を算定する場合、1を設定	
72	福祉専門職員等連携加算		コード値	1	設定しない	
73	行動障害支援連携加算		コード値	1	設定しない	
74	行動障害支援指導連携加算		コード値	1	設定しない	
75	医療連携体制加算		コード値	1	医療連携体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定 医療連携体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定 医療連携体制加算(Ⅳ)を算定する場合、4を設定 医療連携体制加算(Ⅴ)を算定する場合、5を設定 医療連携体制加算(Ⅵ)を算定する場合、6を設定	
76	緊急短期入所受入加算		コード値	1	設定しない	
77	単独型加算(一定の条件を満たす場合)		コード値	1	設定しない	
78	重度障害者支援加算(一定の条件を満たす場合)		コード値	1	設定しない	
79	事業所内相談支援加算		コード値	1	事業所内相談支援を行った場合、1を設定	
80	利用人数		数値	2	設定しない	
81	同行支援		コード値	1	設定しない	
82	特別地域加算		コード値	1	設定しない	
83	低所得者利用加算		コード値	1	設定しない	
84	体験利用支援加算		コード値	1	設定しない	
85	定員超過特例加算		コード値	1	設定しない	
86	通勤訓練加算		コード値	1	設定しない	
87	体験宿泊支援加算		コード値	1	設定しない	
88	住居外利用		コード値	1	設定しない	
89	受付年月		コード値	6	請求受付年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	※Y
90	一次審査結果		コード値	1	一次審査結果を設定する	1:正常 2:警告 3:返戻 6:警告 (重度)

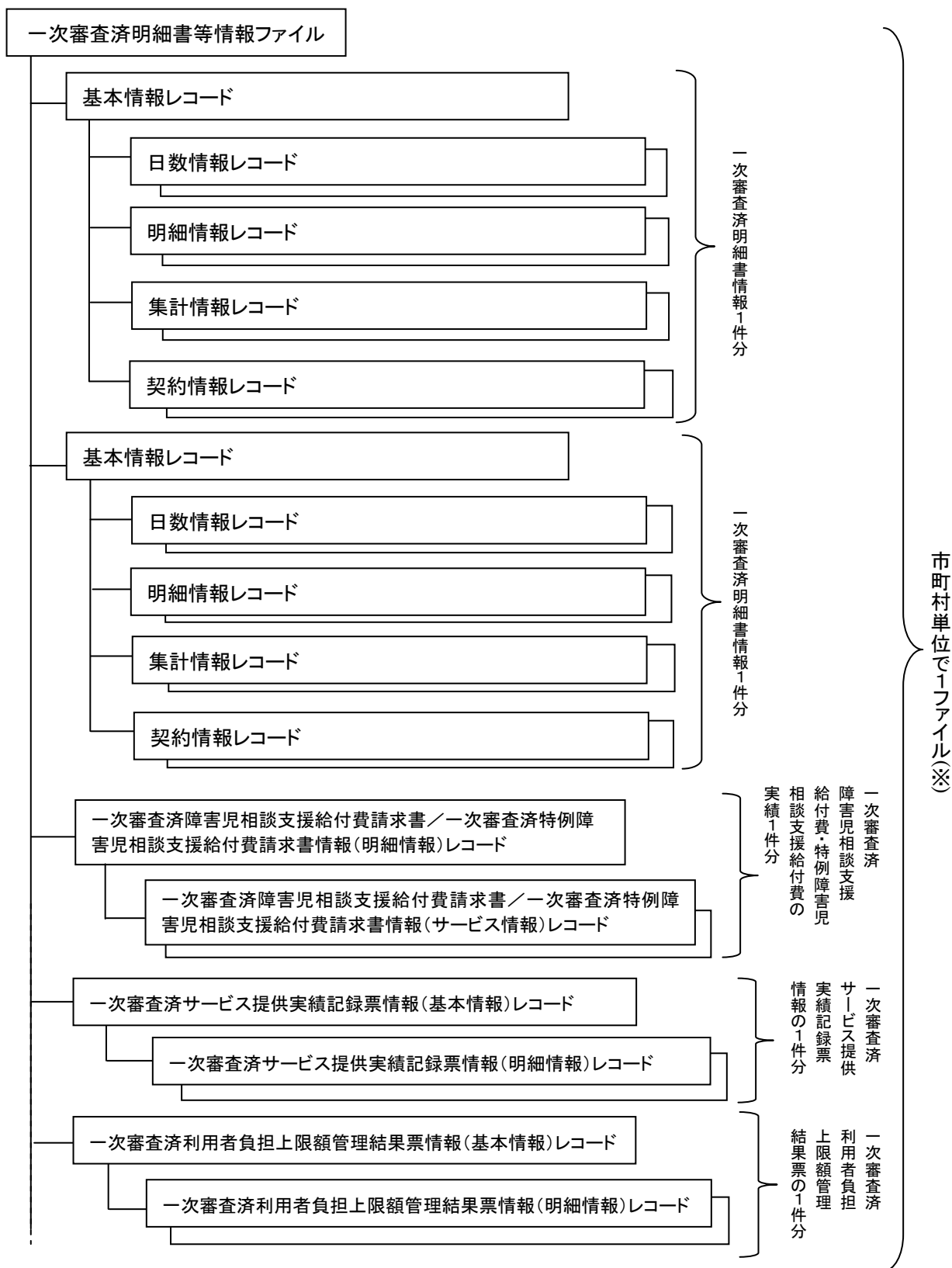
※1:「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援2. 3. 1(4)入力識別番号一覧」参照。

※2:様式番号については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 1. 2. 3. 6 サービス提供実績記録票情報 (4)様式と様式種別番号の対応」を参照。また、様式番号に対する出力対象項目については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 1. 2. 3. 6 サービス提供実績記録票情報 (6)入



# 一次審査済明細書等情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



※ 政令市で受給者証に記載する市町村番号を行政区毎に分けている場合であっても、政令市単位で1ファイルとする

項番	項目名			属性 (※Z)	バイト 数	内容	出力対 象項目 (※1)	備考
21	明細	前回決定金額	給付分	数値	8	前回の給付費、高額障害児通所給付、特別対策費、自治体助成分請求額及び決定利用者負担額の合計値を設定する ただし、対応する前回決定金額がない場合、設定しない	○	
22			特定入所障害児食費等給付費	数値	7	0を設定する ただし、対応する前回決定金額がない場合、設定しない	○	
23		今回決定金額	給付分	数値	8	今回の給付費、高額障害児通所給付、特別対策費、自治体助成分請求額及び決定利用者負担額の合計値を設定する ただし、対応する今回決定金額がない場合、設定しない	○	
24			特定入所障害児食費等給付費	数値	7	0を設定する ただし、対応する今回決定金額がない場合、設定しない	○	
25		前回処理区分		漢字	4	前回の処理区分(請求、返戻、過誤)を設定する ただし、対応する前回の処理がない場合、設定しない	○	
26		備考		英数	30	前回処理区分が「返戻」で初回決定受付年月が未設定の場合、催告発生年月(消滅時効前半年間に返戻となった最初の受付年月(西暦年月YYYYMM))を設定する	○	※Y

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:出力される様式名称は、以下のとおり。

児童明細:障害児通所給付費・入所給付費等明細書  
 相談請求:障害児相談支援給付費請求書  
 特例明細:特例障害児通所給付費等明細書  
 特相請求:特例障害児相談支援給付費請求書

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	出力対 象項目 (※1)	備考
24	サービス種類2	英数	2	エラー事由内容に関するサービス種類コードを設定する	○	※4
25	レコード種別名称2	漢字	8	エラー事由内容に関するレコード種別名称を設定する	○	※5
26	項目名称2	漢字	40	エラー事由内容に関する項目名称を設定する	○	
27	項目値2	英数	25	エラー事由内容に関する項目値を設定する	○	
28	補足2	漢字	128	項目値2の設定値がコード値の場合、該当する名称を設定する	○	
29	一次審査結果	コード値	1	一次審査結果を設定する	◎	2:警告 3:返戻 6:警告(重 度)
30	一次審査結果内容	漢字	12	一次審査結果内容を設定する	◎	
31	備考	英数	30	設定なし		

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:種別 「明」…請求明細書、「計」…障害児相談支援給付費請求書等

「サ」…サービス提供実績記録票、「利」…利用者負担上限額管理結果票

※3:情報 「請求明細書」「利用計画作成費請求書」「相談支援給付費請求書」「上限額管理結果票」「実績記録票」

「事業所台帳」「受給者台帳」「市町村台帳」「都道府県等台帳」「単位数表(決定)」

「単位数表(請求)」「単価表」「地域生活支援単位数表」

※4:サービス種類 種別が「サ:サービス提供実績記録票」の場合、「様式番号(様式種別番号上 2 桁)」を設定する。

様式番号については「インタフェース仕様書 サービス事業所編 1. 2. 3. 6 サービス提供実績記録票情報 (4)様式と様式種別番号の対応」を参照。

※5:レコード種別名称 請求情報の場合、「基本」「日数」「明細」「集計」「契約」「処遇」「サービス」台帳情報の場合、「基本」「サービス」「支給決定」「独自助成」「行政区」

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援 2. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

## 2. 3. 4 過誤申立書情報 (BA11)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	申立年月日	コード値	8	過誤申立の申立年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
3	事業所番号	英数	10	サービス提供事業所番号を設定する	◎	※C
4	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号を設定する	◎	※C
5	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
6	サービス提供年月	コード値	6	過誤申立の対象となるサービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	◎	※Y
7	申立事由コード	英数	4	過誤申立の事由コードを設定する	◎	※2 ※C

※1: 必須入力 ◎: 必須、○: 請求内容により必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 申立事由コードは、4桁の英数字属性のコードとし、申立情報作成の都度入力を行う。

(1) 過誤申立事由コード構成(上2桁: 様式番号、下2桁: 申立理由番号)は、以下のとおり。

<p>【様式番号】(上2桁)</p> <p>41: 障害児通所給付費・入所給付費等明細書 (サービス提供年月が平成24年4月以降使用)</p> <p>60: 障害児相談支援給付費請求書 (サービス提供年月が平成24年4月以降使用)</p> <p>70: 特例障害児通所給付費等明細書 (サービス提供年月が平成24年4月以降使用)</p> <p>71: 特例障害児相談支援給付費請求書 (サービス提供年月が平成24年4月以降使用)</p>	<p>【申立理由番号】(下2桁)</p> <p>01: 台帳誤り修正による市町村申立の過誤調整</p> <p>02: 請求誤りによる実績取り下げ</p> <p>09: 時効による市町村申立の取り下げ</p> <p>11: 台帳誤り修正による事業所申立の実績取り下げ</p> <p>32: 提供実績記録票誤りによる実績の取り下げ</p> <p>33: 上限の誤りによる実績取り下げ</p> <p>90: その他の事由による台帳過誤</p> <p>99: その他の事由による実績の取り下げ</p>
--	--

(2) 明細書を過誤とした場合は、サービス提供実績記録票も過誤とする。過誤申立年月が平成25年12月以降は、特別対策費を除いて、過誤調整を行う。

(3) 利用者負担上限額管理結果票は過誤対象ではなく、事業所インタフェースで修正/取消を行う。

(4) 請求支払額確定後の利用者負担上限額管理結果票の修正はエラーとなるが、利用者負担上限額管理結果票を修正する場合は、過誤申立を行い、請求明細書と利用者負担上限額管理結果票を再度提出する。

※B: 「インタフェース仕様書 市町村編 II. 障害児支援 2.2 インタフェース一覧」参照。

※C: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

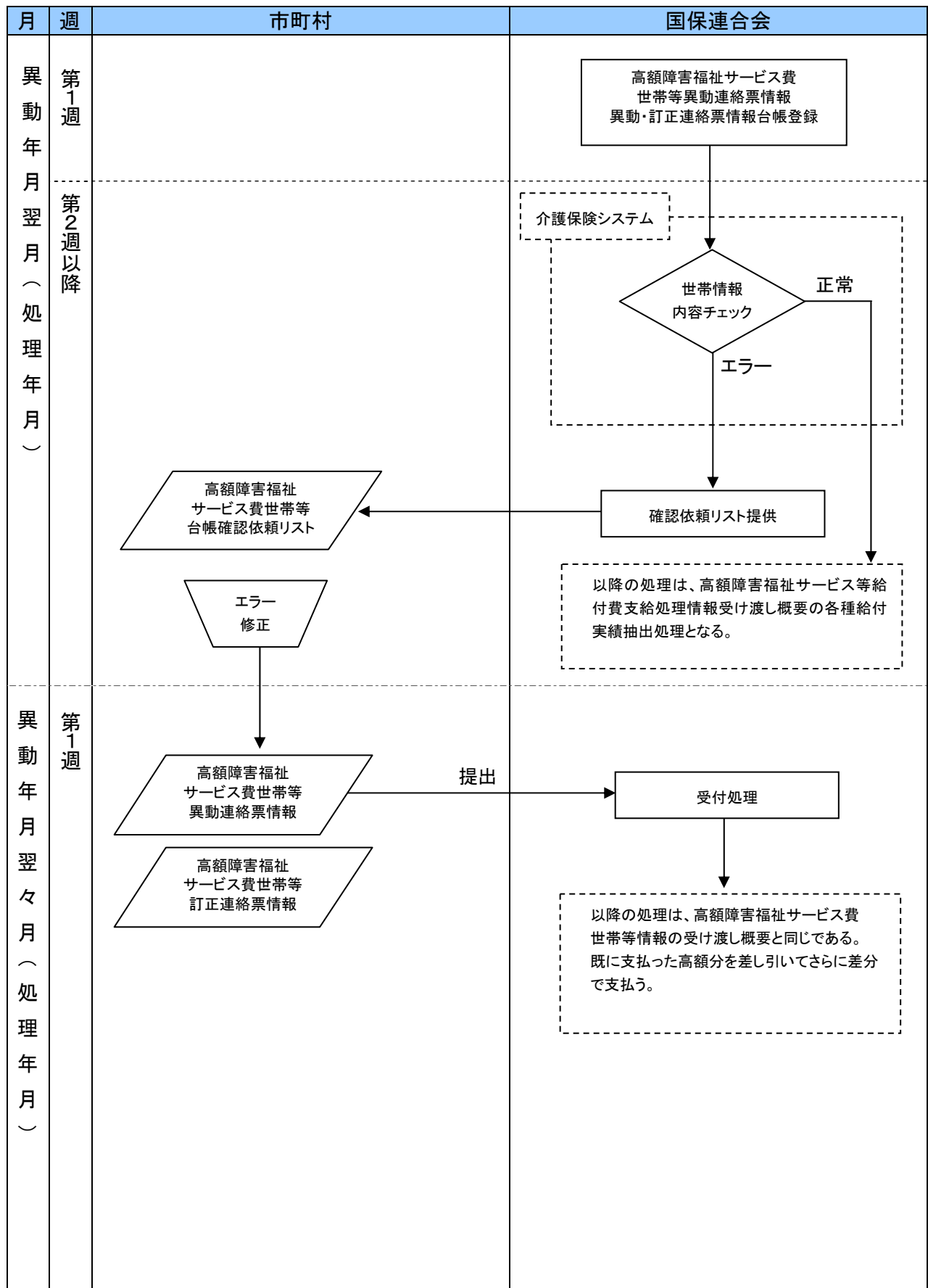
※Y: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z: 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

1. 1. 2 高額障害福祉サービス費世帯等情報・高額障害児給付費世帯等情報受け渡し概要

市町村	国保連合会
<p>1. 市町村は、高額障害福祉サービス等給付費・高額障害児給付費の算定に必要な世帯等情報に異動が発生した場合、国保連合会に高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報・高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報を提出する。</p> <p>なお、当月提出分の異動連絡票情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、高額障害福祉サービス費世帯等訂正連絡票情報・高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報を提出する。</p> <p>3. 市町村は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報・高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報等について内容のチェックを行い、エラーを発見した場合は取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、市町村に再提出を依頼する。</p> <p>4. 異動・訂正連絡票情報により、台帳を更新した結果を市町村に提供する。</p>
<p>5. 市町村は、高額障害福祉サービス等給付費・高額障害児給付費の算定に必要な世帯等情報に誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、高額障害福祉サービス費世帯等訂正連絡票情報・高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報を提出する。</p> <p>7. 市町村は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）</p> <p>9. 市町村は、国保連合会が保有している世帯等台帳情報の出力を依頼する。</p> <p>なお、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動連絡票情報を含まないのであれば、第 1 週とすることも可能。</p>	<p>6. 国保連合会は受け付けた高額障害福祉サービス費世帯等訂正連絡票情報・高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報を基に台帳の内容を更新する。その際、エラーを発見した場合は取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、市町村に再提出を依頼する。</p> <p>8. 高額障害福祉サービス費世帯等訂正連絡票情報・高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報により、台帳を更新した結果を市町村に提供する。</p> <p>10. 市町村からの出力依頼により、高額障害福祉サービス費世帯等台帳情報・高額障害児給付費世帯等台帳情報の内容を出力し、提供する。</p>
備考	

高額障害福祉サービス費世帯等台帳確認依頼リスト受け渡し概要図



1. 1. 4 高額障害福祉サービス費市町村情報・高額障害児給付費都道府県等情報  
受け渡し概要

市町村	国保連合会
<p>1. 市町村は、高額障害福祉サービス等給付費・高額障害児給付費の支払処理に必要な問合せ等情報に異動が発生した場合、高額障害福祉サービス費市町村異動連絡票情報・高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報を提出する。なお、当月提出分の異動連絡票情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、訂正連絡票情報を提出する。</p> <p>3. 市町村、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた高額障害福祉サービス費市町村異動連絡票情報・高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報等について内容チェックを行い、エラーを発見した場合は取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、市町村に再提出を依頼する。</p> <p>4. 異動・訂正連絡票情報により、台帳を更新した結果を市町村に提供する。</p>
<p>5. 市町村は、高額障害福祉サービス等給付費・高額障害児給付費の支払処理に必要な問合せ情報等に誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、高額障害福祉サービス費市町村訂正連絡票情報・高額障害児給付費都道府県等訂正連絡票情報を提出する。</p> <p>7. 市町村は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）</p> <p>9. 市町村は、国保連合会が保有している高額障害福祉サービス費市町村・高額障害児給付費都道府県等台帳情報の出力を依頼する。尚、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動連絡票情報を含まないのであれば、第1週とすることも可能。</p>	<p>6. 国保連合会は受け付けた訂正連絡票情報を基に高額障害福祉サービス等給付費・高額障害児給付費の支払処理に必要な問合せ等情報を基に台帳の内容を修正する。その際、エラーが発生した場合は取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、市町村にエラー内容を確認し、エラーを修正する。</p> <p>8. 訂正連絡票情報により、台帳を更新した結果を市町村に提供する。</p> <p>10. 市町村からの出力依頼により、高額障害福祉サービス費市町村・高額障害児給付費都道府県等台帳情報の内容を出力し、提供する。</p>
備考	



## 1. 2 インタフェース一覧

### 1. 2. 1 異動情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	F111	地域生活支援事業受給者 異動連絡票情報（基本情報）	地域生活支援事業情報処理用 の受給者異動情報（基本情報）	市町村 → 国保連合会	月次	伝送
(2)	F121	地域生活支援事業受給者 異動連絡票情報（支給決定情報）	地域生活支援事業情報処理用 の受給者異動情報（支給決定情 報）	市町村 → 国保連合会	月次	伝送
(3)	F131	高額障害福祉サービス費世帯等 異動連絡票情報	高額障害福祉サービス等給付費 用の受給者の漢字氏名・住所・ 世帯集約番号等の世帯の異動 情報	市町村 → 国保連合会	月次	伝送
(4)	C131	高額障害児給付費世帯等 異動連絡票情報	高額障害児給付費用の受給者 の漢字氏名・住所・世帯集約番 号等の世帯の異動情報	市町村 → 国保連合会	月次	伝送
(5)	F141	高額障害福祉サービス費市町村 異動連絡票情報	市町村の口座・問い合わせ先の 異動情報	市町村 → 国保連合会	変更時	伝送
(6)	C141	高額障害児給付費都道府県等 異動連絡票情報	市町村の口座・問い合わせ先の 異動情報	市町村 → 国保連合会	変更時	伝送
(7)	F151	地域生活支援事業単位数 異動連絡票情報	地域生活支援事業の単位数の 異動情報	市町村 → 国保連合会	変更時	伝送

### 1. 2. 2 訂正情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	F211	地域生活支援事業受給者 訂正連絡票情報（基本情報）	地域生活支援事業情報処理用 の受給者訂正情報（基本情報）	市町村 → 国保連合会	訂正時	伝送
(2)	F221	地域生活支援事業受給者 訂正連絡票情報（支給決定情報）	地域生活支援事業情報処理用 の受給者訂正情報（支給決定情 報）	市町村 → 国保連合会	訂正時	伝送
(3)	F231	高額障害福祉サービス費世帯等 訂正連絡票情報	高額障害福祉サービス等給付費 用の受給者の漢字氏名・住所・ 世帯集約番号等の世帯の訂正 情報	市町村 → 国保連合会	訂正時	伝送
(4)	C231	高額障害児給付費世帯等 訂正連絡票情報	高額障害児給付費用の受給者 の漢字氏名・住所・世帯集約番 号等の世帯の訂正情報	市町村 → 国保連合会	訂正時	伝送
(5)	F241	高額障害福祉サービス費市町村 訂正連絡票情報	市町村の口座・問い合わせ先の 訂正情報	市町村 → 国保連合会	訂正時	伝送
(6)	C241	高額障害児給付費都道府県等 訂正連絡票情報	市町村の口座・問い合わせ先の 訂正情報	市町村 → 国保連合会	訂正時	伝送
(7)	F251	地域生活支援事業単位数 訂正連絡票情報	地域生活支援事業の単位数の 訂正情報	市町村 → 国保連合会	訂正時	伝送

1. 2. 3 更新結果情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	F311	地域生活支援事業受給者情報更新結果情報(基本情報)	地域生活支援事業情報処理用の受給者更新情報(基本情報)	国保連合会 → 市町村	月次	伝送
(2)	F321	地域生活支援事業受給者情報更新結果情報(支給決定情報)	地域生活支援事業情報処理用の受給者更新情報(支給決定情報)	国保連合会 → 市町村	月次	伝送
(3)	F331	高額障害福祉サービス費世帯等情報更新結果情報	高額障害福祉サービス等給付費用の受給者の漢字氏名・住所・世帯集約番号等の世帯の更新情報	国保連合会 → 市町村	月次	伝送
(4)	C331	高額障害児給付費世帯等情報更新結果情報	高額障害児給付費用の受給者の漢字氏名・住所・世帯集約番号等の世帯の更新情報	国保連合会 → 市町村	月次	伝送
(5)	F341	高額障害福祉サービス費市町村情報更新結果情報	市町村の口座・問い合わせ先の更新情報	国保連合会 → 市町村	変更時	伝送
(6)	C341	高額障害児給付費都道府県等情報更新結果情報	市町村の口座・問い合わせ先の更新情報	国保連合会 → 市町村	変更時	伝送
(7)	F351	地域生活支援事業単位数情報更新結果情報	地域生活支援事業の単位数の更新情報	国保連合会 → 市町村	変更時	伝送

1. 2. 4 国保連合会台帳情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	F411	地域生活支援事業受給者台帳連絡票情報(基本情報)	地域生活支援事業情報処理用の受給者台帳情報(基本情報)	国保連合会 → 市町村	依頼時	伝送
(2)	F421	地域生活支援事業受給者台帳連絡票情報(支給決定情報)	地域生活支援事業情報処理用の受給者台帳情報(支給決定情報)	国保連合会 → 市町村	依頼時	伝送
(3)	F431	高額障害福祉サービス費世帯等台帳情報	高額障害福祉サービス等給付費用の受給者の漢字氏名・住所・世帯集約番号等の世帯の台帳情報	国保連合会 → 市町村	依頼時	伝送
(4)	C431	高額障害児給付費世帯等台帳情報	高額障害児給付費用の受給者の漢字氏名・住所・世帯集約番号等の世帯の台帳情報	国保連合会 → 市町村	依頼時	伝送
(5)	F441	高額障害福祉サービス費市町村台帳情報	市町村の口座・問い合わせ先の台帳情報	国保連合会 → 市町村	依頼時	伝送
(6)	C441	高額障害児給付費都道府県等台帳情報	市町村の口座・問い合わせ先の台帳情報	国保連合会 → 市町村	依頼時	伝送
(7)	F451	地域生活支援事業単位数台帳情報	地域生活支援事業の単位数の台帳情報	国保連合会 → 市町村	依頼時	伝送

項番	項目名		属性 (※2)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
15	世帯算定所得区分		英数	2	世帯基準となる所得区分コードを設定する	◎	※C
16	世帯算定基準額		数値	6	高額障害福祉サービス等給付費の算定基準額を設定する	◎	※5
17	介護保険情報	保険者番号	コード値	6	介護保険の保険者番号を設定する	○	※6
18		被保険者番号	英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する	○	※6
19	支給申請書出力の有無		コード値	1	支給申請書出力の有無を設定する	◎	1:出力無し 2:一覧のみ 3:出力有り ※7
20	帳票出力順序コード		英数	3	市町村コード等の任意のコードを設定する(帳票出力のソートで使用する)	○	※8

※1: 必須入力(交換情報識別番号毎) ◎: 必須、○: パターン毎に必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 受給者台帳が終了している場合、高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報、高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報も終了していると判断されるため、“終了”を設けていない。

※3: 世帯集約番号は下記ルールにより、都道府県、市町村間で番号を協議し、設定する。

(1) 世帯集約番号構成(英数:10桁)

1 桁目	2 桁目	3 桁目	4 桁目	5 桁目	6 桁目	7 桁目	8 桁目	9 桁目	10 桁目
都道府県番号			市町村番号			連番			
都道府県番号		都道府県番号を設定する。							
市町村番号		都道府県内で一意の番号を設定する(都道府県と協議し番号を設定する)。							
連番		市町村内で重複しないように設定する。							

(2) 世帯集約番号について

市町村・都道府県が、高額障害福祉サービス等給付費・高額障害児通所給付費・高額障害児入所給付費の支払を国保連合会に委託する場合、市町村は、受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)に加え、高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する必要がある。

また、市町村・都道府県は、障害児支援受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)に加え、高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する必要がある。

なお、高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報と高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報には、高額計算の世帯合算で使用する「世帯集約番号」を設定する必要がある。

(3) 世帯集約番号の設定方法

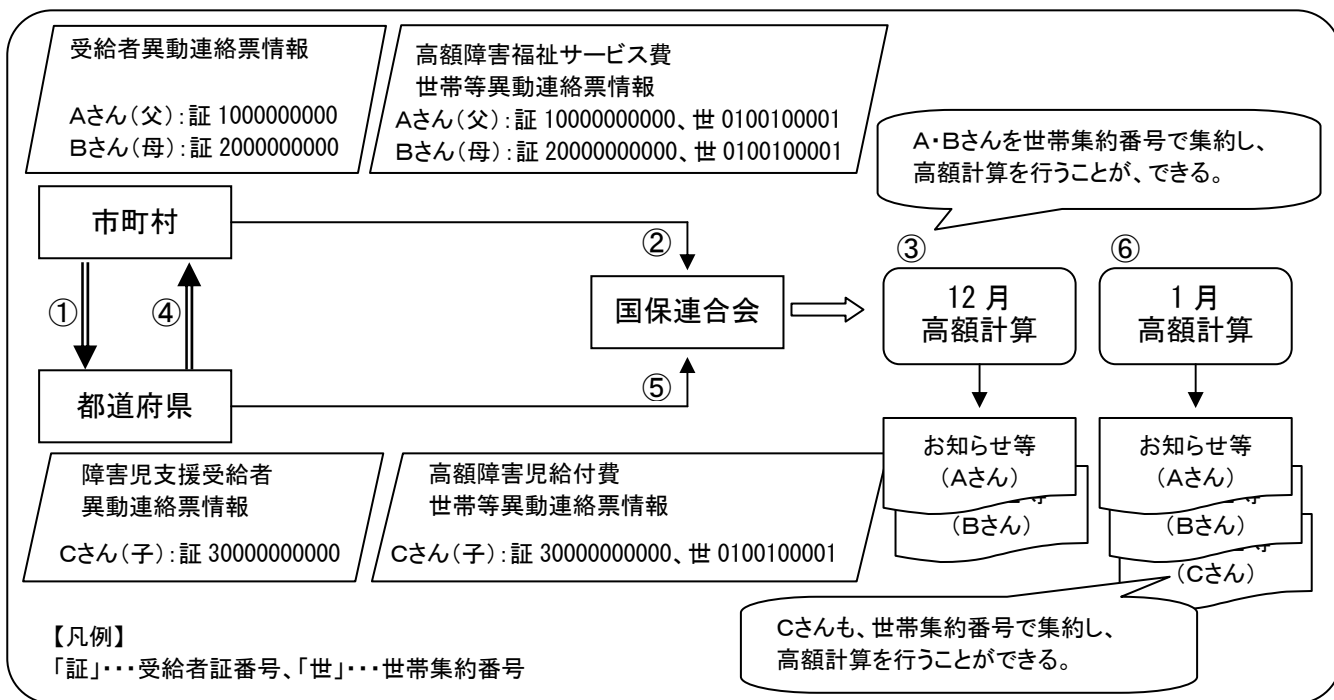
「世帯集約番号」を市町村、都道府県どちらで管理するか協議し、「世帯集約番号」を一元管理する。市町村・都道府県がそれぞれ連絡を取り合い、世帯の「世帯集約番号」を同一にする。具体的な流れは、以下のとおり。

### <3人世帯の場合の例>

世帯員    Aさん(父):居宅介護を10月に支給決定  
             Bさん(母):居宅介護を10月に支給決定  
             Cさん(子):障害児入所支援を11月に支給決定

- ①市町村は、A・Bさんの支給決定を行う際、世帯に障害児入所支援の受給者がいるか確認する。既に受給している場合は、都道府県に「世帯集約番号」の確認を行い、障害児入所支援受給者に付番した「世帯集約番号」をA・Bさんに付番する。
- ②市町村より、10月異動分(A・Bさん)の通常の受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)と高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する(世帯集約番号は世帯で同一)。
- ③国保連合会では、12月に高額計算を行い、A・Bさんのお知らせ等(詳細は「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅲ.市町村事務共同処理3.4(5)支給申請書の出力有無等の設定について」参照)を市町村に提供する。
- ④都道府県は、Cさんの支給決定を行う際、世帯に障害福祉サービスの受給者がいるか確認する。既に受給している場合は、市町村に「世帯集約番号」の確認を行い、障害福祉サービス受給者に付番した「世帯集約番号」をCさんに付番する。
- ⑤都道府県より、11月異動分(Cさん)の障害児支援受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)と高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する(この時Cさんの世帯集約番号は一致している)。
- ⑥国保連合会では、1月に高額計算を行い、A・B・Cさんのお知らせ等を市町村に提供する。(この世帯の場合、市町村で高額障害福祉サービス等給付費と高額障害児入所給付費の申請受付を行うため)

### <上記流れのイメージ図>



(4)世帯集約番号が合わない場合

市町村と都道府県が提出する「世帯集約番号」が一致しない場合は、高額計算の世帯合算を正しく行うことができない。

※4:世帯集約番号が同一の受給者について世帯合算処理を行う場合に「1」を設定

世帯集約番号が同一で、かつ、特例世帯有無の値が同一の受給者について世帯合算処理を行う場合に「2」～「8」を設定

世帯集約番号が同一で、かつ、特例世帯有無の値が「1」の受給者について世帯合算処理を行う場合に「9」を設定

※5:高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第六項)の対象者で世帯算定基準額が設定できない場合は、0(ゼロ)を設定する。

※6:高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第一項)の場合、介護保険情報の取得と介護保険サービスとの世帯合算に使用するため、同一人が介護保険サービスと障害福祉サービス等を併用している場合に設定する。また、高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第六項)の場合、介護保険情報の取得に使用するため、必ず設定する。

※7:支給申請書出力有無の設定は「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅲ. 市町村事務共同処理3. 4 (5)支給申請書の出力有無等の設定について」参照。

※8:任意のコードを設定する。市町村毎に予めコード体系を決めて登録し、そのコード順に帳票が出力される。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

項番	項目名		属性 (※2)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
17	介護 保険 情報	保険者番号	コード値	6	介護保険の保険者番号を設定する		
18		被保険者番号	英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する		
19	支給申請書出力の有無		コード値	1	支給申請書出力の有無を設定する	◎	1:出力無し 2:一覧のみ 3:出力有り ※5
20	帳票出力順序コード		英数	3	市町村コード等の任意のコードを設定する(帳票出力のソートで使用する)	○	※6

※1: 必須入力(交換情報識別番号毎) ◎: 必須、○: パターン毎に必須、△: 任意設定、空白: 不要

※2: 受給者台帳が終了している場合、高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報、高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報も終了していると判断されるため、“終了”を設けていない。

※3: 世帯集約番号は下記ルールにより、都道府県、市町村間で番号を協議し、設定する。

(1) 世帯集約番号構成(英数:10桁)

1桁目	2桁目	3桁目	4桁目	5桁目	6桁目	7桁目	8桁目	9桁目	10桁目
都道府県番号		市町村番号			連番				
都道府県番号		都道府県番号を設定する。							
市町村番号		都道府県内で一意の番号を設定する(都道府県と協議し番号を設定する)。							
連番		市町村内で重複しないように設定する。							

(2) 世帯集約番号について

市町村・都道府県が、高額障害福祉サービス等給付費・高額障害児通所給付費・高額障害児入所給付費の支払を国保連合会に委託する場合、市町村は、受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)に加え、高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する必要がある。

また、市町村・都道府県は、障害児支援受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)に加え、高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する必要がある。

なお、高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報と高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報には、高額計算の世帯合算で使用する「世帯集約番号」を設定する必要がある。

(3) 世帯集約番号の設定方法

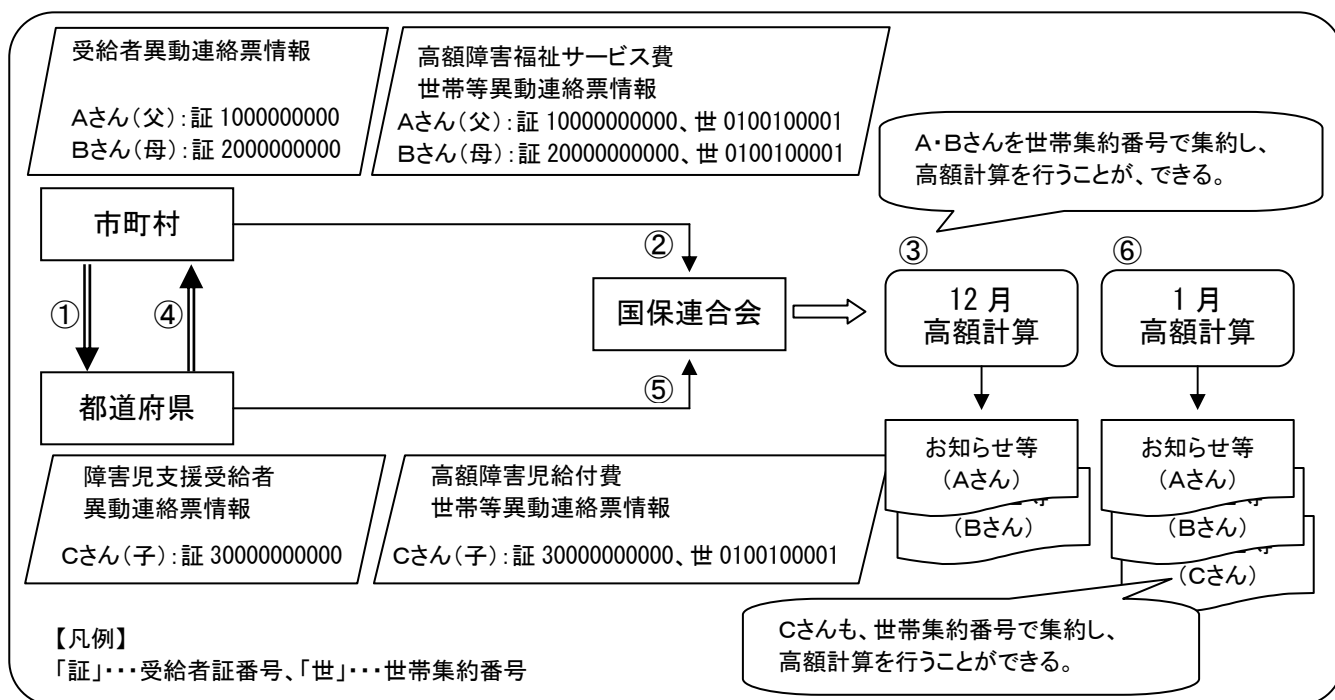
「世帯集約番号」を市町村、都道府県どちらで管理するか協議し、「世帯集約番号」を一元管理する。市町村・都道府県がそれぞれ連絡を取り合い、世帯の「世帯集約番号」を同一にする。具体的な流れは、以下のとおり。

### <3人世帯の場合の例>

世帯員    Aさん(父):居宅介護を10月に支給決定  
             Bさん(母):居宅介護を10月に支給決定  
             Cさん(子):障害児入所支援を11月に支給決定

- ① 市町村は、A・Bさんの支給決定を行う際、世帯に障害児入所支援の受給者がいるか確認する。既に受給している場合は、都道府県に「世帯集約番号」の確認を行い、障害児入所支援受給者に付番した「世帯集約番号」をA・Bさんに付番する。
- ② 市町村より、10月異動分(A・Bさん)の通常の受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)と高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する(世帯集約番号は世帯で同一)。
- ③ 国保連合会では、12月に高額計算を行い、A・Bさんのお知らせ等(詳細は「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅲ. 市町村事務共同処理3. 4(5)支給申請書の出力有無等の設定について」参照)を市町村に提供する。
- ④ 都道府県は、Cさんの支給決定を行う際、世帯に障害福祉サービスの受給者がいるか確認する。既に受給している場合は、市町村に「世帯集約番号」の確認を行い、障害福祉サービス受給者に付番した「世帯集約番号」をCさんに付番する。
- ⑤ 都道府県より、11月異動分(Cさん)の障害児支援受給者異動連絡票情報(基本情報・支給決定情報)と高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する(この時Cさんの世帯集約番号は一致している)。
- ⑥ 国保連合会では、1月に高額計算を行い、A・B・Cさんのお知らせ等を市町村に提供する。(この世帯の場合、市町村で高額障害福祉サービス等給付費と高額障害児入所給付費の申請受付を行うため)

### <上記流れのイメージ図>





項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
15	世帯集約番号		英数	10	世帯集約番号を設定する	◎	
16	特例世帯有無		コード値	1	特例世帯の有無を設定する	◎	
17	世帯算定所得区分		英数	2	世帯基準となる所得区分コードを設定する	◎	※C
18	世帯算定基準額		数値	6	高額障害福祉サービス等給付費の算定基準額を設定する	◎	
19	介護保険情報	保険者番号	コード値	6	介護保険の保険者番号を設定する	○	
20		被保険者番号	英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する	○	
21	支給申請書出力の有無		コード値	1	支給申請書出力の有無を設定する	◎	1:出力無し 2:一覧のみ 3:出力有り
22	帳票出力順序コード		英数	3	市町村コード等の任意のコードを設定する(帳票出力のソートで使用する)	○	

※1:必須入力(交換情報識別番号毎) ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
15	世帯集約番号		英数	10	世帯集約番号を設定する	◎	
16	特例世帯有無		コード値	1	特例世帯の有無を設定する	◎	
17	世帯算定所得区分		英数	2	世帯基準となる所得区分コードを設定する	◎	※C
18	世帯算定基準額		数値	6	世帯算定基準額を設定する	◎	
19	介護 保険 情報	保険者番号	コード値	6	介護保険の保険者番号を設定する		
20		被保険者番号	英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する		
21	支給申請書出力の有無		コード値	1	支給申請書出力の有無を設定する	◎	1:出力無し 2:一覧のみ 3:出力有り
22	帳票出力順序コード		英数	3	市町村コード等の任意のコードを設定する(帳票出力のソートで使用する)	○	

※1:必須入力 ◎:必須、○:パターン毎に必須、△:任意設定、空白:不要

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
15	世帯集約番号		英数	10	世帯集約番号を設定する	
16	特例世帯有無		コード値	1	特例世帯の有無を設定する	
17	世帯算定所得区分		英数	2	世帯基準となる所得区分コードを設定する	※C
18	世帯算定基準額		数値	6	高額障害福祉サービス等給付費の算定基準額を設定する	
19	介護保険情報	保険者番号	コード値	6	介護保険の保険者番号を設定する	
20		被保険者番号	英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する	
21	支給申請書出力の有無		コード値	1	支給申請書出力の有無を設定する	1:出力無し 2:一覧のみ 3:出力有り
22	帳票出力順序コード		英数	3	市町村コード等の任意のコードを設定する(帳票出力のソートで使用する)	

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
15	世帯集約番号		英数	10	世帯集約番号を設定する	
16	特例世帯有無		コード値	1	特例世帯の有無を設定する	
17	世帯算定所得区分		英数	2	世帯基準となる所得区分コードを設定する	※C
18	世帯算定基準額		数値	6	世帯算定基準額を設定する	
19	介護 保険 情報	保険者番号	コード値	6	介護保険の保険者番号を設定する	
20		被保険者番号	英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する	
21	支給申請書出力の有無		コード値	1	支給申請書出力の有無を設定する	1:出力無し 2:一覧のみ 3:出力有り
22	帳票出力順序コード		英数	3	市町村コード等の任意のコードを設定する(帳票出力のソートで使用する)	

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
15	世帯集約番号		英数	10	世帯集約番号を設定する	
16	特例世帯有無		コード値	1	特例世帯の有無を設定する	
17	世帯算定所得区分		英数	2	世帯基準となる所得区分コードを設定する	※C
18	世帯算定基準額		数値	6	高額障害福祉サービス等給付費の算定基準額を設定する	
19	介護保険情報	保険者番号	コード値	6	介護保険の保険者番号を設定する	
20		被保険者番号	英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する	
21	支給申請書出力の有無		コード値	1	支給申請書出力の有無を設定する	1:出力無し 2:一覧のみ 3:出力有り
22	帳票出力順序コード		英数	3	市町村コード等の任意のコードを設定する(帳票出力のソートで使用する)	

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
15	世帯集約番号		英数	10	世帯集約番号を設定する	
16	特例世帯有無		コード値	1	特例世帯の有無を設定する	
17	世帯算定所得区分		英数	2	世帯基準となる所得区分コードを設定する	※C
18	世帯算定基準額		数値	6	世帯算定基準額を設定する	
19	介護 保険 情報	保険者番号	コード値	6	介護保険の保険者番号を設定する	
20		被保険者番号	英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する	
21	支給申請書出力の有無		コード値	1	支給申請書出力の有無を設定する	1:出力無し 2:一覧のみ 3:出力有り
22	帳票出力順序コード		英数	3	市町村コード等の任意のコードを設定する(帳票出力のソートで使用する)	

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 1. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

### 3 高額障害福祉サービス等給付費・高額障害児通所給付費支給処理業務



### 3. 1 受け渡し概要図

#### 3. 1. 1 高額障害福祉サービス等給付費（施行令第四十三条の五第一項）・高額障害児通所給付費支給処理情報受け渡し概要

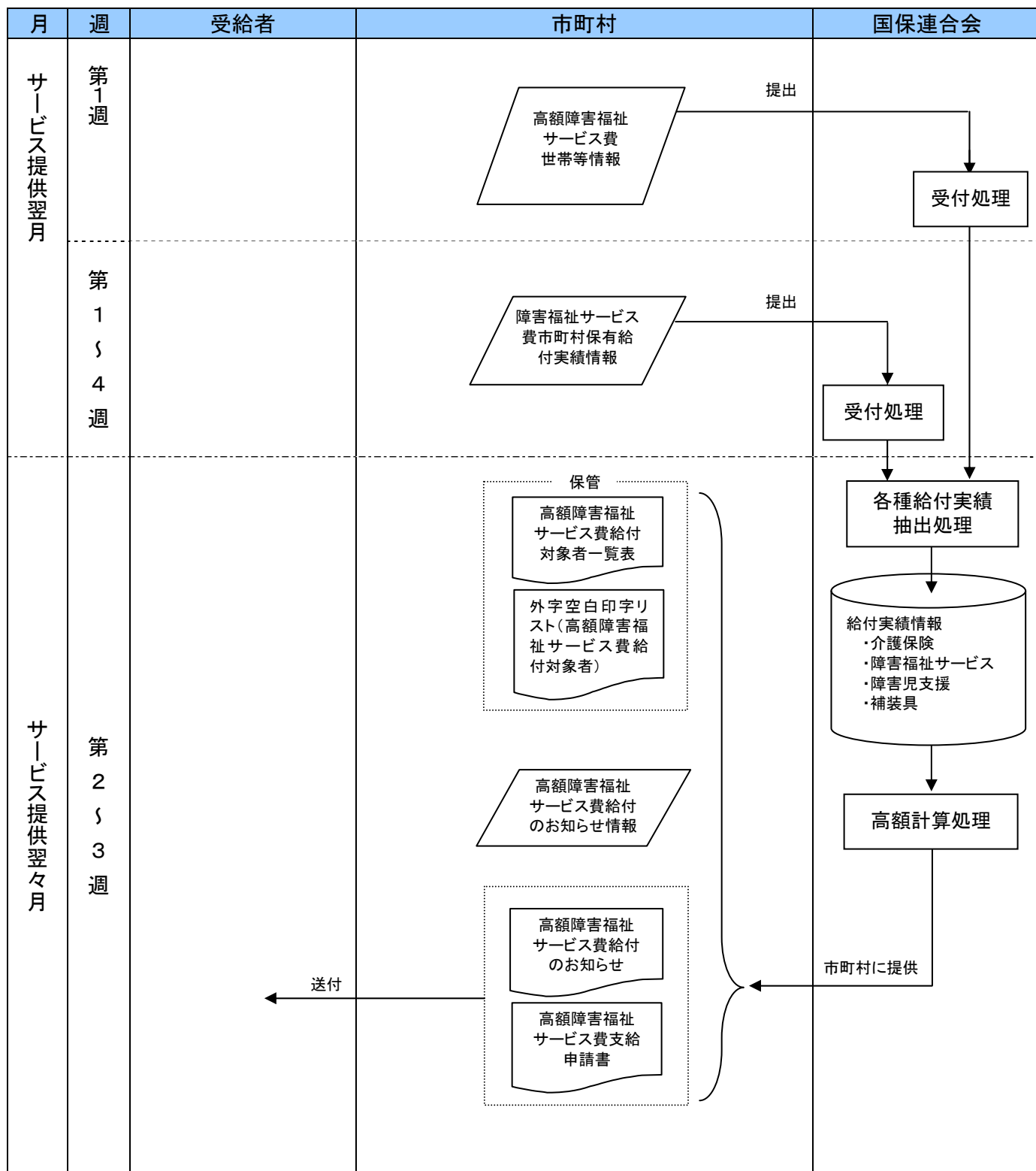
##### (1) 申請書等

市町村	国保連合会
<p>1. 市町村は、高額障害福祉サービス等給付費（施行令第四十三条の五第一項）・高額障害児通所給付費支給処理業務を国保連合会に委託している場合、高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報・高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する。</p> <p>2. 市町村は、障害福祉サービス費市町村保有給付実績情報・障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を国保連合会に提出する。</p> <p>4. 市町村は、高額障害福祉サービス費給付のお知らせ、高額障害福祉サービス費支給申請書、高額障害児給付費給付のお知らせ、高額障害児給付費支給申請書を受給者に送付する。</p>	<p>3. 国保連合会は、提出された情報（※1）より、高額計算に必要な各種給付実績を抽出する。 各種給付実績を元に高額関連の各種資料（※2）を市町村に提供する。</p>
<p><b>備考</b></p> <p>※1: 国保連合会で以下の給付実績を保有していることが高額障害福祉サービス等給付費（施行令第四十三条の五第一項）・高額障害児通所給付費の正確な算定の前提条件となる。</p> <p>① 高額介護サービス費を算定した後の介護保険の給付実績をすべて保有していること。</p> <p>② 介護給付・訓練等給付費等の給付実績をすべて保有していること（償還払い分も含む）。</p> <p>③ 障害児通所給付費、障害児入所給付費の給付実績をすべて保有していること。</p> <p>④ 補装具費の給付実績をすべて保有していること。</p> <p>※2: 「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 3. 2 インタフェース一覧」参照。</p>	

高額障害福祉サービス等給付費（施行令第四十三条の五第一項）・高額障害児通所給付費支給処理情報受け渡し概要図

下記内容は、高額障害福祉サービス等給付費（施行令第四十三条の五第一項）での説明である。

(1) 申請書等



高額障害福祉サービス等給付費（施行令第四十三条の五第一項）・高額障害児通所給付費支給処理情報受け渡し概要

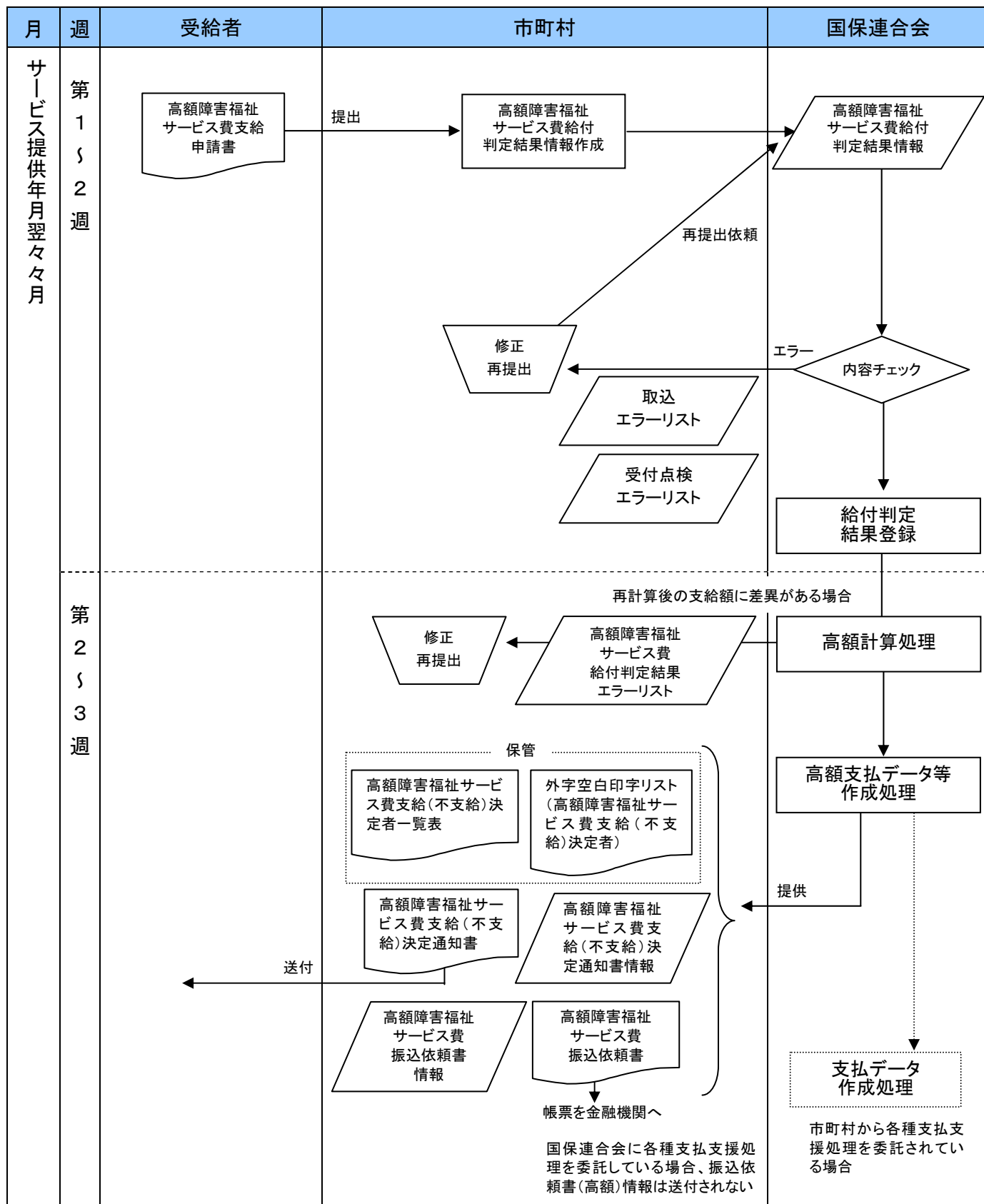
(2) 支給(不支給)決定通知書等

市町村	国保連合会
<p>1. 市町村は、受給者から高額障害福祉サービス費支給申請書・高額障害児給付費支給申請書を受け、高額障害福祉サービス費給付判定結果情報・高額障害児給付費給付判定結果情報を作成し、国保連合会に提出する(※1)。</p> <p>3. 市町村は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p> <p>6. 市町村は、高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定通知書・高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書を受給者に送付する。</p> <p>7. 市町村は、高額障害福祉サービス費振込依頼書を金融機関に送付する。(※3)</p>	<p>2. 国保連合会は、高額障害福祉サービス費給付判定結果情報・高額障害児給付費給付判定結果情報の内容チェックを行い、エラーがあれば市町村に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。</p> <p>4. 給付判定結果において再計算依頼があるデータについては、当月分の高額計算処理と一緒に高額の計算を行う(給付実績は最新情報となる)。差異が発生しなければ、当月の支払処理と同時に支払いを行う。また、差異が発生した場合は、高額障害福祉サービス費給付判定結果エラーリストを提供する。</p> <p>5. 国保連合会は、高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定者一覧表等(※2)を作成し、市町村に提供する。</p>
<p><b>備考</b></p> <p>※1: 高額障害福祉サービス費給付判定結果情報・高額障害児給付費給付判定結果情報は、同一受給者証番号、同一サービス提供年月で情報を1件にまとめ、国保連合会に提出すること。</p> <p>※2: 「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 3. 2 インタフェース一覧」参照。</p> <p>※3: 市町村が各種支払支援処理を委託している場合、振込依頼書(高額)の作成は行わない。</p>	

高額障害福祉サービス等給付費（施行令第四十三条の五第一項）・高額障害児通所給付費支給処理情報受け渡し概要図

下記内容は、高額障害福祉サービス等給付費（施行令第四十三条の五第一項）での説明である。

(2) 支給(不支給)決定通知書等



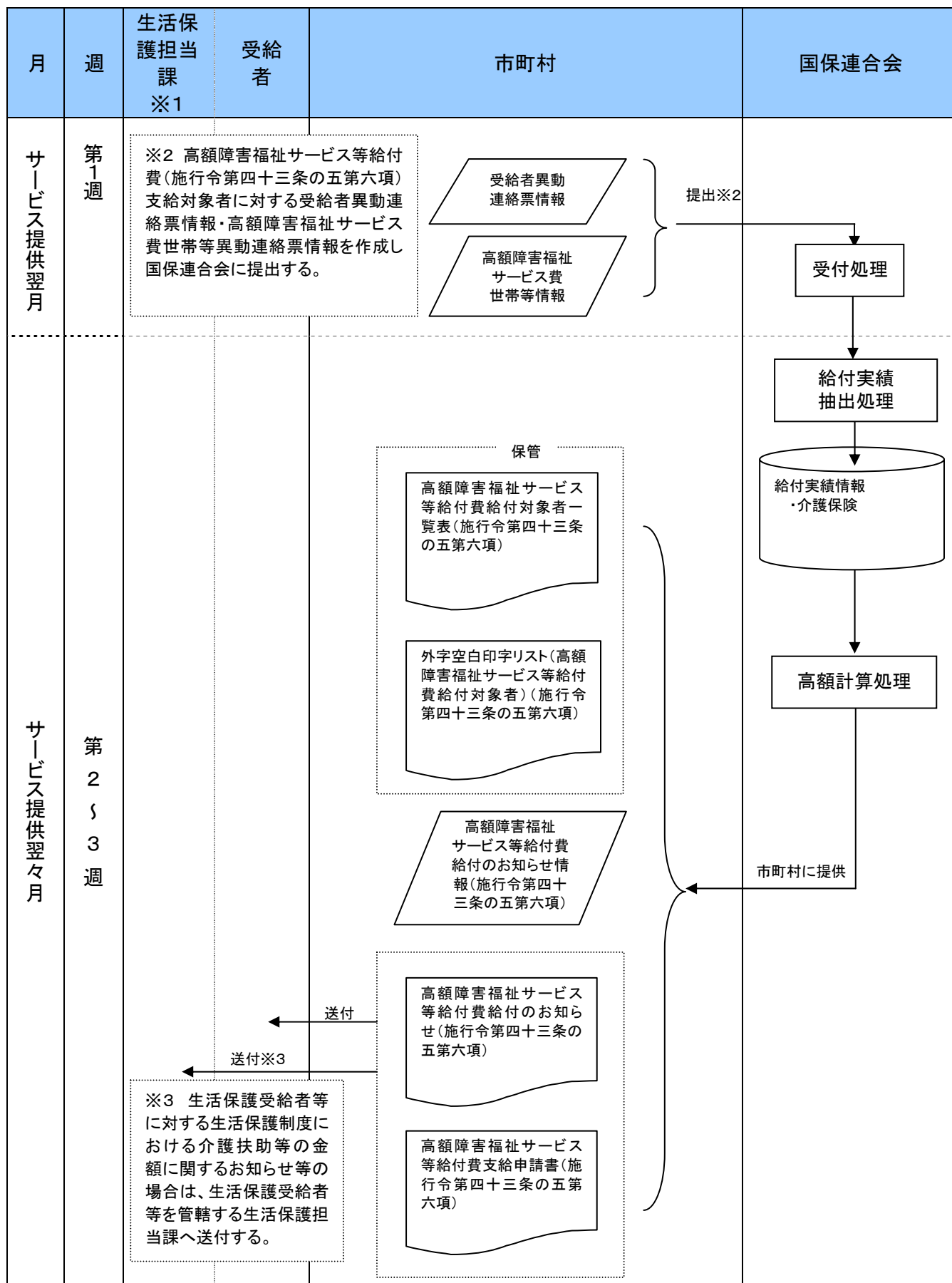
3. 1. 2 高額障害福祉サービス等給付費（施行令第四十三条の五第六項）支給処理情報  
受け渡し概要

(1) 申請書等

市町村	国保連合会
<p>1. 市町村は、高額障害福祉サービス等給付費（施行令第四十三条の五第六項）支給処理業務を国保連合会に委託している場合、高額障害福祉サービス等給付費（施行令第四十三条の五第六項）支給対象者に対する受給者異動連絡票情報・高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する。</p> <p>3. 市町村は、高額障害福祉サービス等給付費給付のお知らせ（施行令第四十三条の五第六項）、高額障害福祉サービス等給付費支給申請書（施行令第四十三条の五第六項）を受給者に送付する。なお、生活保護受給者等に対する生活保護制度における介護扶助等の金額に関するお知らせ等の場合は、生活保護受給者等を管轄する生活保護担当課へ送付する。</p>	<p>2. 国保連合会は、提出された情報より、高額計算に必要な給付実績（※1）を抽出する。 各種給付実績を元に高額関連の各種資料（※2）を市町村に提供する。</p>
<p><b>備考</b></p> <p>※1: 国保連合会で以下の給付実績を保有していることが高額障害福祉サービス等給付費（施行令第四十三条の五第六項）の正確な算定の前提条件となる。</p> <p>① 高額介護サービス費を算定した後の介護保険の給付実績をすべて保有していること。</p> <p>※2: 「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 3. 2 インタフェース一覧」参照。</p>	

高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第六項)支給処理情報受け渡し概要図

(1) 申請書等



※1「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留法人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」による支援給付受給世帯についても同様の取扱い。

高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第六項)支給処理情報受け渡し概要

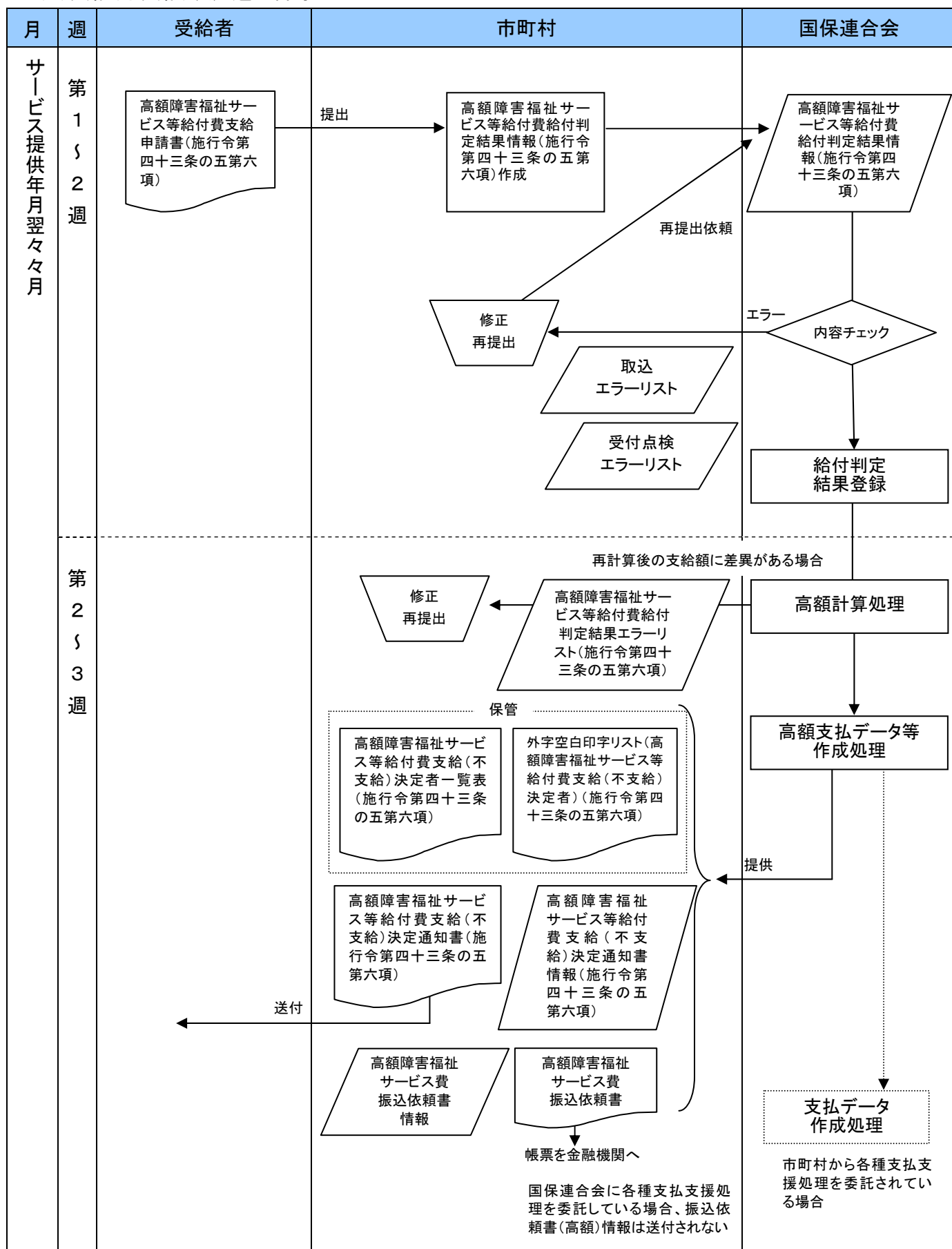
(2)支給(不支給)決定通知書等

市町村	国保連合会
<ol style="list-style-type: none"> <li>市町村は、受給者から高額障害福祉サービス等給付費支給申請書(施行令第四十三条の五第六項)を受け、高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果情報(施行令第四十三条の五第六項)を作成し、国保連合会に提出する(※1)。</li> <li></li> <li>市町村は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</li> <li></li> <li></li> <li>市町村は、高額障害福祉サービス等給付費支給(不支給)決定通知書(施行令第四十三条の五第六項)を受給者に送付する。</li> <li>市町村は、高額障害福祉サービス費振込依頼書を金融機関に送付する。(※3)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li></li> <li>国保連合会は、高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果情報(施行令第四十三条の五第六項)の内容チェックを行い、エラーがあれば市町村に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。</li> <li></li> <li>給付判定結果において再計算依頼があるデータについては、当月分の高額計算処理と一緒に高額の計算を行う(給付実績は最新情報となる)。差異が発生しなければ、当月の支払処理と同時に支払いを行う。また、差異が発生した場合は、高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果エラーリスト(施行令第四十三条の五第六項)を提供する。</li> <li>国保連合会は、高額障害福祉サービス等給付費支給(不支給)決定者一覧表(施行令第四十三条の五第六項)等(※2)を作成し、市町村に提供する。</li> </ol>
<p>備考</p> <p>※1: 高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果情報(施行令第四十三条の五第六項)は、同一受給者証番号、同一サービス提供年月で情報を1件にまとめ、国保連合会に提出すること。          なお、生活保護受給者等に対する生活保護制度における介護扶助等に対する高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果情報(施行令第四十三条の五第六項)の提出は不要である。</p> <p>※2: 「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 3. 2 インタフェース一覧」参照。</p> <p>※3: 市町村が各種支払支援処理を委託している場合、振込依頼書(高額)の作成は行わない。</p>	



高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第六項)支給処理情報受け渡し概要図

(2) 支給(不支給)決定通知書等



### 3. 2 インタフェース一覧

#### 3. 2. 1 高額障害福祉サービス等給付費支給処理情報(入力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	FC11	高額障害福祉サービス費給付判定結果情報	施行令第四十三条の五第一項に基づく高額障害福祉サービス等給付費の市町村での判定結果情報	市町村 → 国保連合会	月次	伝送
(2)	FC51	高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果情報(施行令第四十三条の五第六項)※1	施行令第四十三条の五第六項に基づく高額障害福祉サービス等給付費の市町村での判定結果情報※2	市町村 → 国保連合会	月次	伝送

※1:処理対象年月が平成30年11月以降提出する。

※2:本情報は、生活保護受給者等に対する生活保護制度における介護扶助等の場合、提出は不要である。

#### 3. 2. 2 高額障害福祉サービス等給付費支給処理情報(出力情報)

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	FC21	高額障害福祉サービス費給付のお知らせ情報	施行令第四十三条の五第一項に基づく高額障害福祉サービス等給付費の給付対象となる受給者への通知情報	国保連合会 → 市町村	月次	伝送
(2)	FC31	高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定通知書情報	施行令第四十三条の五第一項に基づく高額障害福祉サービス等給付費に対する、支給または不支給の受給者への通知情報	国保連合会 → 市町村	月次	伝送
(3)	FC41	高額障害福祉サービス費振込依頼書情報	金融機関に振り込みを行ってもらうための口座・金額等の振込依頼書情報(各種支払支援処理を委託しない場合に作成する)	国保連合会 → 市町村	月次	伝送
(4)	FCA1	高額障害福祉サービス費給付対象者一覧表	施行令第四十三条の五第一項に基づく高額障害福祉サービス等給付費給付対象となる受給者の一覧表	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(5)	FCB1	高額障害福祉サービス費給付のお知らせ	施行令第四十三条の五第一項に基づく高額障害福祉サービス等給付費の給付対象となる受給者への通知	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(6)	FCC1	高額障害福祉サービス費支給申請書	施行令第四十三条の五第一項に基づく高額障害福祉サービス等給付費の給付対象となる受給者が提出するための申請書	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(7)	FCD1	外字空白印字リスト (高額障害福祉サービス費給付対象者)	高額障害福祉サービス費給付対象者一覧表等で、受給者の漢字氏名・住所の外字部分を空白で印字した箇所の一覧	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(8)	FCE1	高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定者一覧表	施行令第四十三条の五第一項に基づく高額障害福祉サービス等給付費に対する、支給または不支給の一覧	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(9)	FCF1	高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定通知書	施行令第四十三条の五第一項に基づく高額障害福祉サービス等給付費に対する、支給または不支給の受給者への通知	国保連合会 → 市町村	月次	PDF

### 3. 2. 5 取込エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	FDA1	高額障害福祉サービス費給付判定結果情報取込エラーリスト	高額障害福祉サービス費給付判定結果情報取込時のエラーリスト	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(2)	FMA1	高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果情報取込エラーリスト（施行令第四十三条の五第六項）	高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果情報（施行令第四十三条の五第六項）取込時のエラーリスト	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(3)	CGA1	高額障害児給付費給付判定結果情報取込エラーリスト	高額障害児給付費給付判定結果情報取込時のエラーリスト	国保連合会 → 市町村	月次	PDF

### 3. 2. 6 受付点検エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	FEA1	高額障害福祉サービス費給付判定結果情報受付点検エラーリスト	高額障害福祉サービス費給付判定結果情報受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(2)	FNA1	高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果情報受付点検エラーリスト（施行令第四十三条の五第六項）	高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果情報（施行令第四十三条の五第六項）受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(3)	CHA1	高額障害児給付費給付判定結果情報受付点検エラーリスト	高額障害児給付費給付判定結果情報受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 市町村	月次	PDF

### 3. 2. 7 給付判定結果エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	FFA1	高額障害福祉サービス費給付判定結果エラーリスト	施行令第四十三条の五第一項に基づく高額障害福祉サービス等給付費の再計算依頼があったものに対し、再計算後の支給額に差異が発生した場合に出力されるエラーリスト	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(2)	FOA1	高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果エラーリスト（施行令第四十三条の五第六項）	施行令第四十三条の五第六項に基づく高額障害福祉サービス等給付費の再計算依頼があったものに対し、再計算後の支給額に差異が発生した場合に出力されるエラーリスト	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(3)	CIA1	高額障害児給付費給付判定結果エラーリスト	高額障害児通所給付費の再計算依頼があったものに対し、再計算後の支給額に差異が発生した場合に出力されるエラーリスト	国保連合会 → 市町村	月次	PDF

### 3. 3 項目説明

本節では、「インタフェース仕様書 共通編 1. 2. 2(2)レコードフォーマット」のデータレコードフォーマットにおいて“データ”として記載されている項目の各交換情報のインタフェースについて記載する。

なお、高額障害児入所給付費に関するインタフェース項目は、インタフェース仕様書都道府県編を参照。

#### 3. 3. 1 高額障害福祉サービス等給付費支給処理情報（入力情報）

##### （1）高額障害福祉サービス費給付判定結果情報（FC11）

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	証記載市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号を設定する	◎	※C
3	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
4	サービス提供年月	コード値	6	サービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	◎	※Y
5	受付年月日	コード値	8	市町村が受給者からの申請を受け付けた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
6	決定年月日	コード値	8	市町村が支給または不支給を決定した年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
7	本人支払額	数値	6	受給者が支払った金額を設定する	◎	
8	支給区分コード	コード値	1	支給区分コードを設定する	◎	1:支給 2:不支給
9	支給金額	数値	6	受給者に支給する金額を設定する	○	※2
10	不支給理由	漢字	160	不支給の場合の理由を設定する	○	※3
11	口座払	金融機関コード	4	口座払の金融機関コードを設定する	○	※4 ※C
12		金融機関支店コード	3	口座払の金融機関支店コードを設定する		※4 ※C
13		口座種目	1	口座払の口座種目を設定する		※4 ※C
14		口座番号	7	口座払の口座番号を設定する		※4 ※C
15		口座名義人(カナ)	40	口座払の口座名義人(カナ)を設定する		半角カタカナ
16	再計算依頼区分	コード値	1	国保連合会に再計算を依頼するかどうかの区分コードを設定する	◎	1:依頼なし 2:再計算依頼

## (2) 高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果情報（施行令第四十三条の五第六項）（F051）

項番	項目名		属性 (※2)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	証記載市町村番号		コード値	6	受給者証に記載された市町村番号を設定する	◎	※C
3	受給者証番号		英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
4	サービス提供年月		コード値	6	サービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	◎	※2 ※Y
5	受付年月日		コード値	8	市町村が受給者からの申請を受け付けた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
6	決定年月日		コード値	8	市町村が支給または不支給を決定した年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
7	本人支払額		数値	6	受給者が支払った障害福祉相当介護保険サービスに係る金額を設定する	◎	※3
8	支給区分コード		コード値	1	支給区分コードを設定する	◎	1:支給 2:不支給
9	支給金額		数値	6	受給者に支給する金額を設定する	○	※4
10	不支給理由		漢字	160	不支給の場合の理由を設定する	○	※5
11	口座払	金融機関コード	コード値	4	口座払の金融機関コードを設定する	○	※6 ※C
12		金融機関支店コード	コード値	3	口座払の金融機関支店コードを設定する		※6 ※C
13		口座種目	コード値	1	口座払の口座種目を設定する		※6 ※C
14		口座番号	コード値	7	口座払の口座番号を設定する		※6 ※C
15		口座名義人(カナ)	英数	40	口座払の口座名義人(カナ)を設定する		半角カタカナ
16	再計算依頼区分		コード値	1	国保連合会に再計算を依頼するかどうかの区分コードを設定する	◎	1:依頼なし 2:再計算依頼

※1:必須入力(交換情報識別番号毎) ◎:必須、○:給付判定により必須、△:任意設定、空白:不要

※2:サービス提供年月は平成 30 年 4 月以降の値を設定。

※3:施行令第四十三条の五第六項に基づく高額障害福祉サービス等給付費の対象となる障害福祉相当介護保険サービスは、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、地域密着型通所介護、小規模多機能型居宅介護(介護予防サービスは含まれない)。

※4:支給区分コードが“1”の場合、必須。

※5:支給区分コードが“2”の場合、必須。

※6:支給区分コードが“1”の場合に設定する。ただし、国保連合会にお知らせ等の出力有りを申し出ている場合(詳細は「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 3. 4(5)支給申請書の出力有無等の設定について」参照)で、既に高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果情報(施行令第四十三条の五第六項)にて口座情報を提出していれば、省略可能。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 3. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

## 高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果情報（施行令第四十三条の五第六項） ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）

高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果情報  
（施行令第四十三条の五第六項）

高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果情報  
（施行令第四十三条の五第六項）

高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果情報  
（施行令第四十三条の五第六項）

:

市町村単位で1ファイル（※）

※政令市で受給者証に記載する市町村番号を行政区毎に分けている場合であっても、  
政令市単位で1ファイルとする

### 3. 3. 2 高額障害福祉サービス等給付費支給処理情報（出力情報）

#### （１）高額障害福祉サービス費給付のお知らせ情報（FC21）

##### ①明細レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別を出力する	‘D1’（固定値）
3	サービス提供年月	コード値	6	サービス提供年月（西暦年月（YYYYMM））を出力する	※Y
4	証記載市町村番号	コード値	6	受給者証記載の市町村番号を出力する	※C
5	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を出力する	※C
6	帳票題目	漢字	100	帳票題目を出力する	
7	説明文1	漢字	200	都道府県ごとに国保連合会において設定した内容を出力する	
8	受給者氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名(カナ)を出力する	
9	受給者氏名(漢字)	漢字	40	受給者氏名(漢字)を出力する	
10	生年月日	コード値	8	受給者の生年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を出力する	※Y
11	障害福祉サービス費自己負担額	数値	9	障害福祉サービス費自己負担額の世帯合計額を出力する	
12	障害児給付費自己負担額	数値	9	障害児給付費自己負担額の世帯合計額を出力する	
13	介護保険給付費自己負担額	数値	9	介護保険給付費自己負担額の世帯合計額を出力する	
14	補装具費自己負担額	数値	9	補装具費自己負担額の世帯合計額を出力する	
15	項目名称1	漢字	40	都道府県ごとに国保連合会において設定した内容を出力する	
16	高額障害福祉サービス費支給金額	数値	9	施行令第四十三条の五第一項に基づく高額障害福祉サービス等給付費支給金額を出力する	
17	説明文2	漢字	200	都道府県ごとに国保連合会において設定した内容を出力する	
18	提出・問い合わせ先郵便番号	コード値	7	提出・問い合わせ先の郵便番号を出力する	
19	提出・問い合わせ先住所	漢字	128	提出・問い合わせ先の住所(漢字)を出力する	



## (2) 高額障害福祉サービス費支給（不支給）決定通知書情報（FC31）

## ①明細レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別を出力する	‘D1’ (固定値)
3	サービス提供年月	コード値	6	サービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を出力する	※Y
4	証記載市町村番号	コード値	6	受給者証記載の市町村番号を出力する	※C
5	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を出力する	※C
6	帳票題目	漢字	120	帳票題目を出力する	
7	送付先名	漢字	40	送付先名を出力する	※1
8	説明文1	漢字	200	都道府県ごとに国保連合会において設定した内容を出力する	
9	受給者氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名(カナ)を出力する	
10	受給者氏名(漢字)	漢字	40	受給者氏名(漢字)を出力する	
11	児童氏名(カナ)	英数	25	児童氏名(カナ)を出力する	
12	児童氏名(漢字)	漢字	40	児童氏名(漢字)を出力する	
13	受付年月日	コード値	8	受付年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を出力する	※Y
14	決定年月日	コード値	8	市町村が支給を決定した年月日(西暦年月日YYYYMMDDを出力する)	※Y
15	本人支払額	数値	9	本人支払額を出力する	
16	支給判定フラグ	コード値	1	支給区分コードを出力する	1:支給 2:不支給
17	項目名称1	漢字	40	都道府県ごとに国保連合会において設定した内容を出力する	
18	高額障害福祉サービス費支給金額	数値	11	施行令第四十三条の五第一項に基づく高額障害福祉サービス等給付費支給金額を出力する	
19	不支給理由	漢字	160	不支給の理由を出力する	
20	金融機関コード	コード値	4	受給者の口座の金融機関コードを設定する	※C

## ( 1 2 ) 高額障害福祉サービス等給付費給付のお知らせ情報（施行令第四十三条の五第六項）（FC61）

## ①明細レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別を出力する	‘D1’（固定値）
3	サービス提供年月	コード値	6	サービス提供年月（西暦年月（YYYYMM））を出力する	※Y
4	証記載市町村番号	コード値	6	受給者証記載の市町村番号を出力する	※C
5	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を出力する	※C
6	帳票題目	漢字	100	帳票題目を出力する	
7	説明文1	漢字	200	都道府県ごとに国保連合会において設定した内容を出力する	
8	受給者氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名(カナ)を出力する	
9	受給者氏名(漢字)	漢字	40	受給者氏名(漢字)を出力する	
10	生年月日	コード値	8	受給者の生年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を出力する	※Y
11	介護保険給付費自己負担額	数値	9	介護保険給付費自己負担額を出力する 生活保護受給者等の場合、生活保護制度における介護扶助等の金額（公費本人額を含む）を出力する	
12	障害福祉相当介護保険サービス自己負担額	数値	9	介護保険給付費自己負担額の内、障害福祉相当介護保険サービスの自己負担額を出力する 生活保護受給者等の場合、生活保護制度における介護扶助等の公費請求額を出力する	
13	公費本人支払額	数値	9	生活保護受給者等の場合、障害福祉相当介護保険サービスの公費本人支払額を出力する	
14	項目名称1	漢字	40	都道府県ごとに国保連合会において設定した内容を出力する	
15	高額障害福祉サービス等給付費支給金額	数値	9	施行令第四十三条の五第六項に基づく高額障害福祉サービス等給付費支給金額を出力する	
16	利用サービス	漢字	600	利用した障害福祉相当介護保険サービスを出力する	
17	説明文2	漢字	200	都道府県ごとに国保連合会において設定した内容を出力する	
18	提出・問い合わせ先郵便番号	コード値	7	提出・問い合わせ先の郵便番号を出力する	

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
19	提出・問い合わせ先 住所	漢字	128	提出・問い合わせ先の住所(漢字)を出力する	
20	提出・問い合わせ先 名称1	漢字	40	提出・問い合わせ先の名称1を出力する	
21	帳票関連付け番号	コード値	6	高額障害福祉サービス等給付費給付対象者 一覧表(施行令第四十三条の五第六項)の No.を出力する	
22	提出・問い合わせ先 名称2	漢字	40	提出・問い合わせ先の名称2を出力する	
23	提出・問い合わせ先 電話番号	英数	15	提出・問い合わせ先の電話番号を出力する	
24	宛先郵便番号	コード値	7	受給者の郵便番号を出力する	
25	宛先住所	漢字	128	受給者の住所を出力する	
26	宛先氏名	漢字	40	受給者の氏名(漢字)を出力する	
27	宛先敬称	漢字	2	‘様’を出力する	
28	公費負担者番号	数値	8	生活保護受給者等の場合、公費負担者番号 を出力する	
29	公費受給者番号	数値	7	生活保護受給者等の場合、公費受給者番号 を出力する	
30	保険者番号	コード値	6	生活保護受給者等の場合、介護保険の保険 者番号を出力する	
31	被保険者番号	英数	10	生活保護受給者等の場合、介護保険の被保 険者番号を出力する	

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 Ⅲ. 市町村事務共同処理 3. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

( 1 3 ) 高額障害福祉サービス等給付費支給（不支給）決定通知書情報

（施行令第四十三条の五第六項）（FC71）

①明細レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別を出力する	‘D1’ (固定値)
3	サービス提供年月	コード値	6	サービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を出力する	※Y
4	証記載市町村番号	コード値	6	受給者証記載の市町村番号を出力する	※C
5	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を出力する	※C
6	帳票題目	漢字	120	帳票題目を出力する	
7	送付先名	漢字	40	送付先名を出力する	※1
8	説明文1	漢字	200	都道府県ごとに国保連合会において設定した内容を出力する	
9	受給者氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名(カナ)を出力する	
10	受給者氏名(漢字)	漢字	40	受給者氏名(漢字)を出力する	
11	受付年月日	コード値	8	受付年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を出力する	※Y
12	決定年月日	コード値	8	市町村が支給を決定した年月日(西暦年月日YYYYMMDDを出力する)	※Y
13	本人支払額	数値	9	障害福祉相当介護保険サービスに係る本人支払額を出力する	
14	支給判定フラグ	コード値	1	支給区分コードを出力する	1:支給 2:不支給
15	項目名称1	漢字	40	都道府県ごとに国保連合会において設定した内容を出力する	
16	高額障害福祉サービス等給付費支給金額	数値	11	施行令第四十三条の五第六項に基づく高額障害福祉サービス等給付費支給金額を出力する	
17	不支給理由	漢字	160	不支給の理由を出力する	
18	金融機関コード	コード値	4	受給者の口座の金融機関コードを設定する	※C
19	金融機関支店コード	コード値	3	受給者の口座の金融機関支店コードを設定する	※C

## (2) 高額障害児給付費支給（不支給）決定通知書情報（CC31）

## ①明細レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別を出力する	“D1”固定
3	サービス提供年月	コード値	6	サービス提供年月(西暦年月(YYYYMM)) を出力する	※Y
4	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の市町村番号を出力する	※C
5	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を出力する	※C
6	帳票題目	漢字	120	帳票題目を出力する	
7	送付先名	漢字	40	送付先名を出力する	※1
8	説明文1	漢字	200	都道府県ごとに国保連合会において設定 した内容を出力する	
9	受給者氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名(カナ)を出力する	
10	受給者氏名(漢字)	漢字	40	受給者氏名(漢字)を出力する	
11	児童氏名(カナ)	英数	25	児童氏名(カナ)を出力する	
12	児童氏名(漢字)	漢字	40	児童氏名(漢字)を出力する	
13	受付年月日	コード値	8	受付年月日(西暦年月日(YYYYMMDD)) を出力する	※Y
14	決定年月日	コード値	8	市町村が支給を決定した年月日(西暦年 月日 YYYYMMDD を設定する)	※Y
15	本人支払額	数値	9	本人支払額を出力する	
16	支給判定フラグ	コード値	1	支給判定フラグ値を出力する	1:支給 2:不支給
17	項目名称1	漢字	40	都道府県ごとに国保連合会において設定 した内容を出力する	
18	高額障害児給付費支給金額	数値	11	高額障害児通所給付費支給金額を出力 する	
19	不支給理由	漢字	160	不支給の理由を出力する	
20	金融機関コード	コード値	4	受給者の口座の金融機関コードを出力す る	※C
21	金融機関支店コード	コード値	3	受給者の口座の金融機関支店コードを出力 する	※C

### 3. 3. 5 取込エラーリスト

#### (1) 高額障害福祉サービス費給付判定結果情報取込エラーリスト (FDA1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

#### (2) 高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果情報取込エラーリスト (施行令第四十三条の五第六項) (FMA1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

#### (3) 高額障害児給付費給付判定結果情報取込エラーリスト (CGA1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

### 3. 3. 6 受付点検エラーリスト

#### (1) 高額障害福祉サービス費給付判定結果情報受付点検エラーリスト (FEA1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

#### (2) 高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果情報受付点検エラーリスト (施行令第四十三条の五第六項) (FNA1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

#### (3) 高額障害児給付費給付判定結果情報受付点検エラーリスト (CHA1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

### 3. 3. 7 給付判定結果エラーリスト

#### (1) 高額障害福祉サービス費給付判定結果エラーリスト (FFA1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

#### (2) 高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果エラーリスト (施行令第四十三条の五第六項) (FOA1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

#### (3) 高額障害児給付費給付判定結果エラーリスト (CIA1) (PDF)

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

### 3. 4 高額計算の委託等の考え方

#### (1) 国保連合会に高額計算を委託する場合に必要な委託業務

「高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第一項)支給処理」または「高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第六項)支給処理」を国保連合会に委託し、正しい高額計算を行うためには、市町村と都道府県が以下業務を国保連合会に委託する必要がある。

##### ① 高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第一項)の計算に必要な委託業務

No	委託業務	市町村が委託する業務	都道府県が委託する業務	備考
1	障害福祉サービス費審査支払処理	◎		障害福祉サービスの給付実績を高額計算に使用するために必要。
2	基準該当障害福祉サービス費審査支払処理	◎		障害福祉サービス(基準該当サービス)の給付実績を高額計算に使用するために必要。
3	高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第一項)支給処理	◎		高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第一項)の計算を委託するために必要。
4	障害児給付費審査支払処理	◎	◎	障害児支援の給付実績を高額計算に使用するために必要。
5	基準該当障害児給付費審査支払処理	◎		障害児通所支援(基準該当サービス)の給付実績を高額計算に使用するために必要。
6	高額障害児給付費支給処理	◎	◎	高額計算を委託するために必要。
7	各種支払支援処理	○	○	各種支払支援処理を委託するために必要。
8	個人番号利用	☆	☆	高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第一項)支給処理で個人番号を利用するために必要。

凡例：◎…正しい計算を行うために必須、○…各種支払支援処理を委託する場合に必要

☆…個人番号を利用する場合に必要

##### ② 高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第六項)の計算に必要な委託業務

No	委託業務	市町村が委託する業務	都道府県が委託する業務	備考
1	高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第六項)支給処理	◎		高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第六項)の計算を委託するために必要。
2	各種支払支援処理	○		各種支払支援処理を委託するために必要。
3	個人番号利用	☆		高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第六項)支給処理で個人番号を利用するために必要。

凡例：◎…正しい計算を行うために必須、○…各種支払支援処理を委託する場合に必要

☆…個人番号を利用する場合に必要



## (2)高額計算を行うために国保連合会に提出する交換情報

### ①高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第一項)の計算に必要な交換情報

No	情報名	市町村が提出する情報	都道府県が提出する情報	備考
1	受給者異動連絡票情報	◎		高額計算で個人の利用者負担上限月額等を使用するため必要。
2	市町村異動連絡票情報	◎		業務委託する場合に必要。
3	高額障害福祉サービス費 世帯等異動連絡票情報	◎		高額計算で世帯集約番号、介護保険情報等を使用するため必要。
4	高額障害福祉サービス費 市町村異動連絡票情報	◎		高額のお知らせ情報等に出力する問合せ先等を使用するため必要。
5	高額障害福祉サービス費 給付判定結果情報	◎		給付判定結果に基づき高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第一項)支給処理を行うために必要。
6	障害福祉サービス費 市町村保有給付実績情報	○		市町村が特例介護給付・訓練等給付費、補装具費の支払処理を行った場合に、その情報も高額計算に使用するために必要。
7	障害児支援受給者 異動連絡票情報	◎	◎	高額計算で個人の利用者負担上限月額を使用するため必要。
8	都道府県等異動連絡票情報	◎	◎	業務委託する場合に必要。
9	高額障害児給付費 世帯等異動連絡票情報	◎	◎	高額計算で世帯集約番号等を使用するため必要。
10	高額障害児給付費 都道府県等異動連絡票情報	◎	◎	高額のお知らせ情報等を出力するために必要。
11	高額障害児給付費 給付判定結果情報	◎	◎	給付判定結果に基づき高額障害児給付費支給処理を行うために必要。
12	障害児給付費 都道府県等保有給付実績情報	○		市町村が特例障害児通所給付費の支払処理を行った場合に、その情報も高額計算に使用するために必要。
13	個人番号異動連絡票情報	☆		特例の該当者を正しく特定し、より厳密な高額計算を行うこと等に必要。
14	障害児支援個人番号異動連絡票情報	☆	☆	特例の該当者を正しく特定し、より厳密な高額計算を行うこと等に必要。

凡例：◎…高額計算を行うために必須、○…事象が発生した場合に必要、☆…厳密な高額計算を行うこと等に必要

### ②高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第六項)の計算に必要な交換情報

No	情報名	市町村が提出する情報	都道府県が提出する情報	備考
1	受給者異動連絡票情報	◎		高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第六項)の対象者を判断するために必要。
2	市町村異動連絡票情報	◎		業務委託する場合に必要。
3	高額障害福祉サービス費 世帯等異動連絡票情報	◎		介護保険情報等を使用するため必要。
4	高額障害福祉サービス費 市町村異動連絡票情報	◎		高額のお知らせ情報等に出力する問合せ先等を使用するため必要。
5	高額障害福祉サービス等給付費給付 判定結果情報(施行令第四十三条の 五第六項)	◎ (※)		給付判定結果に基づき高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第六項)支給処理を行うために必要。
6	障害福祉サービス費 市町村保有給付実績情報	○		既に支払った高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第六項)の修正を行うために必要。
7	個人番号異動連絡票情報	☆		該当者を正しく特定し、より厳密な高額計算を行うこと等に必要。

凡例：◎…高額計算を行うために必須、○…事象が発生した場合に必要、☆…厳密な高額計算を行うこと等に必要

※生活保護受給者等に対する生活保護制度における介護扶助等の場合、不要。



(5) 支給申請書の出力有無等の設定について

お知らせ等を国保連合会より出力するには、お知らせ等の出力有無を国保連合会に申し出る必要がある。受給者ごとに支給申請書の出力有無を設定した場合の出力内容は以下の通り。

支給申請書出力の有無	国保連合会へ申し出内容(お知らせ等の出力有無)	
	出力無し	出力有り
1:出力無し	お知らせ等は全て出力しない	支給申請書以外のお知らせ等を出力する
2:一覧のみ	給付対象者一覧表のみ出力する	給付対象者一覧表のみ出力する
3:出力有り	お知らせ等は全て出力する	お知らせ等は全て出力する

上記「お知らせ等」は以下帳票を示す。

- ・高額障害福祉サービス費給付対象者一覧表、高額障害福祉サービス等給付費給付対象者一覧表(施行令第四十三条の五第六項)、高額障害児給付費給付対象者一覧表
- ・高額障害福祉サービス費給付のお知らせ情報、高額障害福祉サービス等給付費給付のお知らせ情報(施行令第四十三条の五第六項)、高額障害児給付費給付のお知らせ情報
- ・高額障害福祉サービス費支給申請書、高額障害福祉サービス等給付費支給申請書(施行令第四十三条の五第六項)、高額障害児給付費支給申請書
- ・外字空白印字リスト(高額障害福祉サービス費給付対象者)、外字空白印字リスト(高額障害福祉サービス等給付費給付対象者)(施行令第四十三条の五第六項)、外字空白印字リスト(高額障害児給付費給付対象者)

※高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第六項)の自動償還(年1回の申請書等の提出による支給決定)を行うには、国保連合会へ申し出内容(お知らせ等の出力有無)を「出力有り」とし、支給申請書の提出時には「3:出力有り」、次月以降を「1:出力無し」に設定すること。

なお、過誤等により再度高額計算を実施し、既に支給された金額より低くなり今回の支給額がマイナスとなる場合は、国保連合会にマイナス支給額の出力有無を申し出ることができる。その場合の出力内容は以下の通り。

<支給申請書等への出力内容>

出力帳票等	国保連合会への申し出内容	
	マイナス支給額を出力しない	マイナス支給額を出力する
高額障害福祉サービス費給付のお知らせ情報 高額障害福祉サービス等給付費給付のお知らせ情報(施行令第四十三条の五第六項) 高額障害児給付費給付のお知らせ情報	×	○
高額障害福祉サービス費給付対象者一覧表 高額障害福祉サービス等給付費給付対象者一覧表(施行令第四十三条の五第六項) 高額障害児給付費給付対象者一覧表	×	○
高額障害福祉サービス費給付のお知らせ 高額障害福祉サービス等給付費給付のお知らせ(施行令第四十三条の五第六項) 高額障害児給付費給付のお知らせ	×	○
高額障害福祉サービス費支給申請書 高額障害福祉サービス等給付費支給申請書(施行令第四十三条の五第六項) 高額障害児給付費支給申請書	×	×
外字空白印字リスト(高額障害福祉サービス費給付対象者) 外字空白印字リスト(高額障害福祉サービス等給付費給付対象者)(施行令第四十三条の五第六項) 外字空白印字リスト(高額障害児給付費給付対象者)	×	○

凡例: ○・・・支給申請書出力の有無が「1:出力無し」以外の場合は出力対象、×・・・出力対象外

<支給(不支給)決定通知書等への出力内容>

出力帳票等	国保連合会への申し出内容	
	マイナス支給額を出力しない	マイナス支給額を出力する
高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定通知書情報 高額障害福祉サービス等給付費支給(不支給)決定通知書情報(施行令第四十三条の五第六項) 高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書情報	×	○ (※1)
高額障害福祉サービス費振込依頼書情報 高額障害児給付費振込依頼書情報	×	×
高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定者一覧表 高額障害福祉サービス等給付費支給(不支給)決定者一覧表(施行令第四十三条の五第六項) 高額障害児給付費支給(不支給)決定者一覧表	×	○ (※1)
高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定通知書 高額障害福祉サービス等給付費支給(不支給)決定通知書(施行令第四十三条の五第六項) 高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書	×	○ (※1)
外字空白印字リスト(高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定者) 外字空白印字リスト(高額障害福祉サービス等給付費支給(不支給)決定者)(施行令第四十三条の五第六項) 外字空白印字リスト(高額障害児給付費支給(不支給)決定者)	×	○ (※1)
高額障害福祉サービス費振込依頼書 高額障害児給付費振込依頼書	×	×
振込データ情報(高額障害福祉サービス等給付費) 振込データ情報(高額障害児給付費)	×	×
障害福祉サービス費等払込請求書 障害児給付費等払込請求書	×	×
振込者一覧表(高額障害福祉サービス等給付費) 振込者一覧表(高額障害児給付費)	×	×

凡例:○・・・出力対象、×・・・出力対象外 ※1:振込先は印字しない。

(6)支給申請書等・支給(不支給)決定通知書等の提供について

世帯員に障害福祉サービスと障害児入所支援を受給している者がいる場合、高額の支給申請書等・支給(不支給)決定通知書等は、市町村にまとめて提供する(この世帯の場合、市町村で高額障害福祉サービス等給付費と高額障害児入所給付費の申請受付を行うため)。

なお、障害児入所支援のみを受給している世帯は、都道府県等に提供する。

#### 4. 1 受け渡し概要図

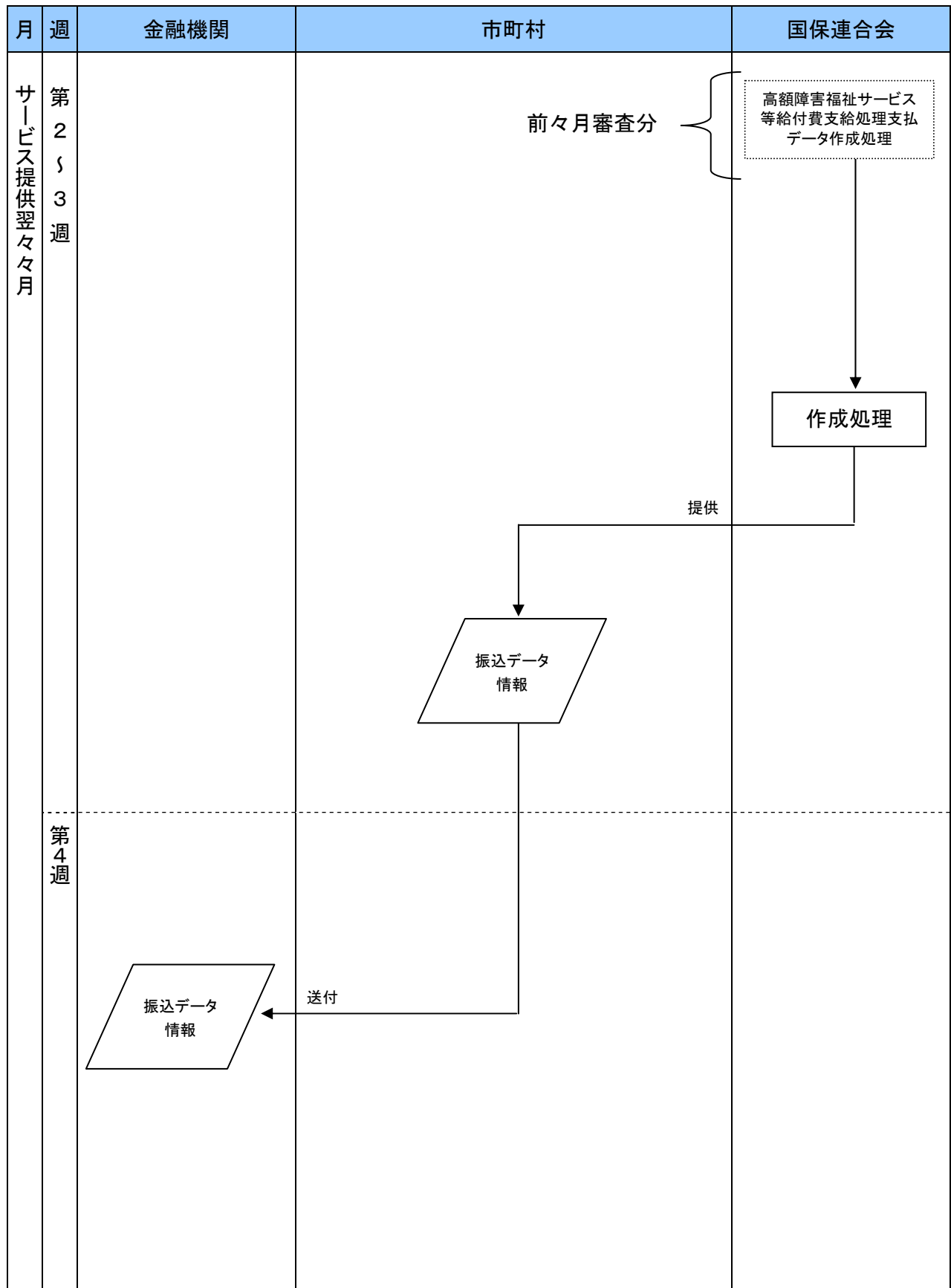
##### 4. 1. 1 各種支払支援処理情報受け渡し概要

###### (1)国保連合会が振込データ情報作成までを行う場合

市町村	国保連合会
2. 市町村は、振込データ情報を金融機関に送付する。	1. 国保連合会は、高額障害福祉サービス等給付費・高額障害児給付費支給処理で作成された支払データから、振込データ情報を作成して、市町村に提供する。
備考	

各種支払支援処理情報受け渡し概要図

(1) 国保連合会が振込データ情報作成までを行う場合



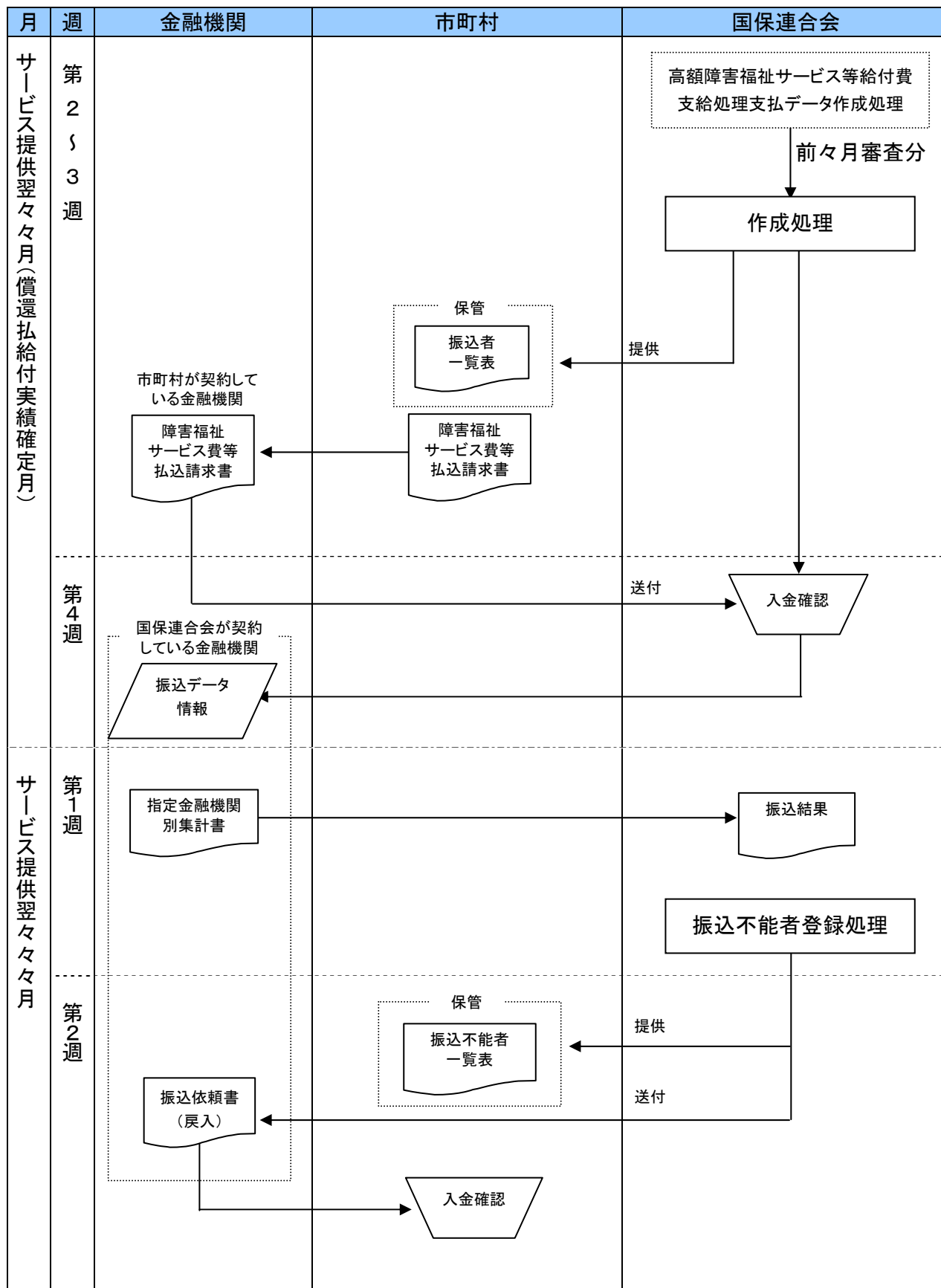
各種支払支援処理情報受け渡し概要

(2) 国保連合会が受給者への振込までを行う場合(支払不能時の対応なし)

市町村	国保連合会
<p>3. 市町村は、振込者一覧表を保管する。</p> <p>4. 市町村は、障害福祉サービス費等払込請求書を利用し、国保連合会への振込を行う。</p> <p>7. 市町村は、振込不能者一覧表を保管する。</p> <p>9. 市町村は、振込不能者分の金額の入金確認を行う。</p>	<p>1. 国保連合会は、高額障害福祉サービス等給付費支給処理で作成された支払データから、振込データ情報、指定金融機関別集計書、振込者一覧表(PDF)、障害福祉サービス費等払込請求書(帳票)を作成する。</p> <p>2. 国保連合会は、振込者一覧表、障害福祉サービス費等払込請求書を市町村に提供する。</p> <p>5. 国保連合会は、入金を確認して、振込データ情報、指定金融機関別集計書を金融機関に提供し、金融機関から振込結果を受け取り、振込不能者の登録を行う。</p> <p>6. 国保連合会は、振込不能者一覧表、振込依頼書(戻入)を作成し、振込不能者一覧表を市町村に提供する。</p> <p>8. 国保連合会は、振込依頼書(戻入)を金融機関に送付して、市町村へ振込不能者分の金額の戻入を行う。</p>
備考	

各種支払支援処理情報受け渡し概要図

(2) 国保連合会が受給者への振込までを行う場合(支払不能時の対応なし)



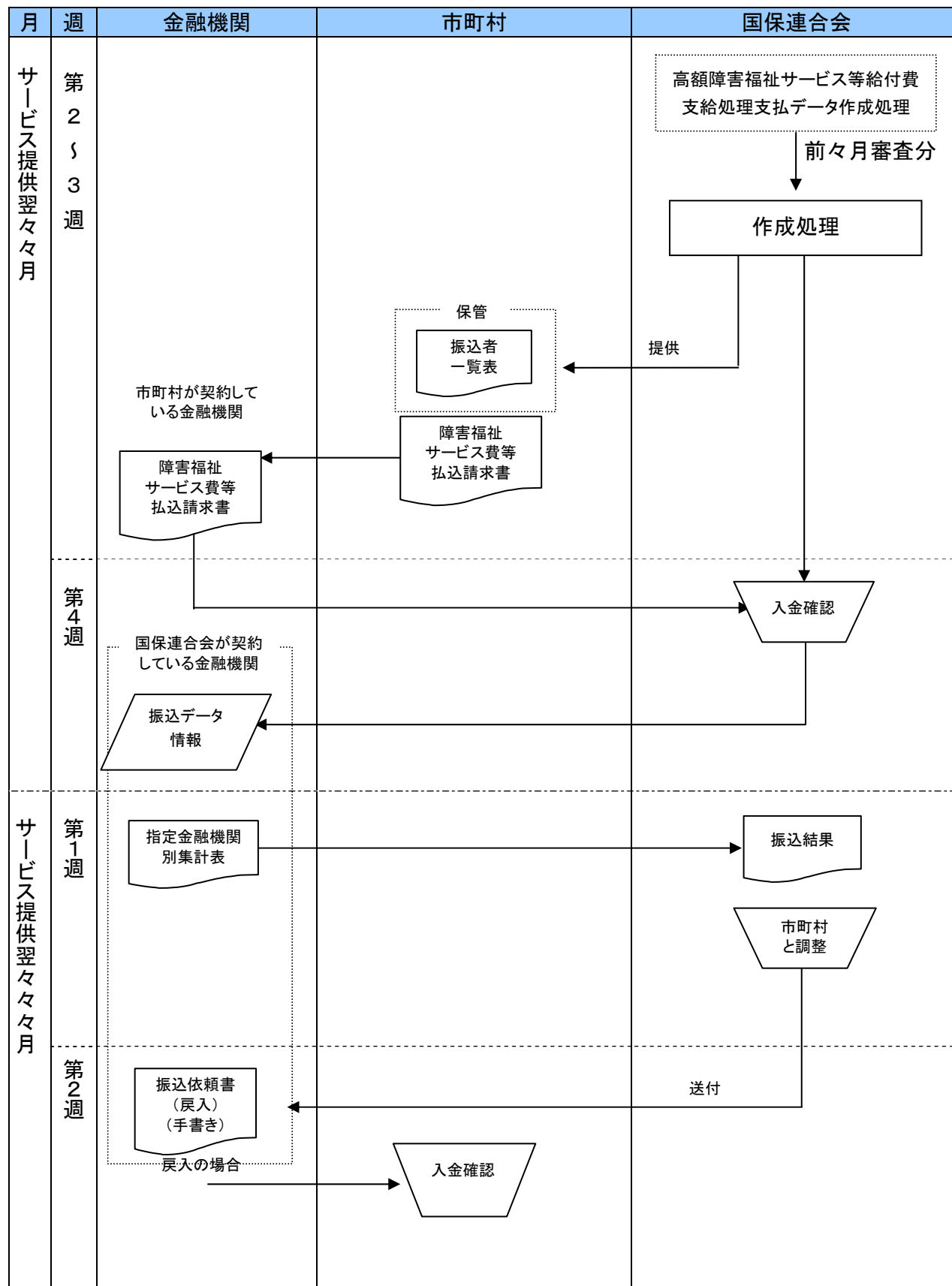
各種支払支援処理情報受け渡し概要

(3) 国保連合会が受給者への振込までを行う場合(支払不能時の対応あり)

市町村	国保連合会
<p>3. 市町村は、振込者一覧表を保管する。</p> <p>4. 市町村は、障害福祉サービス費等払込請求書を利用し、国保連合会への振込を行う。</p> <p>9. 振込不能者分の金額の入金確認を行う。</p>	<p>1. 国保連合会は、高額障害福祉サービス等給付費支給処理で作成された支払データから、振込データ情報、指定金融機関別集計書、振込者一覧表(PDF)、障害福祉サービス費等払込請求書(帳票)を作成する。</p> <p>2. 国保連合会は、振込者一覧表、障害福祉サービス費等払込請求書を市町村に提供する。</p> <p>5. 入金を確認して、振込データ情報、指定金融機関別集計書を金融機関に送付する。</p> <p>6. 金融機関から振込結果を受け取る。</p> <p>7. 市町村との調整を行う。</p> <p>8. 振込不能者への再振込または振込不能者分の金額の市町村への戻入を行うために、振込依頼書(戻入)を作成して、金融機関に送付する。</p>
備考	

各種支払支援処理情報受け渡し概要図

(3) 国保連合会が受給者への振込までを行う場合(支払不能時の対応あり)





## 4. 2 インタフェース一覧

### 4. 2. 1 各種支払支援処理情報（高額障害福祉サービス等給付費）（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	FJ11	振込データ情報 (※1)	金融機関へ提出する振込情報(各種支払支援処理を委託している場合に、市町村単位に振込データ情報作成までを行う)	国保連合会 → 市町村	月次	伝送
(2)	FJA1	障害福祉サービス費 等払込請求書 (※2)	市町村が国保連合会に払い込みをする金額等の払込請求書	国保連合会 → 市町村	月次	帳票
(3)	FJB1	振込者一覧表	支払支援処理の対象となった振込先の一覧	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(4)	FJC1	振込不能者一覧表	支払支援処理の対象であるが、振込が正常に終了しなかった振込先の一覧	国保連合会 → 市町村	随時	PDF

※1 振込データ情報は全銀協フォーマットのため、以下の仕様となる。

- ・コントロールレコードは付加されない
- ・固定長レコードとなる

※2 市町村からの申し出により請求情報の合算を行う場合、合併後の市町村に合併前の市町村分を合算する。

### 4. 2. 2 各種支払支援処理情報（高額障害児給付費）（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CD11	振込データ情報 (※1)	金融機関へ提出する振込情報(各種支払支援処理を委託している場合に、市町村単位に振込データ情報作成までを行う)	国保連合会 → 市町村	月次	伝送
(2)	CDA1	障害児給付費等払込 請求書 (※2)	市町村が国保連合会に払い込みをする金額等の払込請求書	国保連合会 → 市町村	月次	帳票
(3)	CDB1	振込者一覧表	支払支援処理の対象となった振込先の一覧	国保連合会 → 市町村	月次	PDF
(4)	CDC1	振込不能者一覧表	支払支援処理の対象であるが、振込が正常に終了しなかった振込先の一覧	国保連合会 → 市町村	随時	PDF

※1 振込データ情報は全銀協フォーマットのため、以下の仕様となる。

- ・コントロールレコードは付加されない
- ・固定長レコードとなる

※2 市町村からの申し出により請求情報の合算を行う場合、合併後の市町村に合併前の市町村分を合算する。

#### 4. 3 項目説明

##### 4. 3. 1 各種支払支援処理情報（高額障害福祉サービス等給付費）（出力情報）

###### （１） 振込データ情報（FJ11）

###### ① ヘッダレコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト 数	内容	備考
1	データ区分	コード値	1	1……ヘッダレコード	
2	種別コード	コード値	2	21……総合振込	
3	コード区分	コード値	1	0……JIS	
4	振込依頼人コード	コード値	10	銀行が採番した振込依頼人識別のためのコード	
5	振込依頼人名	英数	40	カナ文字および英数字	
6	取組日	コード値	4	取組日(MMDD) 銀行営業日	
7	仕向銀行番号	コード値	4	取引銀行番号(統一金融機関番号)	
8	仕向銀行名	英数	15	取引銀行名(カナ文字および英数字)	任意 省略時はスペース
9	仕向支店番号	コード値	3	取引支店番号(統一店番号)	
10	仕向支店名	英数	15	取引支店名(カナ文字および英数字)	任意 省略時はスペース
11	預金種目(依頼人)	コード値	1	1……普通預金 2……当座預金 9……その他	任意 省略時はスペース
12	口座番号(依頼人)	コード値	7	振込依頼人の口座番号	任意 省略時はスペース
13	ダミー	英数	17	スペース	

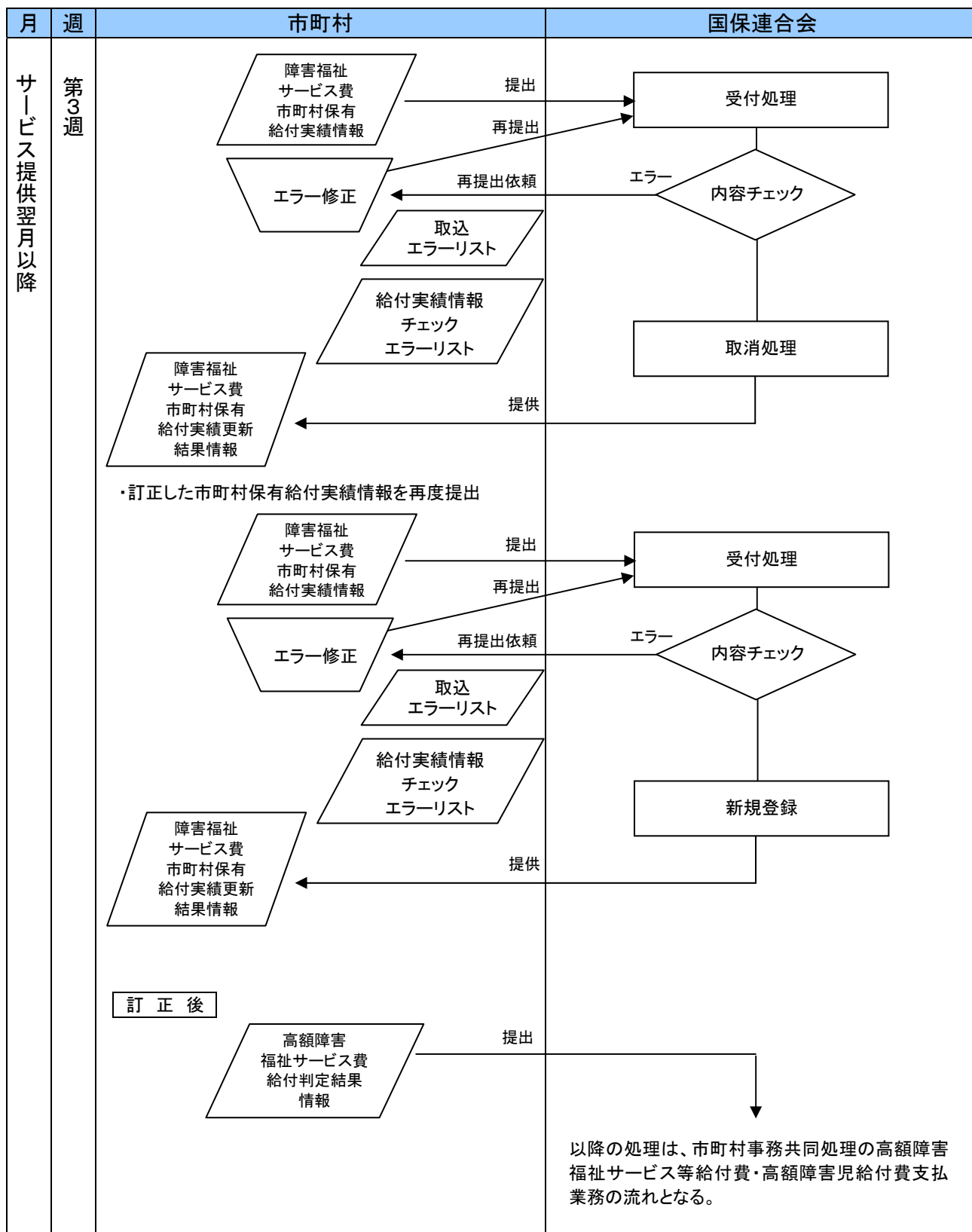
・高額障害福祉サービス等給付費・高額障害児給付費の訂正（支払情報を再度作成する場合）

市町村	国保連合会
<p>1. 市町村は、障害福祉サービス費市町村保有給付実績情報、または障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を作成し、国保連合会に提出する。（※1）</p> <p>3. 市町村は、国保連合会から再提出依頼により、エラー内容を修正し、国保連合会へ再提出を行う。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）</p> <p>5. 市町村は、給付実績更新結果情報を受理し、訂正した障害福祉サービス費市町村保有給付実績情報、または障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を作成し、国保連合会に提出する。（※2）</p> <p>7. 市町村は、国保連合会から再提出依頼により、エラー内容を修正し、国保連合会へ再提出を行う。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）</p>	<p>2. 国保連合会は、障害福祉サービス費市町村保有給付実績情報、または障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を受付け、内容チェックを行う。エラーがあれば市町村に取込エラーリスト、給付実績情報チェックエラーリストを提供し、再提出を依頼する。</p> <p>4. 国保連合会は、障害福祉サービス費市町村保有給付実績情報、または障害児給付費都道府県等保有給付実績情報の更新（取消）を行い、給付実績更新結果情報を市町村に提供する。</p> <p>6. 国保連合会は、障害福祉サービス費市町村保有給付実績情報、または障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を受付け、内容チェックを行う。エラーがあれば市町村に取込エラーリスト、給付実績情報チェックエラーリストを提供し、再提出を依頼する。</p> <p>8. 国保連合会は、障害福祉サービス費市町村保有給付実績情報、または障害児給付費都道府県等保有給付実績情報の新規登録を行い、給付実績更新結果情報を市町村に提供する。</p>

市町村	国保連合会
<p>9. 市町村は、給付実績更新結果情報を受理し、訂正分の高額障害福祉サービス費給付判定結果情報、高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果情報(施行令第四十三条の五第六項)または高額障害児給付費給付判定結果情報を作成し、国保連合会に提出する。</p>	<p>10. 以降の処理は、市町村事務共同処理の高額障害福祉サービス等給付費・高額障害児給付費支払業務の流れとなる。</p>
<p><b>備考</b></p> <p>※1: 障害福祉サービス費市町村保有給付実績情報の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本情報レコード、高額費支給レコード、補装具費支給レコードの給付実績情報作成区分コードを“3”(取消)にして提出する。</li> </ul> <p>障害児給付費都道府県等保有給付実績情報の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本情報レコード、高額費支給レコードの給付実績情報作成区分コードを“3”(取消)にして提出する。</li> </ul> <p>※2: 障害福祉サービス費市町村保有給付実績情報の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本情報レコード、高額費支給レコード、補装具費支給レコードの給付実績情報作成区分コードを“1”(新規)にして提出する。</li> </ul> <p>ただし、高額障害福祉サービス費給付判定結果情報または高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果情報(施行令第四十三条の五第六項)を提出する場合、高額費支給レコードの新規は不要である。</p> <p>障害児給付費都道府県等保有給付実績情報の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本情報レコード、高額費支給レコードの給付実績情報作成区分コードを“1”(新規)にして提出する。</li> </ul> <p>ただし、高額障害児給付費給付判定結果情報を提出する場合、高額費支給レコードの新規は不要である。</p>	

・高額障害福祉サービス等給付費・高額障害児給付費の訂正（支払情報を再度作成する場合）の給付実績情報受け渡し概要図

下記は、障害福祉サービス費市町村保有給付実績情報での説明である。

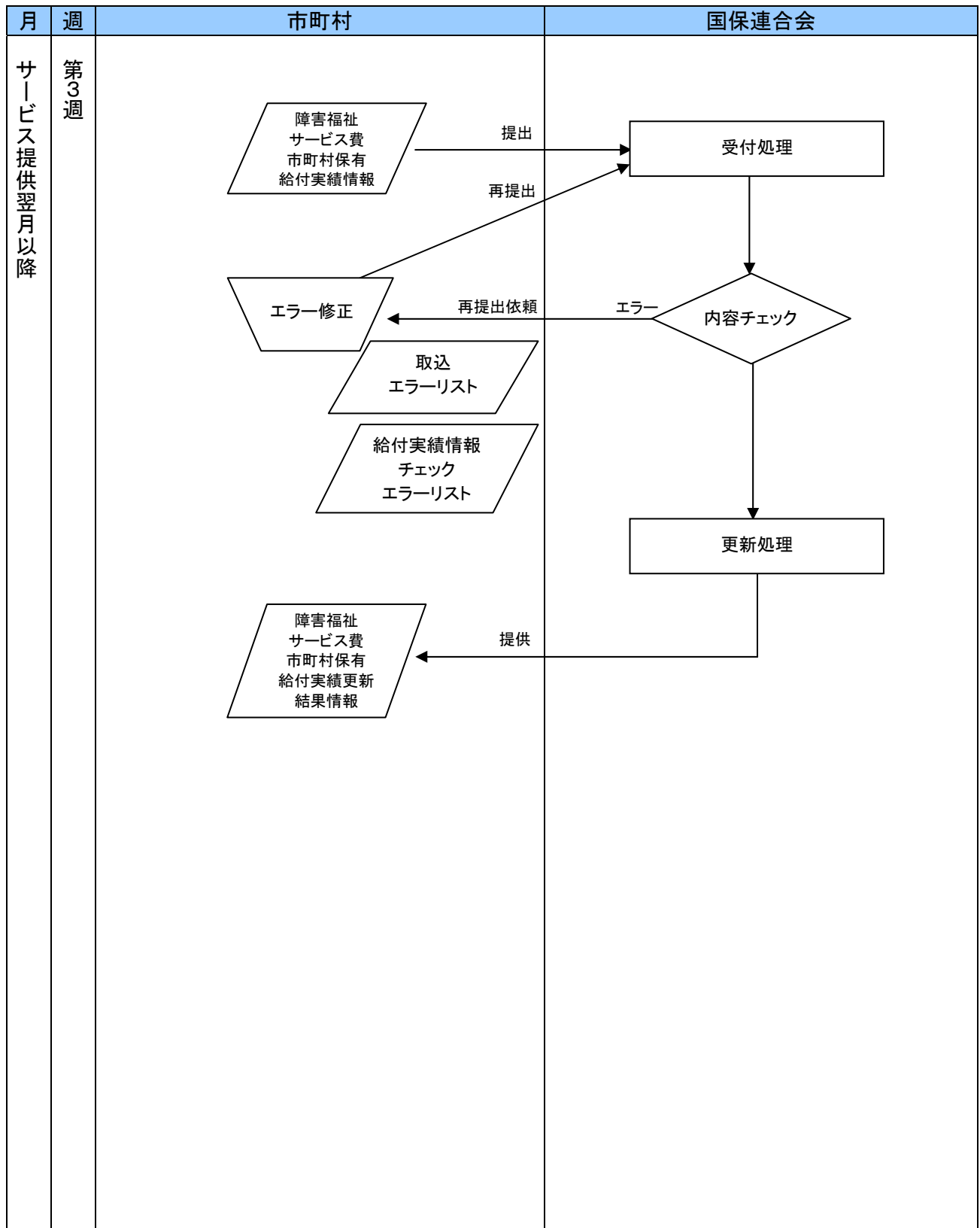


・償還払い分または高額障害福祉サービス等給付費・高額障害児給付費の訂正  
(給付実績の修正のみを行う場合)

市町村	国保連合会
<p>1. 市町村は、障害福祉サービス費市町村保有給付実績情報又は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を作成し、国保連合会に提出する。(※1)</p> <p>3. 市町村は、国保連合会から再提出依頼により、エラー内容を修正し、国保連合会へ再提出を行う。</p> <p>5. 市町村は、給付実績更新結果情報を受理する。</p>	<p>2. 国保連合会は、障害福祉サービス費市町村保有給付実績情報、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を受付け、内容チェックを行う。エラーがあれば市町村に取込エラーリスト、給付実績情報チェックエラーリストを提供し、再提出を依頼する。</p> <p>4. 国保連合会は、障害福祉サービス費市町村保有給付実績情報、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報の更新(修正)を行い、給付実績更新結果情報を市町村に提供する。</p>
<p><b>備考</b></p> <p>※1:障害福祉サービス費市町村保有給付実績情報の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本情報レコード、高額費支給レコード、補装具費支給レコードの給付実績情報作成区分コードを“2”(修正)にして提出する。</li> </ul> <p>障害児給付費都道府県等保有給付実績情報の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本情報レコード、高額費支給レコードの給付実績情報作成区分コードを“2”(修正)にして提出する。</li> </ul>	

・償還払い分または高額障害福祉サービス等給付費・高額障害児給付費の訂正（給付実績の修正のみを行う場合）の給付実績情報受け渡し概要図

下記は、障害福祉サービス費市町村保有給付実績情報での説明である。



・国保連合会で保有している給付実績情報の市町村への提供

市町村	国保連合会
<p>5. 市町村は、障害福祉サービス費国保連合会保有給付実績情報、障害児給付費国保連合会保有給付実績情報を受理する。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現物給付分の給付実績情報を登録する。 (支払業務)</li> <li>2. 現物給付の過誤の結果を登録する。 (支払業務)</li> <li>3. 高額障害福祉サービス等給付費・高額障害児給付費の給付実績を登録する。 (市町村事務共同処理)</li> <li>4. 障害福祉サービス費国保連合会保有給付実績情報、障害児給付費国保連合会保有給付実績情報を作成し、市町村に提供する。</li> </ol>
備考	



### 1. 3 項目説明

本節では、「インタフェース仕様書 共通編 1. 2. 2(2)レコードフォーマット」のデータレコードフォーマットにおいて“データ”として記載されている項目の各交換情報のインタフェースについて記載する。

なお、障害児入所支援に関するインタフェース項目は、インタフェース仕様書都道府県編を参照。

#### 1. 3. 1 障害福祉サービス費市町村保有給付実績情報 (G111)

障害福祉サービス費市町村保有給付実績更新結果情報 (G121)

障害福祉サービス費国保連合会保有給付実績情報 (G131)

##### (1) レコード構成

各給付実績情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

##### 1 : 基本情報レコード

- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(基本情報レコード)
- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH)(基本情報レコード)
- ・特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報(基本情報レコード)

##### 2 : 日数情報レコード(複数レコード)

- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(日数情報レコード)
- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH)(日数情報レコード)
- ・特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報(日数情報レコード)

##### 3 : 明細情報レコード(複数レコード)

- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(明細情報レコード)
- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH)(明細情報レコード)
- ・特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報(明細情報レコード)

##### 4 : 集計情報レコード(複数レコード)

- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(集計情報レコード)
- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH)(集計情報レコード)
- ・特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報(集計情報レコード)

##### 5 : 契約情報レコード(複数レコード)

- ・介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(契約情報レコード)
- ・特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報(契約情報レコード)

##### 6 : 高額費支給レコード

- ・高額障害福祉サービス等給付費の支給額等情報

##### 7 : 補装具費支給レコード

- ・補装具費の支給額等情報

各交換情報識別番号とレコード構成、入力識別番号の対応は、以下の通りである。

項番	レコード名称		交換情報識別番号		
			障害福祉サービス		
			G111	G121	G131
1	請求明細書	基本情報レコード	◎:J221	◎:J221	◎:J121、J131、J221
2		日数情報レコード	◎:J221	◎:J221	◎:J121、J131、J221
3		明細情報レコード	◎:J221	◎:J221	◎:J121、J131、J221
4		集計情報レコード	◎:J221	◎:J221	◎:J121、J131、J221
5		契約情報レコード	○:J221	○:J221	○:J121、J221
6	高額費支給レコード		○:FC11、FC51	○:FC11、FC51	○:FC11、FC51
7	補装具費支給レコード		○:FM11	○:FM11	

凡例:◎…必須レコード、○…実績内容により必要となるレコード、空白…不要なレコード  
また、入力識別番号の内容は以下の通りである。

#### < 入力識別番号一覧 >

項番	区分	入力識別番号	情報名
1	障害福祉サービス	J121	介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH以外)
2		J131	介護給付費・訓練等給付費等明細書情報(GH・CH)
3		J221	特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報
4		FC11	高額障害福祉サービス等給付費情報 (施行令第四十三条の五第一項)
5		FC51 (※1)	高額障害福祉サービス等給付費情報 (施行令第四十三条の五第六項)
6	補装具	FM11	補装具費支給情報 サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用

※1: サービス提供年月が平成 30 年 4 月以降使用する。  
ただし、処理対象年月が平成 30 年 11 月以降提出する。

⑥ 高額費支給レコード

項番	項目名	属性 (※2)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	06 を設定する(高額費支給レコード)	◎	
4	給付実績情報 作成区分コード	コード値	1	給付実績情報の作成区分を出力	◎	1:新規 2:修正 3:取消
5	給付実績区分コード	コード値	1	給付実績の区分コードを設定する	◎	1:現物 2:償還
6	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	※Y
7	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェ ックデジット1桁含む)	◎	※C
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番 号	◎	※C
9	受付年月日	コード値	8	受給者からの申請を受け付けた年月日 (西暦年月 YYYYMMDD を設定する)	◎	※Y
10	決定年月日	コード値	8	市町村が支給を決定した年月日(西暦 年月 YYYYMMDD を設定する)	◎	※Y
11	利用者負担額	数値	6	受給者が支払った金額を設定する	◎	※3 ※4
12	支給額	数値	6	受給者に支払った金額を設定する	◎	※4
13	受付年月	コード値	6	高額障害福祉サービス費給付判定結果 情報、または高額障害福祉サービス等 給付費給付判定結果情報(施行令第四 十三条の五第六項)のコントロールレ コードの処理対象年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y

※1:必須入力(入力識別番号毎) ◎:必須、○:請求内容により必須、△:任意設定、空白:不要

なお、障害福祉サービス費国保連合会保有給付実績情報(G131)の場合は、出力対象項目と  
読替え、次の内容とする。

◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目

△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:「インタフェース仕様書 市町村編 IV. 給付実績交換業務 1. 3. 1(1)入力識別番号一覧」参照。

※3:高額障害福祉サービス等給付費情報(施行令第四十三条の五第六項)(FC51)の場合は、受給者が  
支払った障害福祉相当介護保険サービスに係る金額を設定する。

なお、障害福祉相当介護保険サービスは、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、地域密着型  
通所介護、小規模多機能型居宅介護(介護予防サービスは含まれない)。

※4:生活保護受給者等に対する生活保護制度における介護扶助等に係る金額は含めない。

※B:「インタフェース仕様書 市町村編 IV. 給付実績交換業務 1. 2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。

⑦ 補装具費支給レコード

項番	項目名		属性 (※2)	バイト 数	内容	必須入力 (※1)	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号		英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード		コード値	2	07を設定する(補装具費支給レコード)	◎	
4	給付実績情報 作成区分コード		コード値	1	給付実績情報の作成区分を出力	◎	1:新規 2:修正 3:取消
5	算定年月		コード値	6	補装具を支給決定した年月(西暦年月 YYYYMM)を設定する	◎	※Y ※3
6	証記載市町村番号		コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号、または受給 者証記載の市町村番号を設定する	◎	
7	受給者証番号		英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号を設 定する	◎	※C ※4
8	受給者証番号種別		コード値	1	受給者証番号の種別を設定する	◎	1:障害者 総合支援 法に基づ く受給者 証番号 2:児童福 祉法に基づ く受給者 証番号 ※5
9	補 装 具 情 報	氏名(漢字)	漢字	40	氏名(漢字)を設定する	△	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	△	
11		住所(カナ)	英数	75	住所(カナ)を設定する	△	
12		住所(漢字)	漢字	128	住所(漢字)を設定する	△	
13		電話番号	英数	15	電話番号を設定する	△	
14	利用者負担上限月額		数値	6	補装具の利用者負担上限月額を設定する	◎	
15	利用者負担額		数値	6	補装具の利用者が負担した金額を設定する	◎	※6

- ※1:必須入力(入力識別番号毎) ◎:必須、○:請求内容により必須、△:任意設定、空白:不要
- ※2:「インタフェース仕様書 市町村編 IV. 給付実績交換業務 1. 3. 1(1)入力識別番号一覧」参照。
- ※3:借受けの場合、初回は購入時と同様に、支給決定した年月を設定する。2月目以降は、申請者または代理受領を行う事業所からの請求をもって、借受けに係る補装具費を支給した年月を設定する。
- ※4:障害者の場合は、本人の受給者証番号を設定する。なお、障害者の場合で、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費及び地域相談支援給付費を併給しており、それぞれの受給者証番号が異なる場合は、障害福祉サービス費の受給者証番号を設定する。
- 障害児の場合は、保護者の受給者証番号を設定する。なお、障害児の場合で、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費及び児童福祉法に基づく障害児給付費を併給する場合は、いずれかの受給者証番号を設定する。
- ※5:障害者で障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費を受給している場合は、「1」を設定する。障害児で児童福祉法に基づく障害児給付費を受給している場合は、「2」を設定する。障害児で障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費を受給している場合は、「1」を設定する。なお、障害児の場合で、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費及び児童福祉法に基づく障害児給付費を併給する場合は、「1」、「2」のいずれかを設定する。
- ※6:利用者が補装具の総費用額を全て自己負担し、償還払いとなるケースの場合、総費用額を設定するのではなく、本来利用者が負担すべき費用を設定する。
- ※B:「インタフェース仕様書 市町村編 IV. 給付実績交換業務 1. 2 インタフェース一覧」参照。
- ※C:「インタフェース仕様書 共通編 1. 4 コード一覧」参照。
- ※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1. 5 留意事項」参照。
- ※Z:「インタフェース仕様書 共通編 1. 3 表記法」参照。

## 1. 4 給付実績交換の考え方

### 1. 4. 1 障害福祉サービス費の基本的な考え

#### (1) 給付実績交換情報の種類

交換情報 識別番号	情報名	内容	備考
G111	障害福祉サービス費 市町村保有給付実績情報  ・月次 ・市町村⇒国保連合会	<p>①国保連合会で行う高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第一項)の高額計算に必要な情報(市町村で支払った特例介護給付費・特例訓練等給付費、補装具費、高額障害福祉サービス等給付費分のみの情報(※1))。</p> <p>②高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第六項)の高額計算に必要な情報(市町村で支払った高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第六項)分の情報(※2))。</p> <p>③既に支払った高額障害福祉サービス等給付費の修正を行うために必要な情報。また、受給者に支払う前的高額障害福祉サービス等給付費の取消を行うために必要な情報。</p>	・高額障害福祉サービス等給付費の計算を業務委託しない場合は、本情報の提出は不要。
G121	障害福祉サービス費 市町村保有給付実績更新結果情報  ・月次 ・国保連合会⇒市町村	①国保連合会で「G111 障害福祉サービス費市町村保有給付実績情報」を更新した結果を提供する情報。	
G131	障害福祉サービス費 国保連合会保有給付実績情報  ・依頼時 ・国保連合会⇒市町村	<p>①市町村から提供依頼があった場合に、国保連合会で支払業務を行った給付実績(現物給付分のみ)の情報。</p> <p>②国保連合会にて保有している高額障害福祉サービス等給付費の情報。</p>	・高額障害福祉サービス等給付費の計算を業務委託しない場合は、本情報は作成できない。

(※1) 国保連合会で行う高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第一項)の高額計算に必要な情報(市町村で支払った特例介護給付費・特例訓練等給付費、補装具費、高額障害福祉サービス等給付費分のみの給付実績情報)は、次のケースを想定している。

- ①基準該当サービスを受領委任契約せず、市町村に請求し、市町村で支払を行うケース
- ②支給決定前にサービスを利用し、償還払いで市町村が支払を行うケース
- ③障害福祉サービスの受給者の同一世帯内に補装具費に係る利用者負担が発生しているケース
- ④高額障害福祉サービス費給付判定結果情報を提出していない場合や新たに高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第一項)の計算を委託する場合で、受給者の同一世帯内に高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第一項)の支給が発生しているケース

(※ 2) 国保連合会で行う高額障害福祉サービス等給付費（施行令第四十三条の五第六項）の高額計算に必要な情報は次のケースを想定している。

- ① 高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果情報（施行令第四十三条の五第六項）を提出していない場合や新たに高額障害福祉サービス等給付費（施行令第四十三条の五第六項）の計算を委託する場合で、過去の給付実績を反映させたいケース

## (2) レコード構成

### ①障害福祉サービス費市町村保有給付実績情報(G111)の場合

No	レコード名称	内容	備考
1	基本情報レコード	高額計算で使用する情報。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害児入所支援については、償還払分は発生しないため、本情報の提出は不要。</li> <li>・「整理番号」の設定方法は、介護保険と同様に、市町村内で一意となるように設定する。</li> </ul>
2	日数情報レコード		
3	明細情報レコード		
4	集計情報レコード		
5	契約情報レコード		
6	高額費支給レコード	高額の新規・修正・取消をする情報。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過誤申立書情報を提出し再請求を行った場合、高額障害福祉サービス等給付費についても再計算され、差額分が支払われる。そのため、本情報の提出は不要。</li> <li>・高額障害福祉サービス費給付判定結果情報、または高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果情報(施行令第四十三条の五第六項)を提出していない場合や新たに高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第一項)、または高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第六項)の計算を委託する場合は、新規で給付実績を提出することができる。</li> </ul>
7	補装具費支給レコード	補装具費の新規・修正・取消をする情報。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同一世帯内に補装具費の支給対象者が存在しない場合、本情報の提出は不要。</li> </ul>

### ②障害福祉サービス費市町村保有給付実績更新結果情報(G121)の場合

No	レコード名称	内容	備考
1	基本情報レコード	内容については、①と同様。	
2	日数情報レコード		
3	明細情報レコード		
4	集計情報レコード		
5	契約情報レコード		
6	高額費支給レコード		
7	補装具費支給レコード		

### ③障害福祉サービス費国保連合会保有給付実績情報(G131)の場合

No	レコード名称	内容	備考
1	基本情報レコード	国保連合会で支払業務を行った給付実績の情報。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・請求支払確定後に提供することが可能。</li> <li>・過誤分については、給付実績情報作成区分を「3:取消」で作成。</li> <li>・「整理番号」の設定方法は、全て「1」を設定する。</li> </ul>
2	日数情報レコード		
3	明細情報レコード		
4	集計情報レコード		
5	契約情報レコード		
6	高額費支給レコード	国保連合会にて保有している高額障害福祉サービス等給付費の情報。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高額障害福祉サービス等給付費支給処理の支払データ等作成後に提供することが可能。</li> <li>・基準該当サービスを受領委任で行う場合の特例介護給付費・特例訓練等給付費の明細書で利用者負担上限額を超過した分を高額障害福祉サービス費に振り替えている分については、本レコードでは提供せず、基本情報・集計情報レコードの「高額障害福祉サービス費」にて提供する。</li> </ul>



- ・ 提出した市町村保有給付実績情報を一部のレコード取消する場合

⇒給付実績情報作成区分コード「2:修正」を設定し、取消レコードを含めず全レコードを提出する。

基本情報レコード  
(給付実績情報作成区分コード「2:修正」)

日数情報レコード・・・01

明細情報レコード・・・01

集計情報レコード・・・01

契約情報レコード・・・01

※各情報レコード 02 を  
取消すケース

取消レコードは含めず提出

- ・ 提出した市町村保有給付実績情報を全て取消する場合

⇒給付実績情報作成区分コード「3:取消」を設定し、基本情報レコードのみを提出する。

基本情報レコード  
(給付実績情報作成区分コード「3:取消」)

注) 同一キー（証記載市町村番号・受給者証番号・サービス提供年月・事業所番号）の給付実績の取消を行い、新規で再度登録する場合は、同一ファイルに取消データと新規データを作成してはならない（給付実績更新結果情報を受理後、新規データを作成する）。

## ②高額費支給レコード

- ・ 新規に市町村保有給付実績情報を提出する場合

⇒給付実績情報作成区分コード「1:新規」を設定し提出する。

高額費支給レコード  
(給付実績情報作成区分コード「1:新規」)

(※) 高額障害福祉サービス費給付判定結果情報を提出していない場合や新たに高額障害福祉サービス等給付費（施行令第四十三条の五第一項）の計算を委託する場合は、給付実績情報作成区分コード「1:新規」で給付実績を提出することができる。

また、高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果情報（施行令第四十三条の五第六項）を提出していない場合や新たに高額障害福祉サービス等給付費（施行令第四十三条の五第六項）の計算を委託する場合は、給付実績情報作成区分コード「1:新規」で給付実績（施行令第四十三条の五第六項）を提出することができる。

- ・ 提出した市町村保有給付実績情報の修正を提出する場合  
⇒給付実績情報作成区分コード「2:修正」を設定し提出する。

高額費支給レコード  
(給付実績情報作成区分コード「2:修正」)

- ・ 提出した市町村保有給付実績情報を取消する場合  
⇒給付実績情報作成区分コード「3:取消」を設定し提出する。

高額費支給レコード  
(給付実績情報作成区分コード「3:取消」)

注) 高額費支給レコード

- ・ 高額費支給レコードのみでも作成することができる。

③補装具費支給レコード

- ・ 補装具費支給レコードのみでも作成することができる。
- ・ 同一世帯内に補装具費の支給対象者が複数人存在する場合は、対象人数分の補装具費支給レコードを提出する。
- ・ 同一算定月に補装具の情報が複数ある場合、補装具費支給レコードは1件に纏めて提出する。

(2) 障害福祉サービス費市町村保有給付実績更新結果情報 (G121)

本情報は、「インタフェース仕様書 市町村編 IV. 給付実績交換業務 1. 4. 2 (1) 障害福祉サービス費市町村保有給付実績情報」を国保連合会で更新した結果のレコードとなる。

(3) 障害福祉サービス費国保連合会保有給付実績情報 (G131)

①基本情報・日数情報・明細情報・集計情報・契約情報レコード

- ・ 出力依頼の受付年月(請求受付年月)に該当する給付実績情報の全レコードを市町村に提供する。また、同月請求に対する過誤申立による取下げのデータは別ファイルで作成する。

②高額費支給レコード

- ・ 高額障害福祉サービス費給付判定結果情報及び新規に受付けた市町村保有給付実績情報のコントロールレコードの処理対象年月に該当する高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第一項)の給付実績情報を市町村に提供する。
- ・ 高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果情報(施行令第四十三条の五第六項)および新規に受付けた市町村保有給付実績情報のコントロールレコードの処理対象年月に該当する高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第六項)の給付実績情報を市町村に提供する。